

北海道議会時報

昭和60年第2号

第2回定例会
決算特別委員会(58年度決算)



北海道議会事務局

北海道議会時報第37巻第2号(昭和60年第2回定例会)

(表紙写真説明)

大雪山観光圏

我が国最大の面積を有する山岳公園の大雪山国立公園のほか富良野芦別道立自然公園を有し、山岳、峡谷、温泉、高山植物、動物など山岳系資源を主体としたスケールの大きい自然景観に恵まれた地域である。

写真は、上川町開基90年と姉妹都市のカナダ・アルバータ州ロッキーマウンテンハウス市との友好を記念して、'84年に完成した「大雪展望台エスポワール（希望）の鐘」で、大雪山系に美しい音を響かせている。

(上川地方観光連盟提供)

議 長 吉 田 政 一



ただいまの選挙におきまして、皆様の御推挙により図らずも私が議長の重責を担うことになりましたことは、まことに光栄であります。

今日、道民の道議会に対する関心と期待は、これまでになく大なるものがあると存じます。このようなときに当たり、議長の職をお受けすることとなり、その職責の重大さを考えますと身の引き締まる思いがいたします。微力非才ではございますが、公正にして効率的なる議会運営を図り、道議会の使命達成のため、全力を尽くす所存であります。

皆様の一層の御支援と御協力を賜りますよう心からお願いを申し上げます。簡単ではございますが、就任のごあいさつといたします。

----- 就 任 の あ い さ つ (6月21日の本会議において) -----

副 議 長 星 野 健 三

ただいまの選挙におきまして、皆様の御推挙により副議長の重責を担うことになりましたことは、この上ない光栄であります。

微力ではございますが、議長とともに道政の進展と議会の円滑な運営のため、最善の努力を尽くす所存であります。皆様の格別なる御鞭撻、御協力を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。ごあいさつといたします。



第2回定例会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	15
会 議 案	19
決 議 案	19
意 見 案	20
請 願・陳 情	26

委員会 の 動 き

議会運営委員会	30
常 任 委 員 会	39
特 別 委 員 会	53
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
予算特別委員会	
決算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	71
都道府県議会議員共済会	71
10都道府県議会議長会	71
北海道・東北6県議会議長会	72

資 料

第2回定例会において議決を経た 条例の公布調	73
議会運営及び各常任・特別委員会 委員名簿	74
北海道議会議席表	76
道内主要政党及び道議会内 各派役員一覧	77

5・6・7月のメモ

議 会 日 誌



▶ 5 月

7 日 (火) 議会運営、各常任、石炭対策特別、
北方領土対策特別各委員会

8 日 (水) } 決算特別委員会
9 日 (木) }

14 日 (火) }
15 日 (水) } 決算特別委員会
16 日 (木) }

17 日 (金) }
24 日 (金) 石炭対策特別委員会

▶ 6 月

3 日 (月) 農務委員会

4 日 (火) 議会運営、総務、厚生、商工労働、
農地開発、水産、文教林務、公害
対策特別各委員会

10 日 (月) 総務、厚生各委員会

13 日 (木) エネルギー問題調査特別委員会

14 日 (金) 議会運営、エネルギー問題調査特
別各委員会

20 日 (木) 議会運営、各常任、総合開発調査
特別、石炭対策特別、北方領土対
策特別、公害対策特別各委員会

21 日 (金) (第 2 回定例会開会)

議会運営委員会

本会議 (議席の一部変更、会期決定
<20日間>、正副議長の辞職許可及び選
挙、北海道議会委員会条例を改正する
条例案可決、公害対策特別委員会を廃
止する決議案・国民体育大会推進特別
委員会設置に関する決議案可決、三菱
南太夕張炭鉱災害報告並びに提案説明、
北海道副知事選任同意、前会より継続
審査の58年度各会計決算認定)

26 日 (水) 議会運営、各常任、総合開発調査
特別、石炭対策特別、北方領土対
策特別、エネルギー問題調査特別、
国民体育大会推進特別各委員会

本会議 (議席の一部変更、常任・特別
・議会運営各委員選任、苫小牧港管理
組合議会議員の選挙、石狩東部広域水

道企業団議会議員の補欠選挙及び石狩
湾新港管理組合議会議員の補欠選挙、
意見案 2 件可決、代表質問<1人>

27 日 (木) 議会運営、総務各委員会

本会議 (日程延期)

28 日 (金) 議会運営委員会

本会議 (日程延期)

▶ 7 月

1 日 (月) 議会運営委員会

本会議 (代表質問)

2 日 (火) 議会運営、総務各委員会

本会議 (代表質問<2人>)

3 日 (水) 議会運営委員会

本会議 (日程延期)

4 日 (木) 議会運営委員会

本会議 (代表質問<1人>)

5 日 (金) 議会運営委員会

本会議 (追加提案説明、一般質問<5
人>)

8 日 (月) 議会運営委員会

本会議 (一般質問<6人>)

9 日 (火) 議会運営委員会

本会議 (一般質問<4人>、予算及び企
業会計決算各特別委員会設置)

予算・企業会計決算各特別委員会
(正副委員長の互選、予算第 1・第 2
各分科会設置)、予算第 1・第 2 各
分科会 (正副委員長の互選)

10 日 (水) 議会運営、北方領土対策特別各委
員会

本会議 (決議案 1 件委員会付託、会期
延長<2日間>)

予算第 1・第 2 各分科会 (各部所
管審査)

11 日 (木) 予算第 1・第 2 各分科会 (各部所
管審査)

12 日 (金) 議会運営、各常任、エネルギー問
題調査特別、企業会計決算特別各
委員会

予算第 2 分科会 (各部所管審査)

予算特別委員会（総括質疑、意見調整）

本会議（各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、教育委員会委員の選任同意、監査委員及び人事委員会委員の選任同意、意見案6件可決、決議案1件継続審査、請願・陳情継続審査）

（第2回定例会閉会）

13日（土） 各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、国民体育大会推進特別各委員会

第2回定例会

議長に吉田政一氏、副議長に星野健三氏

▶常任委員会の改組、国民体育大会推進特別委員会の設置◀

「貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議案」を上程

概 要

- ① 昭和60年度補正予算等を審議する第2回定例会は、6月21日招集され、会期を7月10日までの20日間と決定の後、三上勇議長の辞職を許可し、直ちに投票による議長の選挙を行い、第15代議長に吉田政一議員（自民）を選出。次いで、池島信吉副議長の辞職を許可し、直ちに投票による副議長の選挙を行い、第17代副議長に星野健三議員（社会）を選出。
次に、常任委員会を改組するための「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」、「国民体育大会推進特別委員会設置に関する決議案」ほか1件の決議案を原案のとおり可決後、総額40億500万円余の一般会計補正予算案等23件の議案等が上程され、知事から提案説明の後、副知事の選任同意案件を先議し原案のとおり同意議決。次に、前会より継続審査中の昭和58年度北海道各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長の報告の後、討論があり、採決の結果、意見を付し認定議決、議案調査のため6月22日から25日まで休会した。
- ② 休会あけの6月26日は、議席の一部変更を行った後、議長指名により、8常任委員会、5特別委員会及び議会運営委員会の委員を選任し、引き続き、苫小牧港管理組合議会議員の選挙と石狩東部広域水道企業団議会議員及び石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙をいずれも指名推選の方法により行った。次いで、「昭和60年産生産者米価に関する要望意見案」ほか1件の意見案を可決して、代表質問に入り、桜井外治議員（自民）からの貯蔵工学センターにかかわる原子力行政等に関する質問の知事答弁をめぐる審議が中断。7月1日に知事が補足答弁を行い、審議が再開され、4日に代表質問を終え、翌5日には、昭和59年度企業会計決算等7件の案件が追加提案され、知事から提案説明の後、一般質問に入った。
- ③ 7月9日には、一般質問を終え、予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行い、翌10日に、決議案第3号「貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議案」が上程され、直ちに、エネルギー問題調査特別委員会に付託を行った上、会期を7月12日まで2日間延長し、各委員会付託議案審査のため11日は休会とした。
- ④ 予算特別委員会は、7月9日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、補正予算等に対する各部所管審査に入り、12日にこれを終え、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、意見調整の結果、原案可決と決定した。
- ⑤ 会期最終日の12日は、昭和60年度補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各付託案件に対する各委員長報告及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論があり、採決の結果、いずれも原案可決または承認議決。次いで、教育委員会委員等の人事案件3件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも原案のとおり同意議決。次に、閉会中決議案第3号及び報告第42号ないし第47号（昭和59年度企業会計決算）継続審査の件並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、決議案第3号及び報告第42号ないし第47号を除きすべて議了。議長

から閉会のあいさつがあって、開会以来22日目の7月12日午後11時9分閉会。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況						計
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	継続審査	報告のみ	
知事	74	23	4	15	(1)	6	26	74(1)
議員	12	11	—	—	—	1	—	12
計	86	34	4	15	(1)	7	26	86(1)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

本 会 議

○6月21日(金) 午前10時28分開議、三上勇議長、昭和60年第2回定例会の開会を宣し、引続き、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、配付の議席表のとおり異議なく決定。次に、

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から7月10日まで20日間と決定。次に、副議長と交代し、

日程第4 議長辞職の件を議題とし、三上勇議長の辞職を許可することに異議なく決定、次に、

日程第5 議長の選挙に入り、議場の出入口を閉鎖、立会人に高橋康之議員(自民)、輪島幸雄議員(社会)、伊達忠一議員(道政)、工藤啓二議員(公明)を指名。選挙の方法は単記無記名投票で行い、点呼に応じ投票、開票の結果、投票総数106票有効投票105票、白票1票、吉田政一議員(自民)が105票で当選。議場の閉鎖を解き、議長から就任あいさつ、引き続き、議長と交代し、

日程第6 副議長辞職の件を議題とし、池島信吉副議長の辞職を許可することに異議なく決定。次に、

日程第7 副議長の選挙に入り、議長選挙と同様に取り進め、開票の結果、投票総数106票、有効投票106票、星野健三議員(社会)が105票、中田繁夫議員(社会)1票で星野健三議員(社会)が当選、議場の出入口の閉鎖を解き、副議長から就任のあいさつ、次に、

日程第8 会議案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第9 決議案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第10 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第15号を議題とし、知事から提出案件に関して説明後、日程第10のうち、議案第

23号北海道副知事の選任につき同意を求める件について先議し、委員会付託を省略のうえ、原案のとおり同意議決。次に、

日程第11 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、寺崎政朝決算特別委員長(自民)から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員(共産)から反対討論があって討論終結。次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数(共産反対)をもって委員長報告のとおり、意見を付し認定議決。

次いで、議案審査のため6月22日から6月25日まで休会することに決定して、午前11時47分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました昭和59年第4回定例会から継続審査中の報告第1号昭和58年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。御承知のとおり、本委員会は、昨年12月19日設置され、直ちに正・副委員長の互選を行い、22日には、その後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、その後、決算内容の調査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年4月18日、総体質疑を行うとともに、4月23日から各部所管の審査を行い、5月16日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、総体質疑及び総括質疑を通じ論議の対象となりました主なる事項を申し上げますと、

昭和58年度決算に対する基本的認識及び行政効果の測定についてのその後の取り組み。

附帯意見の受けとめ方と対処及び57年度決算に対する附帯意見についての改善措置。

58年度道政執行方針に関し、ふるさと訪問、市町村サミットに多くの道職員を同行させた理由と住民対話の方法並びに出張の取り扱い。

行政機構の見直し等の具体的実施例。

発展計画の点検結果とその問題点及び新計画策

定における考え方並びに四全総など国の計画との関連性。

58年度の政策課題についての取り組み状況と成果及び問題点に対する反省点。

執行方針の結びに係る見解及び道政執行方針の履行責任についての認識。

58年度の道財政運営に対する評価と実質収支で多額の剰余金が生じた理由。

財政調整基金の取り崩し措置と実質収支結果との関係。

剰余金と地方債償還についての考え方。

歳入予算の積算と道税収入に対する見直し。

料理飲食等消費税の減収の理由。

道税収入未済額の解消策。

収入歩合の低下傾向に対する具体的対策。

不納欠損処分増加の傾向に対する対策。

国税徴収法に基づく処分の件数と収入額及び差し押さえ処分の実績。

道の超過負担額の解消策とその取り組みに対する決意。

58年度の不用額に対する認識、特に教職員費等における不用額に対する見解。

公債償還利子に係る不用額についての考え方。

医大病院会計における歳入の大幅減収と歳出における多額の不用額及び繰越金の内容。

不用額の減額補正措置と今後の取り組み。

会計検査院の指摘に係る中小企業設備近代化資金貸付事業会計の措置状況と執行体制の問題点。

監査委員の審査意見に係る補助事業の適正執行と多額補助金事業の完了検査などの厳正化。

予算の執行管理の厳正化と改善等の諸問題など、決算にかかわる基本的問題。

総括質疑におきましては、

知事公約に関し、道民参加の道政を進める上での認識、移動知事室をふるさと訪問に改めた考え方とその内容、市町村サミットにおけるノーネクタイなどの服装の真意及び地域の意見の反映と具現化に対する考え方。

道職員の定数と実人員に関し、欠員補充についての基本的な考え方、欠員不補充による保留定数の条例定数減とのかかわり、新たな行政需要に対応するための条例定数の考え方など、各般にわたる活発な論議が交わされた次第であります。

なお、各所管部ごとの質疑を通じ論議の対象と

なりました主なる事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願います。

質疑終結後、各派代表者間におきまして意見の調整を図りました結果、5月17日の委員会におきまして、全会一致、次に申し上げる意見、すなわち、

1. 歳入の見積りに当たっては、道税について多額な補正を行うことのないよう見積りの適正を期するとともに、財政調整基金等についても、その設置目的に十分配慮して活用すべきである。
2. 道税等の収入未済額が年々増加しているが、徴収体制の整備についてさらに工夫を加えるなど、その解消策について引き続き検討し、収入の確保に努めるべきである。
3. 決算において多額の不用額を生じているが、多様化する行政需要に適切に対処するため、的確な予算見積もりを行うとともに、財源の有効活用について一層配慮すべきである。
4. 道が行う行政施策の効果測定に関しては、その可能性や方法などについて、専門機関の活用も含め早急に結論を見出すよう努めるべきである。
5. 道の制度資金に係る原資の貸付または預託に当たっては、資金の効率的な活用が図られるよう努めるべきである。
6. 公共事業の発注に当たっては、地元企業の受注量の拡大について、より一層努力すべきである。
7. 行政機構改革については、行財政の効率化を図る見地から、未実施の出先機関の早期移管を含め積極的に推進すべきである。
8. 道営競馬の経営は極めて厳しい状況にあるが、その健全な運営が確保されるための方策について検討すべきである。

以上の意見を付し、報告第1号昭和58年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定いたしました次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○6月26日(水) 午前10時28分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、配付の議席表のとおり異議なく決定。次に、

日程第2 常任委員選任の件を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○総務委員(14人)

岩瀬 正人(自民)	国本 康夫(自民)
伊藤 武一(公明)	高橋 庸(社会)
小田原要四蔵(社会)	青山 章(自民)
橋 浪蔵(自民)	川口 常人(自民)
高木 繁光(自民)	小野 秀夫(道政)
岩崎 守男(社会)	中田 繁夫(社会)
藤井 猛(自民)	高橋 賢一(自民)

○生活環境林務委員(12人)

大野 忠義(自民)	酒井 芳秀(自民)
木下 一見(道政)	柏倉 勝雄(社会)
桜井 外治(自民)	吉川 貴盛(自民)
関根 建二(社会)	湯本 芳志(社会)
笠島 保(社会)	古川 靖晃(自民)
笹浪 幸男(自民)	三上 勇(自民)

○厚生委員(13人)

大橋 晃(共産)	出村 勝彦(自民)
村田 雄平(自民)	浅野 俊一(公明)
大平 盛雄(社会)	樫林 巖(社会)
中川 隆之(自民)	久田 恭弘(自民)
岩田 徳弥(自民)	渋谷 澄夫(社会)
藤井 虎雄(社会)	中崎 昭一(自民)
宇野 眞平(自民)	

○商工労働委員(13人)

高橋 一史(自民)	増井貞一郎(自民)
谷川 英雅(社会)	岩本 允(自民)
木本 由孝(自民)	伊藤 豪(自民)
宇川 源吉(自民)	石川十四夫(道政)
柳谷 正一(公明)	輪島 幸雄(社会)
青木 延男(社会)	星野 健三(社会)
吉田 政一(自民)	

○農務農地開発委員(14人)

大野 新生(道政)	操上 良宏(自民)
平井 進(自民)	大島 一郎(社会)
神本 三也(社会)	湯佐 利夫(自民)
小田部善治(自民)	中川 義雄(自民)
山口 眞人(自民)	寺崎 政朝(自民)

長岡 寅雄(社会)	鈴木 誠二(社会)
高橋 鈺(公明)	大平 秀雄(自民)

○建設委員(14人)

大内 良一(社会)	生駒 隆介(自民)
小野寺 勇(自民)	工藤 啓二(公明)
伊藤 弘(自民)	佐々木行雄(自民)
青山 正男(自民)	萩上 元春(社会)
舟山 広治(社会)	原 清重(社会)
西村 慎一(道政)	平野 明彦(自民)
作田 政次(自民)	佐々木 豊(自民)

○水産委員(13人)

遠藤 常二(社会)	木戸浦隆一(自民)
三沢 道男(社会)	高田 忠雄(道政)
綿貫 健輔(自民)	高橋 康之(自民)
松崎 義雄(自民)	石山 直行(自民)
吉野 之雄(社会)	保格 博夫(社会)
池島 信吉(社会)	新沼 浩(自民)
松浦 義信(自民)	

○文教委員(14人)

相沢 武彦(公明)	伊達 忠一(道政)
今津 寛(自民)	神戸 典臣(自民)
菊地 芳郎(社会)	一野坪 勉(社会)
土屋 良三(自民)	水岡 薫(自民)
佐々木利昭(自民)	吉田 英治(社会)
熊谷 克治(社会)	野村 權作(自民)
若狭 靖(自民)	西尾 六七(自民)

次に、

日程第3 特別委員選任の件を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○総合開発調査特別委員(27人)

岩瀬 正人(自民)	国本 康夫(自民)
伊藤 武一(公明)	大平 盛雄(社会)
三沢 道男(社会)	青山 章(自民)
桜井 外治(自民)	橋 浪蔵(自民)
寺崎 政朝(自民)	輪島 幸雄(社会)
湯本 芳志(社会)	西村 慎一(道政)
新沼 浩(自民)	高橋 賢一(自民)
木戸浦隆一(自民)	平井 進(自民)
大島 一郎(社会)	谷川 英雅(社会)
神本 三也(社会)	岩本 允(自民)
中川 義雄(自民)	岩田 徳弥(自民)
石川十四夫(道政)	吉田 英治(社会)
高橋 鈺(公明)	中崎 昭一(自民)
笹浪 幸男(自民)	

○石炭対策特別委員（15人）

遠藤 常二（社会）	相沢 武彦（公明）
伊達 忠一（道政）	増井貞一郎（自民）
一野坪 勉（社会）	榎林 巖（社会）
綿貫 健輔（自民）	土屋 良三（自民）
水岡 薫（自民）	山口 真人（自民）
宇川 源吉（自民）	岩崎 守男（社会）
池島 信吉（社会）	平野 明彦（自民）
大平 秀雄（自民）	

○北方領土対策特別委員（13人）

出村 勝彦（自民）	村田 雄平（自民）
菊地 芳郎（社会）	高田 忠雄（道政）
木本 由孝（自民）	佐々木行雄（自民）
石山 直行（自民）	高木 繁光（自民）
柳谷 正一（公明）	鈴木 誠二（社会）
舟山 広治（社会）	笠島 保（社会）
松浦 義信（自民）	

○エネルギー問題調査特別委員（17人）

今津 寛（自民）	神戸 典臣（自民）
酒井 芳秀（自民）	伊藤 武一（公明）
柏倉 勝雄（社会）	小田原要四蔵（社会）
湯佐 利夫（自民）	伊藤 弘（自民）
中川 義雄（自民）	久田 恭弘（自民）
吉川 貴盛（自民）	伊藤 豪（自民）
川口 常人（自民）	小野 秀夫（道政）
萩上 元春（社会）	渋谷 澄夫（社会）
藤井 虎雄（社会）	

○国民体育大会推進特別委員（17人）

大内 良一（社会）	大野 新生（道政）
生駒 隆介（自民）	大野 忠義（自民）
小野寺 勇（自民）	操上 良宏（自民）
高橋 一史（自民）	工藤 啓二（公明）
高橋 康之（自民）	中川 隆之（自民）
松崎 義雄（自民）	佐々木利昭（自民）
長岡 寅雄（社会）	吉野 之雄（社会）
青木 延男（社会）	中田 繁夫（社会）
若狭 靖（自民）	

次に、議会運営委員について、議長から配付の名簿のとおり指名した旨報告。

○議会運営委員（13人）

伊達 忠一（道政）	高橋 庸（社会）
工藤 啓二（公明）	橋 浪蔵（自民）
古川 靖晃（自民）	今津 寛（自民）
谷川 英雅（社会）	綿貫 健輔（自民）

吉川 貴盛（自民）	木戸浦隆一（自民）
榎林 巖（社会）	岩本 允（自民）
関根 建二（社会）	

次に、

日程第4 苫小牧港管理組合議会議員の選挙に入り、指名推選の方法をもって議長指名により、次の議員を当選人と決定。

神戸 典臣（自民）	大平 盛雄（社会）
榎林 巖（社会）	高橋 康之（自民）
橋 浪蔵（自民）	

次に、

日程第5 石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙に入り、指名推選の方法をもって議長指名により、湯本芳志議員（社会）を当選人と決定。

次に、

日程第6 石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙に入り、指名推選の方法をもって議長指名により、久田恭弘議員（自民）、笠島保議員（社会）を当選人と決定し、議事進行の都合により、午前10時35分休憩、午後1時47分再開。諸般の報告（各常任・特別正副委員長及び議会運営正副委員長の当選報告等）の後、

追加日程 意見案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第7 議案第1号ないし第14号、第16号第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号を議題とし、代表質問に入り、



桜井 外治議員（自民）

から、

① 知事の政治姿勢に関し、我が国における原子力行政の中での国の

権限と責任、貯蔵工学センターの立地環境調査に対する所見、立地に関する地方自治体の権利、原子力関連施設に関する調査研究の奨励、原子力施設立地可否の判断、動燃が行う調査の可否、動燃に対する知事発言の真意、議会の意思の尊重

② 新総合計画基本構想に関し、目標と現実との乖離についての認識、戦略プロジェクトの位置づけとその達成に取り組む視点、高齢化社会への対応策、建設業振興のための位置付

けと方策、農業の現状認識、道央中心の経済重点思想の真意、北海道開発審議会への対応、国の開発計画との関連

- ③ 経済活性化対策に関し、本道の不況の現状認識と活性化対策、経済活性化のための長期対策、当面の景気対策、景気浮揚に対する知事の決意
- ④ 道政上の諸課題に関し、昭和61年度開発予算要求の基本方針と国の財政動向の認識、概算要求基準枠設定に対する取り組み、農産物の市場開放についての見解と取り組み、60年産の米価の取り組み、稲作の作付拡大と他用途利用米の拡大への取り組み、国営土地改良事業の現行仕組みと特別会計制度で実施する場合の問題点、道の検討経緯、取り組み、北洋漁業の規制強化に伴う本道漁業への影響とその救済策、北洋漁業で経済を支えている地域経済への影響とその対策、本道漁業の恒久対策、北洋漁業と新計画の具体的取り組み
- ⑤ 教育問題に関し、児童生徒の問題行動の実態認識、学社連携の強化、60年度新任教務主任研修会の開催時期、本年度の主任の命課状況
- ⑥ 公安問題に関し、交通事故発生の原因と対策、シートベルト着用の法制化、初心運転者対策の充実、国における第4次交通安全施設等整備計画の取り扱いと計画策定に向けての今後の対処、暴力団対策の実情と取り組み等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。橋浪蔵議員（自民）から議事進行発言があり、議事進行の都合により、午後3時39分休憩、午後4時23分再開し、直ちに延会。

○6月27日（木） 午後3時57分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し、延会することに決定して、午後3時58分延会。

○6月28日（金） 午後3時40分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し、6月29日は休会することに決定して、午後3時41分延会。

○7月1日（月） 午後4時42分開議、諸般の報

告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号を議題とし、代表質問を継続し、知事から6月26日の本会議における桜井外治議員（自民）の質問に対する補足答弁の後、議事進行の都合により、午後4時46分延会。

○7月2日（火） 午後1時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号を議題とし、代表質問を継続し、桜井外治議員（自民）から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。次いで



菊地 芳郎議員（社会）

から、

- ① 三菱南大夕張炭鉱事故に関し、道の対処方針、炭鉱保安の確保
- ② 昭和61年度北海道開発予算に関し、予算要望に当たっての基本的姿勢、補助金整理一括法の成立遅れによる影響
- ③ 景気対策に関し、企業誘致訪問の感触、公共事業の確保と重点配分の検討、民間活力の導入、景気対策の基本的見解
- ④ 漁業問題に関し、北洋漁業の在り方、関連産業に対する措置、水産資源の維持増大対策、水産試験場の体制整備、流水被害を最少限に食いとめるための対策と磯根資源などの増大対策
- ⑤ 海洋開発構想に関し、現況調査の実施結果と海洋開発の考え方、小樽市の海洋開発の動向、新計画基本構想素案における海洋開発拠点の形成
- ⑥ 国鉄の民営・分割化に関し、民営化による分散解消の問題、線路網の分割化についての今後の対応
- ⑦ 退職者医療制度の創設に伴う国民健康保険財政対策に関し、国民健康保険財政の道内の実態、保険料の引上げ

- ⑧ 訪問販売をめぐる消費者被害に関し、豊田商事の商行為の問題点と道内の被害状況、豊田商事の実態把握及び苦情相談の実態、今後の対策
- ⑨ 教育問題に関し、教育行政執行にあたっての基本姿勢、高校における交通安全教育に対する具体的指導内容、指導体制、実技指導などの指導強化、関係団体との有機的連携
- ⑩ 公安問題に関し、公安行政における文化化の推進視点、防犯と街づくりの結びつき等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後3時54分休憩、午後4時23分再開、次いで、



石川 十四夫議員（道政）から、

- ① 石炭問題に関し、三菱南大夕張炭鉱災害の原因と通産局や札幌鉱山保安監督局などとの連携体制、事故調査委員長見解に対する道の受けとめ、最終報告の見通し、今後の災害復旧対策、坑内の自然発火に対する見解、道警特別捜査本部で究明したガス爆発の原因、夕張地域の振興策、北炭夕張新鉱の事後処理、離職者対策、第8次石炭政策への取り組み
- ② 企業立地の促進に関し、企業誘致促進月間の成果、企業誘致の進め方、地場企業の育成と製品開発、販路定着の方策
- ③ 貯蔵工学センターの立地環境調査に関し、社会党道本大会における知事の反対意向の言明に対する見解、立地環境調査実施の方向での見解、環境影響評価実施後の検討についての見解、核の平和利用と核燃料サイクル
- ④ 教育問題に関し、教育長の教育行政執行に当たる基本姿勢、北教組小樽支部長の処分にあたっての事実調査、検討方法等の経緯、小中学校における授業の一単位時間の実態、授業時間にかかわる覚書を改める考え、教育臨調答申の徳育についての受けとめと道内における徳育の実施状況並びに道教委の今後の指導方針等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、議事進行の都合により、午後5時24分延会。

○7月3日（水） 午後4時34分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し延会することに決定して、午後4時35分延会。

○7月4日（木） 午後3時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号を議題とし、代表質問を継続し、知事から7月2日の本会議における石川十四夫議員（道政）の再質問に対する補足答弁の後、同議員から再々質問があり知事から答弁、次いで、



浅野 俊一議員（公明）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、幌延問題に関する基本的認識、現状の把握、近隣町村の「論議の場」づくりの考え、地域振興との関連
- ② 一村一品運動に関し現時点における認識と評価、58年3定議会での提言に対する検討結果と施策、市町村の受けとめ方、この運動の推進の中での問題点、今後の取り組み
- ③ 新計画の基本構想に関し、戦略プロジェクトの検討体制、地域との協力関係、資金調達の基本的な考え方、今後の投資の重点分野、財政体質の改革、ローリング方式の採用、組織機構見直しの基本的な考え方、14支庁制度の見直しに際しての生活実態などとそぐわなくなっている点、支庁の圏域と機能、今年度における検討の手順
- ④ 教育問題に関し、教育に対する知事の姿勢、文教施策懇談会の果たす役割、運営方針、今後の方向、私学が抱えている経営上の問題点とその実態、学校法人に対する経営指導、過疎地域の私学対策等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁があり、あらかじめ会議時間を延長の後、同議員から再々質問があり、知事から答弁の後、午後5時3分延会。

○7月5日（金） 午前10時21分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第24号及び報告第42号ないし

第47号を議題とし、知事から追加提出案件に関する説明の後、

日程第1にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号を一括議題とし、一般質問に入り、

平井 進議員（自民）から、

- ① 農業の諸問題に関し、本道における農業者の負債総額と農家一戸当たりの負債額、これまでの負債対策と今後の対策、農協の合併推進に当たっての方針と現在の取り組み、農業共済組合の合併方針と現在の取り組み、土地改良区の合併推進への取り組み状況、改良普及員の欠員の生じた理由と欠員補充対策
- ② 関税引き下げの対応策に関し、対外経済対策推進本部の関税引き下げ等に係る決定の内容、関税引き下げ等が本道産業に与える影響と道の対応
- ③ 新計画基本構想に関し、同構想案の国土保全、農林水産業の投資配分に係る特記事項の考え方
- ④ 教育問題に関し、高校における日常指導の不十分さ、学校内規の形式的適用と中途退学とのかかわり及び今後の対処、小樽市立向陽中学校の校内暴力等の事実を知った時期とその実態認識、父母の校内巡回に対する受けとめ及び市教委等に対する指導状況、父母が校内清掃することの適否と見解、小樽市の学校における指導の実態と今回の校内暴力とのかかわり、教育の正常化のための手だて、小中学校における職員会議の法的な根拠、職員会議の役割・機能と望ましい運営のあり方、職員会議の位置づけと実態認識及び今後の対処、教職員の健康管理対策、精神健康管理についての対策、いわゆるマンモス裁判の事件の概要と札幌高裁の判決内容の骨子、この判決に対する評価等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。

柏倉 勝雄議員（社会）から、

- ① 高齢者対策に関し、本道における総合的施策の検討及びその推進体制の状況、在宅老人福祉対策の施策検討の必要性、老人世帯の実

態調査実施に対する考え、現在の老人世帯に対する施策、老人ホーム施設の地域開放に対する方針、老人大学における指導者養成の成果、老人大学の今後の見通し

- ② 文化行政に関し、北海道民俗文化財調査を行うに至った経緯、その調査結果の評価、調査箇所や項目を拡大し引き続き調査研究する考え、民俗芸能の保存・伝承の状況、伝承芸能の発祥地との交流に対する対応策検討の考え、北方民族文化の保存に対する対応策、日ノ極東・北海道地域の博物館交流実現に向けての所見等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により、午後零時13分休憩、午後1時40分再開。次いで、

操上 良宏議員（自民）から、

- 農政問題に関し、農業団体の要求米価実現に向けての知事の取り組み、特別自主流通奨励金の確保に対する取り組み、良質米の生産振興及び本道稲作安定発展についての取り組み、牛乳・乳製品の消費拡大への今後の取り組み、酪農負債対策の最終計画年次に当たっての取り組み、酪農家の経営再建への見通し等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次いで、

大野 忠義議員（自民）から、

- 林業・林産業をめぐる諸問題に関し、木材製品の市場開放に係る国の動きと国への要請状況、関税引下げによる本道林産業への影響と今後の近代化・合理化などの対策、情勢変化に対応した木材需要拡大策、製材業の構造改善促進の情勢認識、今後の本道製材業のあり方、木材産業再編整備緊急計画の目的達成のための対策と達成状況及び今後の取り組み方針、同計画を軌道修正する考え、流通形態の現状認識、流通近代化等への対策及び今後の対処方針、広域流通センター設置への所見、間伐材流通の実態認識とこれまでの対策、成果と達成状況及び今後の対処方針、新計画における林業の体質改善や基盤づくりの手だて、林業経営の実態認識と活性化の具体策、国際森林年の意義の認識と施策の推進への所見、道の行う記念行事と広報活動、北海

道国際森林年事業推進協議会の主なイベントと道の指導援助の状況等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。次いで、

神戸 典臣議員（自民）から、

- 知事の政治姿勢に関し、幌延町高レベル廃棄物貯蔵工学センターの立地環境調査に係る動燃理事長との会談に際しての予断の有無、調査項目・内容についての動燃との対応、科学技術庁へ調査目的等を確認する考え、会談後に確認した調査の目的等その内容、動燃の調査と環境影響評価条例との関係、調査の性格、動燃の調査を積極的に受け入れる考え、調査の目的・性格についての動燃の見解に対する所見、知事として調査内容や目的・性格について断定する権限の有無、今回の調査に異論を唱える根拠、調査申し入れの際の動燃との合意内容、幌延町の意向確認の必要性とその状況、幌延誘致に関連した中川町議会の動きと受け止め、貯蔵工学センター計画の調査を受け入れる考え、知事の判断に際して各方面の意見・論議及び各種調査・研究を尊重する必要性、議会の意思の尊重と議会制民主主義の本旨等について

質問があり、知事から答弁準備のため、時間を要する旨発言があり、午後3時19分休憩、午後4時26分再開の後、7月6日は議案調査のため休会することとし、議事の都合により直ちに延会。

- 7月8日（月） 午前10時57分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号、ないし第22号、第24号、報告第1号ないし第15号及び第42号ないし第47号を議題とし、7月5日の神戸典臣議員（自民）の質問に対し知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁の後、同議員から再々質問があり、知事から答弁。次に、

伊達 忠一議員（道政）から、

- ① 新北海道計画に関し、道央圏の基本構想実現の方策、空知地域の振興に対する考え、新交通システム実現の可能性、高速リニアモーター交通システムの国内の状況、積雪寒冷な

本道での実用化の可能性、現在の国鉄とのかかわり合い、産業技術の面で原子力にかかる記述がない理由、原子力にかかわる活用技術への認識、道開発庁の長期ビジョンと新計画基本構想案との整合性

- ② 公害補償制度に関し、公害健康被害補償制度の賦課金を認定患者がいない本道が負担していることへの認識、制度改善を北海道・東北地方知事会に諮り国へ働きかける考え
- ③ 教育問題に関し、職業学科集合型モデル高等学校の設置に対する取り組みと見通し、既設職業高校の集合型化への見解、芦別商業高校を工業高校と統合するよう検討する考え、生涯教育についての認識、北海道生涯教育推進会議からの報告書の概要とその具体化、高齢者スポーツに対する所見と今後の方策、道民スポーツ大会に係る予算審議の説明と執行との相違、各実行委員会代表者の交流に対する見解、本大会の新計画とのかかわりと今後の運営等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があり、議事進行の都合により、午後零時24分休憩、午後1時39分再開。次に、

出村 勝彦議員（自民）から、

- 商工観光行政に関し、中小企業対策の制度資金利用低下の要因、企業経営者に対する指導助言の状況、今後の対処方針、企業倒産の未然防止への取り組み、企業倒産増加の要因、制度資金の金利引き下げが低い理由、制度資金利用促進のための今後の取り組み、企業誘致に係る企業訪問の検討状況、企業訪問の進め方とその成果、道の企業誘致と国の開発計画との整合性、国に協力要請することへの認識と要請の状況、企業が工業用地のリース制度を望んでいる実態とそれに対する見解、道内におけるリース制度の導入実態と今後の基本的取り組みの考え、企業誘致促進月間の中間報告に係る新聞記事に対する見解、ベンチャービジネスに対する認識と育成・振興の施策の状況、ベンチャービジネスの実態調査結果と今後の振興策、道内石炭鉱業の現状認識と対策、炭鉱保安の確保についての基本的考え方、道内炭鉱の保安の実態と対処方

針、産炭地サミットでの意見と今後の産炭地域の振興策への反映、北海道鉱業振興委員会の今後の審議や調査の進め方、国の第8次石炭政策に対する対処、道の新計画における石炭産業の位置づけ・振興策への取り組み、石炭産業振興にかかる知事公約への取り組み状況と今後の対処方針及び見通し等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、次に、

木戸浦 隆一議員（自民）から、

- 民生行政に関し、道内の保育所における障害児保育の実態、道の障害児保育の補助制度改正への見解、障害児保育に係る保母の研修や教育に対する見解と実施状況、身体障害者の職業訓練への今後の取り組み、文教施策懇談会の内容、同文教懇への知事の出席決定の有無と道教委としての判断、知事の出席が教育行政への介入となる懸念等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があって、次に、

国本 康夫議員（自民）から、

- 住宅都市問題に関し、道内における宅地供給の現状認識と地価対策、宅地供給に係る景気対策予算の執行方針が58年以来変わっていない理由、住宅供給公社や土地区画整理事業者等に指導援助する目的・内容と実績、道営北広島団地開発事業の不振の要因と対策及び成果、宅地分譲価格を据え置いたことによる補てん財源、宅地代残金の延納利息を62年度末まで無利息とした理由、現在の情勢や問題点と今後の方針、当事業会計のあり方、北海道住宅供給公社の事業不振の要因と経営の実態、道の新計画や第5期住宅建設5箇年計画における同公社の位置づけ、南里団地・厚真団地の保有地処分促進への指導援助の状況と今後の対処方針、厚真団地に対する適切な援助措置の必要性と実態の認識及び取り組み、南里地域開発構想への受けとめと今後の取り組み、市街地再開発事業や土地区画整理事業などへの取り組み状況、札幌の2地区に市街地再開発事業の補助制度が適用されない実情と指導援助の対処方針、同事業推進のための積極的対処、再開発事業団などの組織化と指

導援助、市街地再開発事業に係る関係町村からの補助要請に対する予算措置等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、午後3時58分休憩、午後4時19分再開。次に、

岩瀬 正人議員（自民）から、

- 新計画基本構想案に関し、同構想案と基本計画とのかかわり、道内人口の想定が同構想案と国土庁で異なる理由、現在と比較した6地域生活経済圏の想定人口シェア、道内の想定旅客輸送量、鉄道輸送の推定営業キロ数と旅客需要の推定シェア、補助交通機関の必要性の根拠と主要交通機関別のシェア、新21世紀型交通システムやコンピューター航空の導入の時期と地域、道民の海外旅行者及び海外からの旅行者の増加見込み、必要な国際空港の数、相互乗り入れが想定される国または地域、エネルギー需要量の予測、電力需要の見通しと原子力の利用等電源の確保への所見等について

質問があり、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長のうえ、同議員から再質問があり、知事から答弁。次に、

伊藤 弘議員（自民）から、

- 本道の交通問題に関し、国鉄分割・民営化の動きに対する所見、国鉄が分割・民営化された場合の問題点とそれに対する見解、国鉄第2次線存続に対する取り組み状況、承認保留線の取り扱いの見通し等について

質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、午後5時24分延会。

○7月9日（火） 午後1時33分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号、第24号、報告第1号ないし第15号及び第42号ないし第47号を議題とし、

寺崎 政朝議員（自民）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、知事の議会運営効率化への適正な対処方
- ② 道政の諸課題に関し、新長期計画の基本構想をまとめるに当たっての第2次土地改良長期計画の実績と評価、同構想との関連、第3次土地改良長期計画の具体的達成手段と達成

率の見通し、国営土地改良事業促進のため部分特別会計制度を導入する考え、農業公共事業に対する知事の姿勢等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後2時2分休憩、午後3時31分再開。次に、

久田 恭弘議員（自民）から、

- ① 景気浮揚対策に関し、前年同期と比較した公共事業等の施行実績、58年度以降の景気対策予算の執行方針、冬期施工の可能な事業の確保方法、公共事業の地域配分における不況地域の特定と配慮の方法、工事費支払いの適正化に係る元請・下請問の実態と必要な指導方法、道産資材の使用を促進する対象業種と製品及びこのことを執行方針に特記した理由、高速自動車道の建設費の低下理由と整備促進に対する今後の取り組み、国土開発幹線自動車建設審議会への働きかけ、同審議会に北海道関係者の委員がいない状況下での今後の対処、高速道路事業の道内業者の受注状況と国に対する要請状況、今後の対処方針、昭和60年度予算の緊急地方道路整備事業交付金の交付率と国の方針確定後の対処、厳しい環境のため建設業者の倒産が増加している状態への認識、道の景気対策予算に対する所見、道の営繕関係予算減少の理由と所見、公共施設などの繰り上げ発注、民間活力導入策の積極的取り組み、民間資金等の活用による各種施設の建設促進に取り組む考え
- ② 雇用対策にかかわる冬期職業講習会に関し、冬期職業講習の講習内容と講習方法、適正な実施へのチェック方法、冬期職業講習の開催場所、講習内容、講師等の状況、講習計画等の変更に対する対処、中川町における冬期職業講習の実施計画の状況、同講習会において動燃関係者が放射性廃棄物等について講演したとの新聞報道の事実関係、名寄公共職業安定所の判断の根拠、某紙の新聞報道記事に関する事実関係、報道記事訂正への見解、貯蔵工学センター立地の知識を社会教育の一環として付与することへの所見、講習会が選挙等他の目的に利用されているとの疑義と見解、貯蔵工学センター計画と核の最終処分地

との関係、貯蔵工学センターの立地を認める方向での検討、政府の責任者と話し合い問題の前進を図る考え等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言があり、あらかじめ会議時間を延長のうえ、次に、

相沢 武彦議員（公明）から、

- ① 一村一品運動に関し、道産品の販路拡大推進体制検討委員会における59年度の検討結果と60年度の検討予定、道産品の国内販路拡大対策の実施状況と今後の対策、海外の市場開拓策と今後の取り組み
- ② 単身赴任に関し、職員の赴任のあり方、単身赴任の実態
- ③ 新素材産業に関し、新素材産業への今後の取り組み、道立工業試験場野幌窯業分場の研究体制整備への見解
- ④ 冬季アジア大会に関し、第1回冬季アジア競技大会への取り組み、広報啓発活動への取り組みと支援、事業費確保への協力方
- ⑤ 国際交流に関し、ソビエト訪問の感想、ソ連との国際交流に対する基本的考え、ソビエトへの留学生の派遣制度設置への所見等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次に、

大橋 見議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、自衛隊の上陸演習に伴う大樹町の海岸保全地域占用同意の有無と同意する場合の理由、自衛隊が訓練に伴う保安林の解除を打診している実態と対処、特別職職員等の報酬等を改定し引き上げることの是非とそれに対する見解
 - ② 道民生活にかかわる諸問題に関し、高レベル放射性廃棄物貯蔵施設誘致に対する考え、泊原発の建設に反対することへの見解、文書館の日曜開館等
 - ③ 教育問題に関し、臨時教育審議会の第1次答申に対する受けとめ、都市部における総合選抜制の実施に対する取り組み等について
- 質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言があり、質問を終了。次に、

日程第1にあわせ、

日程第2 議案第15号及び第18号を一括議題とし、質疑並びに質問を終結。

伊達忠一議員（道政）から、予算及び企業会計決算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、議案第1号ないし第3号は予算特別委員会に、報告第42号ないし第47号は企業会計決算特別委員会に、それぞれ付託の上、審査されたい旨の動議を提出、賛成があつて動議成立、これを諮って異議なく可決。動議に係わる各案件を、両特別委員会に付託の上、次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した後、午後6時散会。

○予算特別委員（31人）

遠藤 常二（社会）	相沢 武彦（公明）
伊達 忠一（道政）	大野 忠義（自民）
小野寺 勇（自民）	神戸 典臣（自民）
国本 康夫（自民）	出村 勝彦（自民）
増井貞一郎（自民）	伊藤 武一（公明）
大平 盛雄（社会）	菊地 芳郎（社会）
谷川 英雅（社会）	一野坪 勉（社会）
湯佐 利夫（自民）	綿貫 健輔（自民）
木本 由孝（自民）	佐々木行雄（自民）
高橋 康之（自民）	土屋 良三（自民）
久田 恭弘（自民）	水岡 薫（自民）
川口 常人（自民）	石川十四夫（道政）
萩上 元春（社会）	輪島 幸雄（社会）
鈴木 誠二（社会）	池島 信吉（社会）
原 清重（社会）	新沼 浩（自民）
若狭 靖（自民）	

○企業会計決算特別委員（19人）

遠藤 常二（社会）	伊達 忠一（道政）
操上 良宏（自民）	平井 進（自民）
村田 雄平（自民）	菊地 芳郎（社会）
高橋 庸（社会）	樫林 巖（社会）
湯佐 利夫（自民）	高橋 康之（自民）
中川 義雄（自民）	久田 恭弘（自民）
吉川 貴盛（自民）	青山 正男（自民）
伊藤 豪（自民）	柳谷 正一（公明）

関根 建二（社会） 青木 延男（社会）
中崎 昭一（自民）

○7月10日（水） 午後4時40分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、直ちに休憩、午後6時37分再開。諸般の報告の後、

日程第1 決議案第3号（貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議）を議題とし、提出者の説明を省略のうえ、エネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定。

日程第2 会期延長の件を議題とし、会期を7月12日まで2日間延長することをはかり、異議なく決定。各委員会付託議案審査のため、7月11日は休会することに決定して、午後6時39分散会。

○7月12日（金） 午後3時17分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、直ちに休憩、午後10時35分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第22号、第24号及び報告第1号ないし第15号を議題とし、

鈴木誠二予算特別委員長（社会）から、議案第1号ないし第3号について、

渋谷澄夫厚生委員長（社会）から、議案第4号について、

高木繁光総務委員長（自民）から、議案第5号、第9号、第24号、報告第1号及び第2号について、

青木延男商工労働委員長（社会）から、議案第6号、報告第3号及び第4号について、

伊藤弘建設委員長（自民）から、議案第7号、第11号、第12号、第14号ないし第17号、第21号及び報告第5号について、

中川義雄農務農地開発委員長（自民）から、議案第8号、第10号、報告第6号及び第7号について、

木下一見生活環境林務委員長（道政）から、議案第13号、報告第8号及び第9号について、
佐々木利昭文教委員長（自民）から、議案第18号ないし第20号、第22号及び報告第10号ないし第15号について

それぞれ各委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋見議員（共産）から、議案第6号、第7号、第13号、第14号、第24号に関する反対討論があって討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第6号、第7号、第13号、第14号及び第24号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、いずれも委員長報告のとおりすべて原案可決。次に、議案第1号ないし第5号、第8号ないし第12号、第15号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号を問題とし、いずれも委員長報告のとおりすべて原案可決または承認議決と決定。

日程第2 議案第25号ないし第27号を議題とし、知事から、追加提案説明の後、委員会付託を省略のうえ、採決に入り、まず、日程第2のうち、議案第25号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、原案のとおり同意議決。次に、議案第26号及び第27号を問題とし、いずれも異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 意見案第3号ないし第8号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なくいずれも原案可決。

次に、閉会中継続審査の件について、エネルギー問題調査特別委員長から、決議案第3号について、企業会計決算特別委員長から、報告第42号ないし第47号について、申し出のとおり、それぞれ閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、決議案第3号及び報告第42号ないし第47号を除き、すべて議了。

吉田議長から、閉会に当たってのあいさつがあって、午後11時9分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る7月9日に設置され、昭和60年度一般会計補正予算等3件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に一野坪勉君、副委員長に国本康夫君、第2分科会は委員長に増井貞一郎君、副委員長に遠藤常二君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、10日から各部所管の審査に入り、本日をもって各分科会の一切の質疑を終了し、先ほどの委員会において各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、緊急に措置を要する経費などについて所用の措置を講じようとするものでありまして、その総額は、一般会計及び特別会計を合わせ42億7千万円余の補正予算を中心に道政各般にわたり質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会において論議の対象となりました主なる事項につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御知承願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き、各分科会において質疑保留となった事項について総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終了した次第であります。その総括質疑の主なるものを申し上げますと、

1. 外国人登録法にかかわる、諸問題について
1. 貯蔵工学センターについて
などがあります。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、いずれも意見の一致を見、先ほどの委員会におきまして、議案第1号ないし第3号の各案件は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 21	1	昭和60年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算特別	7. 12	原案可決
同	2	昭和60年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	昭和60年度北海道畜産振興資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例案	厚生	同	同
同	5	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	6	職業訓練法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	商工労働	同	同
同	7	風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例案	建設	同	同
同	8	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農務農開	同	同
同	9	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	10	北海道畜産振興資金貸付事業特別会計条例を廃止する条例案	農務農開	同	同
同	11	北海道道の路線の認定に関する件	建設	同	同
同	12	定山溪ダムの建設に関する基本計画の変更に対する意見の件	同	同	同
同	13	工事請負契約の締結（北海道原子力環境監視センター（仮称）環境放射線テレメータシステム整備工事）に関する件	生環境務	同	同
同	14	工事請負契約の締結（小平ダム建設工事）に関する件	建設	同	同
同	15	工事請負契約の締結（道道小樽海岸公園線道路改良（トンネル）工事）に関する件	同	同	同
同	16	工事請負契約の締結（十勝川流域下水道音更幹線管きよ新設工事（第1工区））に関する件	同	同	同
同	17	工事請負契約の締結（十勝川流域下水道汚泥処理施設工事）に関する件	同	同	同
同	18	工事請負契約の締結（北海道石狩地区高等学校新築第2期工事）に関する件	文教	同	同
同	19	財産の取得（土地・旭川市永山町14丁目153番の2ほか101筆）に関する件	同	同	同
同	20	財産の取得（土地・旭川市永山町3丁目102番の7ほか9筆）に関する件	同	同	同
同	21	財産の取得（土地・江別市西野幌931の1ほか2筆）に関する件	建設	同	同
同	22	財産の取得（土地・白老郡白老町日の出町5丁目17番地3）に関する件	文教	同	同
同	23	北海道副知事の選任につき同意を求める件		6. 21	同意議決
6. 28	24	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	7. 12	原案可決
7. 12	25	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	26	北海道監査委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	27	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 21	1	専決処分報告につき承認を求める件（北海道日高支庁庁舎改築工事 5月24日専決処分）	総 務	7. 12	承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件（北海道宗谷合同庁舎改築第2期工事、5月24日専決処分）	同	同	同
同	3	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立札幌高等職業訓練校改築第2期工事、5月24日専決処分）	商工労働	同	同
同	4	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立苫小牧高等職業訓練校改築工事、5月24日専決処分）	同	同	同
同	5	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立野幌総合運動公園総合体育館新築第2期工事、5月24日専決処分）	建 設	同	同
同	6	専決処分報告につき承認を求める件（防災ダム、かんがい排水事業沖内地区第1工区工事、5月29日専決処分）	農務農開	同	同
同	7	専決処分報告につき承認を求める件（広域営農団地農道整備事業北後志東部地区第3号トンネル工事、5月29日専決処分）	同	同	同
同	8	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立林産試験場庁舎等改築第2期工事（第2工区）、5月24日専決処分）	生環林務	同	同
同	9	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立林産試験場庁舎等改築第2期工事（第1工区）、5月24日専決処分）	同	同	同
同	10	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立函館美術館（仮称）新築工事、5月17日専決処分）	文 教	同	同
同	11	専決処分報告につき承認を求める件（北海道留辺蘂高等学校改築第2期工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	12	専決処分報告につき承認を求める件（北海道浜頓別高等学校改築工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	13	専決処分報告につき承認を求める件（北海道夕張南高等学校改築第2期工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	14	専決処分報告につき承認を求める件（北海道平取養護学校白鳥学園分校新築工事、5月24日専決処分）	同	同	同
同	15	専決処分報告につき承認を求める件（北海道常川高等学校改築第2期工事、5月24日専決処分）	同	同	同
同	16	昭和59年度北海道継続費繰越計算書報告の件			報告のみ
同	17	昭和59年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			同
同	18	昭和59年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件			同
同	19	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	20	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	21	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	22	社団法人北海道私立専修学校各種学校基金協会の経営状況に関する件			同
同	23	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	24	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			同
同	25	財団法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	26	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	27	社団法人北海道産炭地域振興基金協会の経営状況に関する件			同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 21	28	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			報告のみ
同	29	財団法人北海道教育施設整備公社の経営状況に関する件			同
同	30	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			同
同	31	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			同
同	32	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			同
同	33	財団法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			同
同	34	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			同
同	35	財団法人北海道勤労者福祉協会の経営状況に関する件			同
同	36	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			同
同	37	北炭真谷地炭鉱株式会社の経営状況に関する件			同
同	38	北炭幌内炭鉱株式会社の経営状況に関する件			同
同	39	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			同
同	40	専決処分報告の件（町の名称変更に伴う関係条例の整備に関する条例、3月30日専決処分）			同
同	41	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、4月12日1件、5月21日1件、5月25日5件、6月1日1件、6月13日1件専決処分）			同
7. 3	42	昭和59年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計決算特別	7. 12	継続審査
同	43	昭和59年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	44	昭和59年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	45	昭和59年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	46	昭和59年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	47	昭和59年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
6. 21	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	平野明彦議員ほか13人	6. 21	原案可決	議 運

決 議 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
6. 21	1	公害対策特別委員会を廃止する決議	平野明彦議員ほか13人	6. 21	原案可決	議 運
同	2	国民体育大会推進特別委員会設置に関する決議	同	同	同	同
7. 10	3	貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議	新沼浩議員ほか65人	7. 12	継続審査	自民、道政

注 備考欄は提出者の所属委員会及び会派等を示す。

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
6. 26	1	昭和60年産生産者米価等に関する要望意見書	中川義雄議員ほか13人	6. 26	原案可決	農務農開
同	2	農産物の市場開放問題に関する要望意見書	同	同	同	同
7. 12	3	北洋漁業の救済対策に関する要望意見書	高橋康之議員ほか25人	7. 12	同	水産 商工労働
同	4	北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書	木本山孝議員ほか12人	同	同	北方領土
同	5	国民健康保険の財政措置に関する要望意見書	渋谷澄夫議員ほか12人	同	同	厚生
同	6	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度の存続に関する要望意見書	青木延男議員ほか12人	同	同	商工労働
同	7	高率補助の一律削減に反対する要望意見書	高木繁光議員ほか13人	同	同	総務
同	8	国鉄第2次特定地方交通線の承認が保留された天北線等4線の取扱いに関する要望意見書	同	同	同	同

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
59.12.11	1	昭和58年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	6. 21	意見を付し 認定議決

会 議 案

会議案第1号

(昭和60年2定
平野明彦議員ほか13人提出<議運>
昭和60年6月21日 原案可決)

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第2条のうち、第6号を削り、第5号を第6号とし、第4号中「農務委員会」を「農務農地開発委員会」に改め、「農務部」の下に「及び農地開発部」を加え、同号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号中「、生活環境部」を削り、同号の次に次の1号を加える。

2 生活環境林務委員会 13人

生活環境部及び林務部に関する事項

第2条第8号中「文教林務委員会」を「文教委員会」に改め、「、林務部」を削る。

附 則

この条例は、昭和60年6月26日から施行する。

説 明

常任委員会を改組することとするため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号

(昭和60年2定
平野明彦議員ほか13人提出<議運>
昭和60年6月21日 原案可決)

公害対策特別委員会を廃止する決議

公害対策特別委員会（昭和58年5月17日設置）は、廃止する。

説 明

常任委員会の改組に伴い、公害対策特別委員会を廃止しようとするものである。

決議案第2号

(昭和60年2定
平野明彦議員ほか13人提出<議運>
昭和60年6月21日 原案可決)

国民体育大会推進特別委員会設置に関する決議

1. 本議会に17人の委員をもって構成する国民体育大会推進特別委員会を設置する。
2. 本委員会は、昭和64年第44回国民体育大会の推進等について必要な調査を行う。
3. 各委員会所管にかかる前項関係事務について連絡調整を行う。
4. 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第3号

(昭和60年2定
新沼浩議員ほか65人提出<自民、道政>
昭和60年7月12日 継続審査)

貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議

わが国のエネルギー政策における核燃料サイクルの確立は、きわめて重要な課題とされ、とりわけ、放射性廃棄物の処理、貯蔵、処分の研究開発は、急務とされている。

国においては、留萌支庁管内幌延町に、動力炉・核燃料開発事業団により貯蔵工学センターの設置を計画し、そのための立地環境調査を実施することになった。

この貯蔵工学センターは、高レベルガラス固化体等を安全に貯蔵管理するとともに、ガラス固化体から発生する熱及び放射線の有効利用と深地層試験等の技術開発を行うことを目的に設置されるものであって、将来とも、この施設を高レベル放射性物質の最終処分施設とはしないことが、明らかにされているものである。

今回の立地環境調査は、

1. 安全性の確保を第一に、国の責任において実施されること。
2. 立地可能性の適否の判断、並びに環境影響評価の一環として実施されること。
3. 地域住民の理解と協力を得るため、民主公開の原則に基づいて実施されること。

などが明らかになった。

従って、国の調査の実施に当たっては、調査の目的趣旨に即して適切に実施されるよう、道としてもこれに協力し、わが国の原子力行政の進展と、地域経済の振興に寄与すべきである。

右決議する。

昭和 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号

(昭和60年2定
中川義雄議員ほか13人提出<農務農開>
昭和60年6月26日 原案可決)

昭和60年産生産者米価に関する要望意見書

本道農業は、恵まれた土地資源を背景に国民食料の安定的な供給はもとより、地域経済の発展に重要な役割を果たしている。

しかしながら、本道農業の基幹部門である稲作は、水田の4割を超える転作を余儀なくされ、転作部門を含め、本道の持つスケールメリットを十分に発揮できない状況にある。

本道の稲作農家は、このような厳しい事態に耐えつつ、良質米の生産拡大とコストの低減など経営の改善に全力をあげているが、永年にわたる生産調整と生産者米価の抑制により、収益性が大幅に低下し、深刻な経営危機に直面している。

国におかれても、本道稲作農家の実情を十分配慮され、当面する生産者米価等について、次により決定されるよう強く要望する。

記

1. 昭和60年産米政府買入価格については、稲作農家の経営実態を十分配慮するとともに、物価、労賃の動向等を十分勘案し、再生産が確保できる適正な価格とすること。
 2. 道産米の自主流通を促進するため、特別自主流通奨励金の現行水準を確保すること。
 3. 米は国内産で全量自給するという方針を堅持し、長期的な展望に立ったゆとりのある米の需給計画を確立するとともに、転作等目標面積の本道への傾斜配分を是正すること。
 4. 他用途利用米に対する助成措置を充実するとともに、超多収米の早期開発等生産条件の整備を図ること。
 5. 稲作農家の経営安定を図るため、農地等取得資金、自作農維持（経営再建整備）資金の融資枠の拡大など金融対策を拡充強化すること。
 6. 農業経営費の低減を図るため、農業機械、肥料など農業生産資材の価格抑制対策を講ずること。
 7. もち米の団地化を促進するため、もち米事前売渡申込限度数量の枠を拡大すること。
- 右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉 田 政 一

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
農林水産大臣 }

意見案第2号

(昭和60年2定
中川義雄議員ほか13人提出<農務農開>)
昭和60年6月26日 原案可決

農産物の市場開放問題に関する要望意見書

本道は、我が国の主要な食料供給基地として重要な使命を担っており、国民食料の安定供給に寄与するため、関係者挙げて生産性の高い農業経営の確立に真剣な努力を重ねている。

しかしながら、本道の農業は、現在、水田の大幅な転作や生乳の計画生産など、多くの農産物が生産抑制的な対応を余儀なくされており、加えて、農産物価格の低迷、生産資材価格の上昇等により農業所得の確保が困難になるとともに、借入金の増大に伴う償還金の重圧などから、農家経済は厳しい状況に置かれている。

このような情勢の下で、政府においては、国の対外経済対策の推進にあたり、農産物をも例外扱いとしない市場開放策を講じようという動きがあることは、厳しい状況にある農業の実態を無視したものであるばかりでなく、国民生活の安全保障の観点から誠に遺憾である。

特に、本道農業の基幹作物である雑豆、牛肉は、昨年大幅な輸入枠拡大が行われた直後であり、加えて、でん粉、乳製品などの輸入自由化や枠拡大が行われた場合、本道農業は深刻な影響を受けることは明らかであり、農業者はもとより、自治体、農業団体等の関係者は、大きな不安をつのらせている。

したがって、政府においては、このような本道農業の実態を十分認識し、今後の農業経営の安定を図るため、左記事項について、適切に対処するよう強く要望する。

記

1. 雑豆、でん粉、乳製品、牛肉等の現行輸入規制措置を堅持すること。
2. 農産物の関税率や輸入枠については現行水準を維持すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田 政一

内閣総理大臣、外務大臣、
通商産業大臣、農林水産大臣 } 各通

意見案第3号

(昭和60年2定
高橋康之議員ほか25人提出〈水産、商工労働〉
昭和60年7月12日 原案可決)

北洋漁業の救済対策に関する要望意見書

本年の日ソ地先沖合漁業協定及び日ソ漁業協力協定等において、漁獲割当量の削減、操業海域の縮小、大陸棚資源の全面禁漁、さけ・ます漁業の出漁遅延などの事態が生じ、この結果関係漁業はもとより、水産加工業をはじめ、関連産業の経済的打撃は甚大であり、また、雇用不安など地域社会にも大きな影響をもたらしている。

よって、政府においては、次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. かに・つぶ・えび漁業及び沖合底びき網漁業の救済措置について
減船を余儀なくされた漁業者に対し、昭和52年の北洋漁業減船漁業者救済措置に準じ、減船交付金、つなぎ融資等の措置を講ずること。
また、不要漁船の処理対策を講ずること。
2. さけ・ます漁業の出漁遅延に伴う救済措置について
出漁が大幅に遅延した中型船及び小型以東船の太平洋さけ・ます漁業者に対し、その経営の実情に即した救済措置を講ずること。
3. 国際規制の強化に伴う漁業者に対する金融対策について
漁業者の経営安定のため、国際関連規制経営安定資金の拡充強化を図ること。
4. 乗船乗組員の雇用安定対策について
減船によって漁業を離職する者に対し、「国際協定の締結に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」を適用すること。
5. 減船漁業者に対する税制の優遇措置について
減船を余儀なくされた漁業者に交付される助成金等について、租税特別措置法第28条の3及び第67条の4を適用するとともに、代替資産取得期限を4年とする措置を講ずること。
6. 水産加工業者及びその関連中小企業者に対する金融措置について
 - (1) 水産加工業者については、水産加工経営改善強化資金を適用するとともに、融資限度額、融資対象及び融資枠の拡大措置を講ずること。
 - (2) 関連中小企業者に対する長期、低利の特別の融資制度を創設すること。
 - (3) 中小企業信用保険法第2条第4項第2号を適用すること。
 - (4) 政府系中小企業金融機関の既応貸付金について、償還猶予等の特別措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田 政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣
通商産業大臣、運輸大臣、労働大臣、厚生大臣 } 各通

意見案第4号

(昭和60年2定
木本由孝議員ほか12人提出<北方>
昭和60年7月12日 原案可決)

北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書

わが国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土は、戦後40年を迎えた今日、なおその返還が実現していない。

さらに近年、北方領土において、ソ連の軍備増強が続けられていることは、日ソ両国の平和友好関係の促進のために誠に遺憾なことである。

北方領土の早期返還の実現は、道民はもとより国民の総意であり長年の悲願である。

よって政府は、次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 国民世論の統一と高揚を図るため、全国的な啓発運動を推進すること。
1. 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の早期造成及び振興対策事業の充実強化を図ること。
1. 北方地域旧漁業権者等及び北方領土元居住者等に対する救済援護措置を早急に講ずること。
1. 北方地域墓参の早期再開を図ること。
1. 北方領土におけるソ連の軍事的措置を撤回するようソ連政府に要求すること。
1. 北方領土の早期返還を実現して平和条約を締結し、日ソ両国間の真に安定的な平和友好関係を確立すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通
総務庁長官 }

意見案第5号

(昭和60年2定
渋谷澄夫議員ほか12人提出<厚生>
昭和60年7月12日 原案可決)

国民健康保険の財政措置に関する要望意見書

昭和59年10月、国は、医療保険制度の改革を行い、国民健康保険に退職者医療制度を創設し、同時に、療養給付費に対する国庫補助率を引き下げたところである。

国は、この制度改革によって、市町村の国民健康保険財政に影響を及ぼすことはないとしてきたが、退職者医療制度の加入者数が予測を大幅に下回ったことにより、被用者保険からの拠出金が減少するとともに、国庫負担率削減の影響を受け、国民健康保険財政は極めて深刻な事態に直面している。

よって、政府におかれては、国民健康保険の果たしている重要性を認識され、国庫補助の充実等特別の財政措置を早急に講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
厚生大臣、自治大臣 }

意見案第6号

(昭和60年2定
青木延男議員ほか12人提出<商工労働>
昭和60年7月12日 原案可決)

「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度 の存続に関する要望意見書

本道は、積雪寒冷の気象条件下にあって、冬期間の産業活動が著しく制約され、季節的に循環雇用を繰返す季節労働者は約27万人を数え、就業人口の10.5%に及んでいる。

しかも、その大半が建設業を中心として夏期に就労する事業型季節労働者であり、冬期間は離職を余儀なくされている現状にある。

季節労働者の雇用と生活の安定を図ることは、本道にとって重要な課題であり、これまでも通年雇用の促進を基本とした諸施策に取り組んできたところであるが、今なお厳しい雇用環境におかれているのが実情である。

道においては、長期的な展望に立って産業施策等諸施策の総合的な展開を図っていくことはもとより、道としてとり得る措置の実施についても早急に検討を進める等、今後とも季節労働者の通年雇用化に向けて最大限の努力をしていく考えであるが、昭和60年度までの暫定措置となっている冬期雇用安定奨励金及び冬期職業講習助成給付金は、季節労働者の雇用と生活の安定のみならず、地域経済の安定にとって極めて重要な制度であるので、本道の厳しい実情を賢察し、昭和61年度以降の存続について特段の配慮がなされるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉 田 政 一

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
自治大臣、労働大臣 }

意見案第7号

(昭和60年2定
高木繁光議員ほか13人提出<総務>
昭和60年7月12日 原案可決)

高率補助の一律削減に反対する要望意見書

政府は、昭和60年度予算において、国の財政負担を軽減するため、国庫補助負担率の一律引下げを実施したが、国庫補助負担率の変更は、事務事業の見直し等を前提として行われるべきものであり、もっぱら国の財政事情により一方的に国の財政負担を地方に肩がわりさせるような措置は、国と地方の財政秩序を乱し、相互の信頼関係を損うものである。

よって、政府におかれましては、衆参両院の附帯決議の趣旨に則り、同法に定められたとおり、今年度限りの措置としてこれを厳守し、昭和61年度以降、二度と繰り返されることのないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉 田 政 一

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣 } 各通
総務庁長官、北海道開発庁長官 }

(昭和60年 2 定
高木繁光議員ほか13人提出<総務>
昭和60年 7 月12日 原案可決)

国鉄第 2 次特定地方交通線の承認が保留された
天北線等 4 線の取扱いに関する要望意見書

天北線、名寄線、池北線及び標津線の 4 線については、100 キロメートルを超える長大路線であり、代替バス輸送が可能かどうか、厳冬期を含め、十分な調査ができる時期まで、運輸省において第 2 次特定地方交通線としての承認が保留されている。

これらの路線は、いずれも、地域の基幹的な交通機関として、地域の住民生活や産業経済活動に重要な役割を果たしているものであり、一方、通年にわたり、全線バス運行を確保することは、極めて困難な状況にある。

よって、政府においては、地域の実情を十分勘案し、これらの 4 線の取り扱いについて、慎重を期せられるよう強く要望する。

右地方自治法第 99 条第 2 項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉 田 政 一

内閣総理大臣、運輸大臣、
総務庁長官、北海道開発庁長官 } 各通

請 願 ・ 陳 情

① 第2回定例会において各常任委員会に付託されたもの。

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
22	手稲山の自然保全を求める件	手稲山の自然を守る会 代表者 前田 重和	生環林務	継続審査

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
25	獣医師の待遇等改善に関する件	総 務	取 下 げ
29	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	厚 生	議決不要
30	同	商工労働	同
32	同	建 設	同
34	母性保護を拡充し、実効ある男女雇用平等法を制定するよう国に意見書の提出を求める件	商工労働	取 下 げ
39	男女雇用平等法の制定に関する件	同	同
40	「私たちの求める男女雇用平等法の法制化を実現するよう」国に意見書の提出を求める件	同	同
55	精神障害者福祉法制定のための国会要請を求める件	厚 生	同
57	軍人軍属恩欠者の処遇に関する件	同	議決不要
64	道営住宅家賃の値上げと減免制度の改正に反対する件（外3件）	建 設	同
65	道営住宅家賃の値上げなどに関する件	同	同

③ 第2回定例会において委員会付託前に取り下げられたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者
68	旭川市道芳野道路線・鷹栖町道幌加内線の道道昇格に関する件	旭川市道芳野道路線・鷹栖町 道幌加内線道道昇格促進期成 会 旭川市江丹別地区代表 酒井大四郎ほか3名

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
5	北海道を核戦場にさせないための件	総 務
12	登別市に警察署設置の件	同
14	平和に関する件	同
21	個人事業税に「みなし法人課税（事業主報酬）制度」の適用に関する件	同
22	「非核・平和北海道宣言」を求める件	同
46	北海道の気象事業整備拡充を求める件	同
66	「非核北海道宣言」を求める件	同
52	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	生環林務
6	老人医療に関する諸施策の拡充を求める件	厚 生
9	灯油元売価格の値下げなどを求める件	同
15	老人医療と諸施策の拡充を求める件	同
16	老人医療に関する件	同
18	灯油値下げに関する件	同
54	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	同
60	無認可保育所への助成に関する件	同
8	灯油元売価格の値下げなどを求める件	商工労働
17	灯油値下げに関する件	同
27	建設・季節労働者の雇用安定に関する件	同
45	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	同
51	対ソ貿易の振興についての件	同
53	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	同
61	江差労働基準監督署の廃止計画案の撤回に関する件	同
62	季節労働者対策の充実に関する件	同
13	本道水田等農家の抜本的負債対策を実現し、冷害対策強化に関する件	農務農開
41	北海道農業の基盤確立と水田復元対策推進に関する件	同
44	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために適切な施策を求める件	建 設
47	道営住宅若竹団地3号棟に物置を求める件	同
58	暖房料の値上げ撤回と利用者の立場に立った熱供給事業の確立に関する件	同
63	季節労働者対策の充実に関する件	同
48	水産問題に関する件	水 産
56	太平洋海域におけるアカイカ流網漁業の実現に関する件	同
2	北海道立札幌中島体育センター別館を早期改修し弓道専用道場の併設を求める件	文 教
3	北海道立武道館の建設を促進し専用弓道場の併設を求める件	同

文書番号	件名	付託委員会
7	子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	同
19	公立高校の増設等に関する件	同
23	(仮称)「雨竜地区高等養護学校」の収容定員等に関する件	同
24	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるための大幅私学助成を求める件	同
59	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
49	原子力関連施設誘致実現に関する件	エネルギー問題調査特別
50	幌延町への核廃棄物施設設置に反対する件	同

陳 情

文書番号	件名	付託委員会
6	「大型間接税導入と申告納税制度の改正に反対し、3兆円減税を要求する意見書」決議の件	総務
7	指名競争入札執行の自粛の件	同
18	外国人登録法の改正要請方に関する件	同
2	社会福祉法人釧路まりも学園の運営に関する件	厚生
4	医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件	同
5	老人医療の無料制度を復活・拡充し、老人を医療から締め出す老人診療報酬体系等の即時撤廃を求める決議に関する件	同
11	医療保険の抜本改悪に反対し、その充実改善を求める決議に関する件	同
14	自閉症収容施設建設場所の移転に関する件	同
15	医療保険制度改定に反対する決議に関する件	同
16	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	同
3	サラ金利用者のサラ金苦による悲劇の根絶及び住民保護に関する件	商工労働
10	1級河川十勝川水系札内川第2札内橋架橋促進に関する件	建設
12	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	同
13	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	文教
19	非木造校舎(ブロック造)の危険改築制度の創設と銭函小学校の改築に関する件	同

④ 委員会改組により付託替されたもの。(60. 6. 26)

請願・陳情 (60年1定より継続審査分)

委員会名	請 願 ・ 陳 情		前付託委員会
	区 分	番 号	
生活環境林務 委員会	請 願	52	総務委員会
	陳 情		
	請 願		文教林務委員会
	陳 情		
農務農地開発 委員会	請 願	13, 41	農務委員会
	陳 情		
	請 願		農地開発委員会
	陳 情		
文教委員会	請 願	2, 3, 7, 19, 23, 24, 59	文教林務委員会
	陳 情	13, 19	

委員会の動き

議会運営委員会

○5月7日(火) 午後3時22分、議会運営委員会室において開議、午後3時25分散会

委員長 平野 明彦(自民)

- ① 総務部長から、工事請負契約の締結に関する専決処分について説明の後、異議なく了承。
- ② 委員長から、常任委員会及び特別委員会の改組について、配付試案のとおり改組することをはかり、異議なく決定。

委員会改組に伴う委員会条例の改正及び特別委員会の設置、廃止に関する決議案などの具体的手続については改めて協議することを了承。

○6月4日(火) 午前11時、議会運営委員会室において開議、午前11時3分散会

委員長 平野 明彦(自民)

- ① 委員長から、委員会改組に伴う委員定数について、試案のとおりとすることをはかり、異議なく決定。
- ② 国民体育大会推進特別委員会の設置について、試案のとおり設置することをはかり、異議なく決定。
- ③ 議会運営に関する検討事項について、理事会における検討結果のとおりとすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 常任委員会改組に伴う委員会室の変更について、試案のとおり変更することをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 議会における服装等について、従来からの「議員は、議会の品位を重んじなければならない」との規定を基本とし、良識ある服装とすること、なお、委員会においては委員長の判断により状況に応じ、上着を脱ぐ等の措置

をとるものとするを各派において改めて確認することを了承。

○6月14日(金) 午後4時2分、議会運営委員会室において開議、午後4時8分散会

委員長 平野 明彦(自民)

- ① 第2回定例会の招集期日を6月21日とすることを異議なく了承。会期は20日間とすることに決定。
- ② 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 北海道副知事の選任につき同意を求める件を、申し出のとおり第2回定例会招集日当日に先議することを決定。
- ④ 第2回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第2回定例会日程

6月21日	本会議(提案説明)
22日～25日	休会
26日	本会議(常任、特別委員の選任、苫小牧港管理組合議会議員等の選挙、代表質問)
27日	本会議(代表質問)
28日	本会議(代表・一般質問)
29日・30日	休会
7月1日～3日	本会議(一般質問)
4日	本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置)
5日～9日	休会
10日	本会議

- ⑤ 代表質問について、順位は、自民、社会、道政、公明の順位とすることを了承。
- ⑥ 委員会改組に伴う北海道議会委員会条例の一部改正を、会議案のとおり議会運営委員及びオブザーバーの発議により提出することを決定。

本件は、第2回定例会招集日当日の本会議において議決する扱いとすることを異議なく決定。

- ⑦ 公害対策特別委員会の廃止を、決議案のと

おり議会運営委員及びオブザーバーの発議により提出することを決定。

- ⑧ 公害対策特別委員会の廃止に関する決議案及び6月4日の委員会で決定した国民体育大会推進特別委員会の設置に関する決議案については、第2回定例会招集日の本会議において議決する扱いとすることを異議なく決定。
- ⑨ 決算特別委員会において継続審査中の報告第1号について、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告、本件については、第2回定例会招集日の本会議において議決する扱いとすることを決定。
- ⑩ 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の委員会構成等について、委員等の各派配分は理事会で調整することを決定。

○6月20日（木） 午後2時18分、議会運営委員会室において開議、午後2時27分散会

委員長 平野 明彦（自民）

- ① 6月20日付けで議長に対し道政の議員会長から、議会運営委員中川隆之議員（道政）を伊達忠一議員（道政）に変更したい旨申し出があり、議長は本日、申し出どおり議会運営委員の変更指名を行った旨報告。
- ② 委員長から、三上勇議長及び池島信吉副議長から本日付けをもって、それぞれ辞職願いの提出があった旨報告の後、正副議長からあいさつ。本件については、明日の本会議において許可すること、並びに議長及び副議長の選挙を行うことをはかり、異議なく決定。
選挙の方法等については、明日協議することを決定。
- ③ 道政の議員会長から、6月20日付けをもって、中川隆之議員が退会し、所属議員が7名となった旨、また、自民党議員会長から、同日付けをもって、中川隆之議員が入会し、所属議員が60名となった旨、それぞれ会派異動届けがあったことを報告。
なお、各派の所属議員数は、自民60名、社会33名、道政7名、公明6名、共産1名、欠員3名となったことを報告。
- ④ 所属会派の異動に伴い、議席の一部を議席表のとおり変更することを決定。本件につい

て、明日の本会議冒頭において変更すること及び議員の出退表示器の表示も整理することを了承。

- ⑤ 総務部長から、第2回定例会提出案件について説明。
- ⑥ 議案第33号（北海道副知事の選任につき同意を求める件）について、14日の委員会で決定したとおり、明日の本会議において知事の提案説明の後、先議することを了承。
- ⑦ 知事の提案説明に先立って三菱南大夕張炭鉱の災害について報告することをはかり、異議なく了承。
- ⑧ 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の構成について、理事会で協議の結果、一覧表のとおり決定したことを報告。本件について、理事会決定のとおりとすることをはかり、異議なく決定。
- ⑨ 各委員の名簿及び現特別委員の辞任届けについては、各派毎に取りまとめの上、6月24日正午までに提出することを了承。
- ⑩ 代表質問の通告について、6月24日までに提出することを決定。
- ⑪ 一般質問について、順位は、従来の例により取り進めることを了承。通告については、6月26日正午までに提出することを了承。
- ⑫ 予算及び企業会計決算特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、(2)委員名簿は、7月2日正午まで提出すること、(3)委員会設置動議の提出は道政が行うことを決定。
- ⑬ 議案調査のため、6月22日から25日まで休会し、6月26日再開することを決定。
- ⑭ 6月21日の本会議の議事順序については、明日協議することを決定。

○6月21日（金） 午前9時46分、議会運営委員会室において開議、午前9時55分散会

委員長 平野 明彦（自民）

- ① 議長及び副議長の選挙について、選挙の方法は投票により行うこととし、単記無記名とすること、立会人は各会派1名ずつ、計4名選出することに決定。立会人は、高橋康之委

員（自民）、輪島幸雄委員（社会）、伊達忠一委員（道政）、工藤啓二委員（公明）とすることを決定。輪島幸雄委員（社会）から、中田繁夫議員（社会）が事務局職員に選挙の投函を委託したい旨申し出があり、異議なく了承。白票の扱いについては、従来どおり投票総数には算入することとするが、有効投票には算入しないことを了承。

② 委員会改組に伴う会議案及び決議案の取り扱いについて、会議案第1号（北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案）並びに決議案第1号（公害対策特別委員会を廃止する決議）及び第2号（国民体育大会推進特別委員会設置に関する決議）は、6月14日の委員会で決定したとおり、本日の本会議で議決することを了承。

③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（開会）

日程第1 議席の一部変更の件

日程第2 会議録署名議員の指定
諸般の報告

日程第3 会期決定の件

日程第4 議長辞職の件

（採決）

1. 願い出のとおり議長の辞職を許可することについて簡易採決

日程第5 議長の選挙

1. 議場の出入口閉鎖
2. 出席議員数の報告
3. 立会人の指名
4. 投票用紙の配付
5. 投票箱の点検
6. 投票用紙に氏名記載
7. 議員氏名の点呼（登壇の上、投票）
8. 立会人所定席に着席
9. 開票、立会人回付、投票点検
10. 立会人自席に着席
11. 選挙結果の報告
12. 議場の出入口閉鎖解除
13. 議長当選の告知
14. 議長のあいさつ

（副議長と新議長交替）

日程第6 副議長辞職の件

（採決）

1. 願い出のとおり副議長の辞職を許可することについて簡易採決

日程第7 副議長の選挙

（以下、日程第5に準じ行う）

日程第8 会議案第1号

会議案第1号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

（説明及び委員会付託省略）

（採決）

1. 本件を原案のとおり決することについて簡易採決

日程第9 決議案第1号及び第2号

決議案第1号 公害対策特別委員会を廃止する決議

決議案第2号 国民体育大会推進特別委員会設置に関する決議

（説明及び委員会付託省略）

（採決）

1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

日程第10 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第15号

三菱南大夕張炭鉱の災害に関する報告並びに提出議案に関する知事の説明

（日程第10のうち議案第23号について先議）

議案第23号 北海道副知事の選任につき同意を求める件

（議案第23号の委員会付託省略）

（採決）

1. 議案第23号を原案のとおり同意することについて起立により採決

（共産反対）

日程第11 前会より継続審査の報告第1号

寺崎政朝決算特別委員長長の報告

（討論）

1. 大橋晃議員（共産）の報告第1号に関する反対討論

(討論終結宣告)

(採決)

1. 報告第1号を問題とし、委員長報告
(意見を付し認定議決)のとおり決す
ることについて起立により採決

(共産反対)

議案調査のための休会日の決定

(6月22日から6月25日まで)

○6月26日(水) 午前9時45分、議会運営委員
会室において開議、午前9時
58分散会

委員長 平野 明彦(自民)

- ① 議席の一部を議席表のとおり変更することを決定。
- ② 自民及び社会から役員の異動届があったこと、他の会派は役員の異動がなかった旨報告。
- ③ 現特別委員全員から、辞職願いの提出があり、議長が本日許可したことを報告。
- ④ 常任委員、特別委員及び議会運営委員名簿について、各派から提出あった旨報告の後、本日の本会議において名簿のとおり選任することをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 代表質問の通告(4人)について報告。本日1人、27日2人、28日1人行うことを決定。28日は一般質問に入る日程となっているが、何人行うかは次期委員会に引き継ぐことを了承。
- ⑥ 苫小牧港管理組合議会議員の選挙について、本日の本会議で行うこととし、選挙すべき議員数は5人、選挙の方法は指名推せんとし、議長において指名することに決定。各会派の配分について、各派会長会議において、自民3人、社会2人と決定されている旨、自民から神戸典臣議員、高橋康之議員、橋浪藏議員、社会から、大平盛雄議員、榎林巖議員の推せんがあった旨報告。
- ⑦ 石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙について、高橋庸議員(社会)の辞職に伴い、同企業団議会議長から、補欠議員の選出依頼があり、本日の本会議で補欠選挙を行うこと、選挙すべき議員は1名であり、選挙の方法は、指名推せんとし、議長が指名するこ

とをはかり、異議なく決定。

補欠議員については、各会派会長会議において、社会から推せんすることに決定され、議長に対し、湯本芳志議員(社会)の推せんがあった旨報告。

- ⑧ 石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙について、山口真人議員(自民)及び渋谷澄夫議員(社会)の辞職に伴い、同組合管理者から、補欠議員の選出依頼があり、本日の本会議で補欠選挙を行うこと、選挙すべき議員は2人であり、選挙の方法は、指名推せんとし、議長が指名することをはかり、異議なく決定。

補欠議員については、各会派会長会議において、自民、社会から各1人推せんすることに決定され、議長に対し、自民から久田恭弘議員、社会から笠島保議員の推せんがあった旨報告。

- ⑨ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

- 日程第1 議席の一部変更の件
(別紙配付議席表のとおり変更)
- 日程第2 常任委員選任の件
(各常任委員を配付名簿のとおり指名選任)
- 日程第3 特別委員選任の件
(各特別委員を配付名簿のとおり指名選任)
議長の報告
(議会運営委員の指名報告)
- 日程第4 苫小牧港管理組合議会議員の選挙
(選挙すべき管理組合議会議員5人)
 1. 選挙の方法は指名推せんによることについて簡易採決
 2. 指名の方法は議長において指名することについて簡易採決
(議長より指名)
- 日程第5 石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙
(選挙すべき企業団議会議員の補欠人数1人)

1. 選挙の方法は指名推せんによることについて簡易採決
(議長より指名)

日程第6 石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙

(選挙すべき管理組合議会議員の補欠人数2人)

1. 選挙の方法は指名推せんによることについて簡易採決
2. 指名の方法は議長において指名することについて簡易採決

一 休憩一

(諸般の報告)

日程第7 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号質疑並びに一般質問(代表質問1人)

— 委員改選後 —

○6月26日(水) 午後零時2分、議会運営委員会室において開議、午後4時12分散会
委員長 古川 靖晃(自民)

正副委員長の互選

- ① 古川靖晃臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法については、関根建二委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって、古川靖晃委員(自民)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、橋浪蔵委員(自民)の動議により、指名推選の方法をもって、榎林巖委員(社会)を副委員長に選出。
- ③ 議席について、現在着席のとおりとすることに異議なく決定。
- ④ 本委員会の運営について、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選出し、その協議により行うこと、諸派共産についてはオブザーバーの扱いとすることについては、異議なく決定。
理事には、橋浪蔵委員(自民)、今津寛委員(自民)、関根建二委員(社会)、高橋庸委員(社会)、伊達忠一委員(道政)及び工

藤啓二委員(公明)をそれぞれ選出。

オブザーバーには、大橋晃議員(共産)が出席することを了承。

- ⑤ 意見案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議再開後の冒頭において、追加日程として議決する扱いとすることをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員会改組に係る請願、陳情については、付託替することをはかり、異議なく決定。
- ⑦ 再開後の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

追加日程 意見案第1号及び第2号

意見案第1号 昭和60年産産産者米価等に関する要望意見書
意見案第2号 農産物の市場開放問題に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

日程第7 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号質疑並びに一般質問(代表質問1人)

午後零時9分休憩、午後4時10分再開。

- ⑧ 本会議における橋浪蔵議員(自民)の議事進行発言について、現在反訳中の速記録の出来あがるのは午後8時を超える見通しであり、本日の本会議はこの程度にとどめ、延会することをはかり決定。

○6月27日(木) 午前9時41分、議会運営委員会室において開議、午後3時40分散会
委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 昨日の本会議における橋浪蔵議員(自民)の議事進行発言の取り扱いについて、総務部長から、議事録の精査に時間を要する旨発言の後、午前9時42分休憩、午後3時36分再開。
- ② 総務部長から、議事録精査になお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延

期し延会することをはかり決定。

- ③ 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、6月28日追加提案することを了承。
- ④ 一般質問の通告(24人)について報告。順位、進め方については、改めて協議することを了承。
- ⑤ 農務委員長ほか農務委員3名が、昭和60年産生産者米価等に関する中央折衝のため、本日から28日まで上京することを了承。

○6月28日(金) 午前9時44分、議会運営委員会室において開議、午後3時26分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 26日の本会議における橋浪蔵議員(自民)の議事進行発言の取り扱いについて、総務部長から、なお時間を要する旨発言の後、午前9時45分休憩、午後3時23分再開。
- ② 総務部長から、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することをはかり決定。
- ③ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本会議における知事の提案説明の時期は、改めて協議することを了承。
- ④ 議案調査のため、6月29日は休会し、7月1日再開することを決定。

○7月1日(月) 午後零時59分、議会運営委員会室において開議、午後4時32分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 6月26日の本会議における橋浪蔵議員(自民)の議事進行発言の取り扱いについて、総務部長から、なお時間を要する旨発言の後、午後1時休憩、午後4時30分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言があり、本日の本会議は、桜井外治議員(自民)の代表質問に対する知事の補足答弁から入ることとし、桜井議員の再質問については明日行うことを決定。

○7月2日(火) 午前9時49分、議会運営委員会室において開議、午前9時

55分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、7月3日に追加提出することを了承。
- ② 代表質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、代表質問4人行うことを了承。
- ④ 一般質問について、自民から順位及び通告内容の変更申し出があり了承の後、個人別順位を決定。7月3日は6人行う予定とし、その後の進め方は、改めて協議することを了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号
質疑並びに一般質問(代表質問4人)

○7月3日(水) 午前9時44分、議会運営委員会室において開議、午後4時16分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、昨日の本会議における石川十四夫議員(道政)の再質問に対する知事の答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午前9時45分休憩、午後4時13分再開。
- ② 総務部長から、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。
- ③ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日提出すること、本件並びに6月28日提出のあった議案第24号に関する知事の提案説明は、代表質問終了後に行うことを了承。

○7月4日(木) 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午後2時51分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から7月2日の本会議における石川十四夫議員（道政）の再質問に対する知事の答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午前9時38分休憩、午後2時53分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は、石川議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ③ 本日の本会議について、代表質問2人（1人継続）行い、延会することを決定。
- ④ 一般質問の通知内容等の変更について了承。
- ⑤ 一般質問の今後の進め方について、5日8人、8日7人、9日7人行うことを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号質疑並びに一般質問（代表質問2人・うち1人継続）

○7月5日（金） 午前9時35分、議会運営委員会室において開議、午後4時20分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問6人の予定となることを了承。
- ③ 議案調査のため、7月6日は休会し、8日再開することを了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第24号及び報告第42号ないし第47号
追加提出議案に関する知事の説明

◎日程第1の議案第24号及び報告第42号ないし第47号にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号質疑並びに一般質問（一般質問6人）

議案調査のための休会日の決定

（7月6日）

午前9時38分休憩、午後4時19分再開。

- ⑤ 総務部長から、神戸典臣議員（自民）の一般質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することをはかり決定。

○7月8日（月） 午前9時35分、議会運営委員会室において開議、午前9時38分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、7月5日の神戸典臣議員（自民）の一般質問に対する知事の答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は、神戸議員の一般質問に対する知事の答弁から入ることを了承。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、一般質問8人（1人継続）となるが、本日何人行うかは進行状況により改めて協議することを了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号、第24号、報告第1号ないし第15号及び第42号ないし第47号質疑並びに一般質問（一般質問8人・うち1人継続）

○7月9日（火） 午前9時59分、議会運営委員会室において開議、午前10時4分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。

- ② 本日の本会議について、一般質問4人行うことを了承。
- ③ 予算及び企業会計決算特別委員会について、予算特別委員会の各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付のとおり決定した旨報告。両特別委員の選任について、各会派から提出された名簿のとおり選任することを了承。設置動議は、伊達忠一議員（道政）が提出することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第14号、第16号、第17号、第19号ないし第22号、第24号、報告第1号ないし第15号及び第42号ないし第47号
質疑並びに一般質問（一般質問4人）

日程第1にあわせ

日程第2 議案第15号及び第18号

（質疑終結宣告）

- 予算及び企業会計決算特別委員会設置
- 予算及び企業会計決算特別委員の選任
- 残余の議案の各委員会付託

○7月10日（水） 午後4時35分、議会運営委員会室において開議、午後6時31分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 本日の本会議は、取りあえず会議時間を延長することを決定。午後4時36分休憩、午後6時23分再開。
- ② 委員長から、本日、新沼浩議員（自民）ほか65人から決議案第3号（貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議）の提出があったことを報告。本件の取り扱いについて、理事会を開催したが、各派の意見が一致しなかった旨報告。本委員会規程により、議長から、「本件について、本日の本会議に日程第1として上程することとし、提出者の説明を省略の上、エネルギー問題調査特別委員

会に付託することを本会議にはかることとする。」旨の意見があり、本件は、本日の本会議に上程することを了承。

- ③ 委員長から、予算特別委員会の審議状況について報告。
- ④ 委員長から、今期定例会の会期は本日までとなっているが、会期を7月12日まで2日間延長することをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 各委員会付託議案審査のため、7月11日は休会し、12日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議について、日程第1、決議案第3号を議題とし、提出者の説明を省略の上、直ちにエネルギー問題調査特別委員会に付託。

次に、日程第2、会期延長の件を議題とし、7月12日まで2日間の会期延長を議決し、7月11日の休会を決定したあと散会することを了承。

○7月12日（金） 午後3時3分、議会運営委員会室において開議、午後10時24分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 委員長から、予算特別委員会及び各常任委員会の審議がいずれも議了していない旨報告。本日の本会議は、取りあえず会議時間を延長することをはかり、異議なく決定。午後3時4分休憩、午後10時20分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議は、すべて議了した旨報告。
- ③ 企業会計決算特別委員会において審査中の付託議案について、継続審査とする旨決定したことを報告。
- ④ 決議案第3号について、エネルギー問題調査特別委員会において継続審査とする旨決定したことを報告。
- ⑤ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 意見案第3号ないし第8号の提出があり、いずれも本日の本会議で議決する扱いとすることを了承。
- ⑦ 北方領土対策特別委員長ほか委員3人は、総務庁長官の北方領土視察等に同行のため、

本日の本会議を欠席することを了承。

- ⑧ 総務部長から、後藤田総務庁長官が北方領土祝祭のため来道し、上田副知事が対応のため、本日の本会議を欠席する旨発言の後、了承。
- ⑨ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第22号、第24号及び報告第1号ないし第15号
予算特別、厚生、総務、商工労働、建設、農務農地開発、生活環境林務、文教各委員長の報告

(討論)

1. 大橋晃議員の議案第6号、第7号、第13号、第14号及び第24号に関する反対討論

(討論終結宣告)

(採決)

1. 議案第6号、第7号、第13号、第14号及び第24号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立により採決

(共産反対)

2. 議案第1号ないし第5号、第8号ないし第12号、第15号ないし第22号及び報告第1号ないし第15号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告はすべて承認議決)のとおり決することについて簡易採決

日程第2 議案第25号ないし第27号

追加提出議案に関する知事の説明

(委員会付託省略)

(採決)

1. 議案第25号を問題とし、原案のとおり同意することについて起立により採決

(議案第25号 北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件)

2. 議案第26号及び第27号を問題とし、

原案のとおり同意することについて簡易採決

(議案第26号 北海道監査委員の選任につき同意を求める件
議案第27号 北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件)

日程第3 意見案第3号ないし第8号

意見案第3号 北洋漁業の救済対策に関する要望意見書

意見案第4号 北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書

意見案第5号 国民健康保険の財政措置に関する要望意見書

意見案第6号 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度の存続に関する要望意見書

意見案第7号 高率補助の一律削減に反対する要望意見書

意見案第8号 国鉄第2次特定地方交通線の承認が保留された天北線等4線の取扱いに関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

○閉会中継続審査の件

エネルギー問題調査特別委員長から決議案第3号について

企業会計決算特別委員長から報告第42号ないし第47号について

申し出のとおり閉会中の継続審査に付することについて簡易採決

○閉会申請願、陳情継続審査及び事務調査の件

各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することについて簡易採決

○議長の閉会あいさつ

○閉会宣告

常任委員会

—委員会条例改正前—

総務委員会

○5月7日(火) 午後1時5分、第5委員会室
において開議、午後1時22分
散会
委員長 川口 常人(自民)

一般議事

- ① 総務部長から、日高支庁庁舎改築工事並びに宗谷合同庁舎改築第2期工事請負契約の専決処分について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した小樽海員学校の存続等に関する中央折衝の概要について口頭により報告。

○6月4日(火) 午後1時10分、第5委員会室
において開議、午後1時15分
散会
委員長 川口 常人(自民)

一般議事

- 総務部長から、日高支庁庁舎改築工事及び宗谷合同庁舎改築第二期工事に関する請負契約の専決処分について報告。

○6月20日(木) 午前10時43分、第5委員会室
において開議、午前11時16分
散会
委員長 川口 常人(自民)

一般議事

- ① 総務部長から、第2回定例会提出案件について説明。
- ② 委員長から、新委員会に対する引継事項について、理事会決定のとおりとすることをほかり、異議なく決定。
- ③ 工藤啓二委員(公明)から、外国人登録法に定められた指紋押捺制度に関し、道内の外国人登録者数、法務省通達に対する道の受けとめ方、7月～8月の更新者数、知事の基本的考え方の市町村への通知の有無、他府県の対応状況、市町村などに対する指導方法、国

に対し制度改正を具体的に働きかける意思の有無、今後の取り組みについての総務部長の見解について

質疑があり、総務部長から答弁。

厚生委員会

○5月7日(火) 午後1時27分、第9委員会室
において開議、午後2時45分
散会
委員長 星野 健三(社会)

請願、陳情の審査

請願

第29号 道民負担増、大企業優遇に反対し、暮らしを守る59年度予算を求める件
(議決不要)

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、財団法人北海道難病連の不正事件に関し説明の後、岩瀬正人委員(自民)から、日常生活用具の給付等の取扱料算定方法、北海道難病連のとした処置、損害賠償額の支払実行状況及び実行されない場合の考え方、道の今後の指導について

(関連して、宇野眞平委員(自民)から、監査体制の強化、難病連の組織整備の考え方等
大橋晃委員(共産)から、難病連の活動に対する道の介入のあり方及び適切な指導について)

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

- ② 大橋晃委員(共産)から、退職者医療制度に関し、市町村に対する道の指導、今回の改正と市町村の負担増との関連、加入率が10パーセント未満の市町村が多い現状と今後の見込、市町村国保事業に対する道のあり方、市町村国保財政の健全運営に対する国の対応策について道の把握状況、退職者医療制度創設による国保財政の負担増に係る補助金の増額等に対する見解、国保事業に対する道費補助の増額等に対する考え方について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○6月4日(火) 午後1時10分、第9委員会室
において開議、午後1時38分
散会
委員長 星野 健三(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した年金客船の建造に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 大橋晃委員(共産)から、北電の送電停止による焼死事故に関し、同じ事故が2度も繰り返された事に対する北電の責任についての考え、電気事業のもつ公共性についての考え、北電に対する道の指導、今後の具体的対策
(関連して、鈴木誠二委員(社会)から、今後の具体的方策について
伊藤豪委員(自民)から、今回のケースについて北電側で母子家庭とは知らなかったとの新聞報道の事実関係、契約者のうち母子家庭、老人家庭等の実態把握状況、母親の責任等について)
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○6月20日(木) 午前11時5分、第9委員会室
において開議、午前11時28分
散会
委員長 星野 健三(社会)

一般議事

- ① 衛生部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、委員の交代に伴う引継事項について、理事会決定のとおりすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 岩瀬正人委員(自民)から、豊田商事等の問題に関し、老人等の被害実態の把握状況、道の担当部局、今後の対応、被害防止対策について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

商工労働委員会

○5月7日(火) 午後1時24分、第8委員会室
において開議、午後1時53分
散会
委員長 湯本 芳志(社会)

一般議事

- ① 商工観光部長から、商工観光部組織機構の改正に関し説明。
- ② 商工観光部長から、苫小牧東部大規模工業基地用地の開発及び売買に関する基本協定の売買年次の延長に関し報告。
- ③ 労働部長から、道立札幌高等職業訓練校及び苫小牧高等職業訓練校の改築整備請負契約にかかる専決処分に関し説明。
- ④ 石川十四夫委員(道政)から、産炭地域振興に関する道の取組み、夕張地域振興対策についての認識、北炭夕張炭鉱更生計画に関連した夕張市の財政状況、北炭夕張新炭鉱離職者の現状、黒手帳失効者の把握、未就職者に対する今後の対処方、滝下発電所建設計画の基本的考え方、北海道電力との協議内容、具体的建設計画について
質疑があり、商工観光部長、労働部長及び企業局長から答弁。

○6月4日(火) 午後1時7分、第8委員会室
において開議、午後1時28分
散会
委員長 湯本 芳志(社会)

一般議事

- ① 労働部長から、道立札幌高等職業訓練校及び苫小牧高等職業訓練校の改築工事請負契約を専決処分により締結したことについて報告。
- ② 労働部長から、昭和60年3月新規学校卒業の就職者等の状況に関し報告、異議なく了承。
- ③ 石川十四夫委員(道政)から、三菱南大夕張炭鉱災害に関連し、災害原因の早期究明と保安対策、上部区域の早期操業再開について質疑及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○6月20日(木) 午前10時40分、第8委員会室
において開議、午前10時48分
散会
委員長 湯本 芳志(社会)

一般議事

- ① 商工観光部長及び労働部長から、第2回定例会提出予定案件について事前説明。
- ② 委員長から、後期の委員会に引き継ぐ事項について、理事会決定どおりとする旨をはかり、異議なく決定。
- ③ 石川十四夫委員(道政)から、去る5月17日発生した三菱南大夕張炭鉱災害に際しての当委員会の対応について謝意、合せて一部操業を再開したことについて報告。

農務委員会

○5月7日(火) 午後1時30分、第7委員会室
において開議、午後2時43分
散会
委員長 寺崎 政朝(自民)

一般議事

- ① 農務部長から、農作業の進捗状況について報告。
- ② 青山章委員(自民)から、(1)道営競馬運営の対策と電話投票制度の実態、売上実態、当初計画及び昨年実績との対比、ファンのための競馬の実現等、(2)昭和59年度畜産公社の収支見通しと処理実績、札幌と釧路の収支見込、単年度収支での増減、経費節減等の諸問題に対する指導強化の必要性、公社の懇談会に対する要請方等について
- ③ 大野新生委員(道政)から、4類のキタヒカリより5類米の需要が多い現状と今後の指導、黒色米が多い現状と指導状況及び今後の指導方法、黒色米の原因となるカメムシ発生への注意方、牛乳の取引実態と乳蛋白質を上げる方法、合理的な取引方法と今後の指導方法等について
- ④ 三沢道男委員(社会)から、市場開放が北海道農業に与える影響と国の取り組み状況、獣医師の技術に対する指導方、個人の獣医師が開業出来る環境づくりの必要性等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○6月3日(月) 午後1時18分、第7委員会室
において開議、午後2時6分
散会
委員長 寺崎 政朝(自民)

一般議事

- ① 委員長から、昭和60年産生産者麦価等に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 農務部長から、農作物の生育状況について説明。
- ③ 委員長から、委員の交替に伴う引継事項について正副委員長及び理事に一任することをはかり、異議なく決定。
- ④ 青山章委員(自民)から、北海道農業の発展方策に関し、農作物の現状、畑作転作の競合を避けるための水稲作付目標設定への考え方、乳用牛・肉用牛及び豚に係る目標達成への進め方、飼料作物の草地造成に係る目的達成への進め方、発展方策の目標と現況を踏えた本道農業の位置づけの進め方、道の水田転作の実情を国へ働きかける必要性、水稲と畑作に係る発展方策の目標を訂正する考え、発展方策の目標等を時代に応じ対処する必要性等について
質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

○6月20日(木) 午前10時34分、第7委員会室
において開議、午前11時43分
散会
委員長 寺崎 政朝(自民)

一般議事

- ① 委員長から、昭和60年産生産者麦価等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長から、第2回定例会提出予定の農務部関係補正予算案の案件について説明。
- ③ 農務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 農務部長から、農作物の生育状況について説明の後、

村田雄平委員（自民）から、晩霜被害のあった馬鈴しょ等の作付面積比率及び具体的な技術指導の方法について

増井貞一郎委員（自民）から、晩霜被害による償還金の返還への影響

大野新生委員（道政）から、馬鈴しょ、豆及び麦の被害による収益の分岐点率について

青山章委員（自民）から、部長等三役の現地調査実施の有無、代表者の現地視察の必要性について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

⑤ 委員長から、委員の交代に伴う引継事項について、理事会決定のとおりとすることをほかり、異議なく決定。

⑥ 青山章委員（自民）から、霜被害状況調査等の実施について提案があり、はかった結果異議なく決定。実施時期等については、正副委員長、理事に一任することとした。

⑦ 村田雄平委員（自民）から、ロングライフ牛乳定温流通の実施時期について質疑があり、農務部長から答弁。

建設委員会

○5月7日（火） 午後1時30分、第4委員会室において開議、午後1時34分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

一般議事

① 住宅都市部長から、北海道立野幌総合運動公園総合体育館建設の工事請負契約締結に係る専決処分について説明。

② 土木部長から、帯広土木現業所職員の取崩事件について報告。

○6月4日（火） 午後1時17分、第4委員会室において開議、午後1時22分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

一般議事

○ 住宅都市部長から、北海道立野幌総合運動公園総合体育館新築第2期工事の請負契約締結に係る専決処分について報告。

○6月20日（木） 午前10時42分、第4委員会室において開議、午前10時55分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

一般議事

① 土木部長及び住宅都市部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

② 委員長から、委員の交代に伴う引継事項について、理事会決定のとおりとすることをほかり、異議なく決定。

農地開発委員会

○5月7日（火） 午後1時27分、第3委員会室において開議、午後1時52分散会

委員長 中川 隆之（道政）

一般議事

① 農地開発部長から、昭和60年度公共事業の執行計画について説明。

② 農地開発部長から、土地改良区運営改善協議会の報告について説明の後、

吉田英治委員（社会）から、土地改良区の合併に対する考え方及び小規模の土地改良区の取り扱い、畑作酪農地域の管理組織についての基本的な考え方、道営工事のクラス別発注実績（58・59年度）に係る資料の提出等について

質疑、意見及び要望があり、答弁は次回委員会で行うこととした。

③ 農地開発部長から、専決処分予定事業に関する事前説明の後、異議なく了承。

○6月4日（火） 午後1時13分、第3委員会室において開議、午後1時20分散会

委員長 中川 隆之（道政）

一般議事

① 農地開発部長から、昭和59年度道営工事発注実績について報告の後、

吉田英治委員（社会）から、昭和58年度の農業土木工事の下位等級への発注実績について

質疑があり、農地開発部長から答弁。

- ② 農地開発部長から、専決処分経過について報告、異議なくこれを了承。

○6月20日（木） 午前10時20分、第3委員会室において開議、午前10時33分散会
委員長 中川 隆之（自民）

一般議事

- ① 農地開発部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、委員の交替に伴う引継事項について、理事会決定のとおりすることをはかり、異議なく決定。

水産委員会

○5月7日（火） 午後1時19分、第6委員会室において開議、午後1時56分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、日ソ漁業協力協定交渉の妥結概要について報告の後、
伊藤武一委員（公明）から、北洋さけ・ます漁業の出漁遅延に伴う船主及び関連する業界への予想される影響並びに対応策、早期出漁について、国に対して要請行動をする考え（関連して、松浦義信委員（自民）から、200海里内の小型さけ・ます漁船までが出漁遅延している現状と日本の主権的権利行使との関係、関連業界等への金融対策、200海里時代に対応した本道の漁業対策について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。
- ② 委員長から、さきに実施した日ソ漁業に関する中央折衝について報告書により報告、異議なく了承。

○6月4日（火） 午後1時20分、第6委員会室において開議、午後2時14分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、日ソさけ・ます漁業交渉及びかに・つぶ・えび漁業交渉の状況について報告の後、

松浦義信委員（自民）から、道内の小型さけ・ます船に係るアカイカ流網漁業許可の実現及びサンマ漁の早期解禁について

若狭靖委員（自民）から、日ソさけ・ます漁業の大幅な出漁遅れなどに伴う振興資金措置について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

- ② 水産部長から、流水被害調査について、資料に基づき説明。
- ③ 委員長から、第2回定例会における委員の交替に伴う引継事項の件についてはかり、正副委員長及び理事に一任することに決定。

○6月20日（木） 午前10時25分、第6委員会室において開議、午前10時58分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、第2回定例会提出案件について説明の後、
新沼浩委員（自民）から、日ソさけ・ます漁業に関し、漁業振興資金貸付金に係る予算措置と貸付要綱並びに確定方法、政府資金につなぐ場合の措置と対処方法、中小企業庁資金の新設制度の考え方について
山口真人委員（自民）から、日ソさけ・ます漁業の漁業振興資金貸付金と中小企業振興資金に係る末端利率の引き下げる余地の検討について
若狭靖委員（自民）から、北方海域の底刺漁業に対する罰金の取消し要請について
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。
- ② 委員長から、委員の交替に伴う引継事項について、理事会決定のとおりとすることをはかり、異議なく決定。

文教林務委員会

○5月7日(火) 午後1時20分、第10委員会室
において開議、午後1時32分
散会
委員長 岩田 徳弥(自民)

一般議事

- ① 教育長から、道立学校及び美術館の建設に係る工事請負契約締結の専決処分について説明。
- ② 林務部長から、道立林産試験場の改築に係る専決処分について説明。
- ③ 教育長から、機構改正について報告。
- ④ 学事課長から、機構改正について報告。

○6月4日(火) 午後1時22分、第10委員会室
において開議、午後2時47分
散会
委員長 岩田 徳弥(自民)

一般議事

- ① 教育長から、道立の学校及び美術館の建設工事の請負契約締結に係る専決処分について報告。
- ② 林務部長から、道立林産試験場改築工事の請負契約締結に係る専決処分について報告。
- ③ 伊藤弘委員(自民)から、(1)公立高校入学者選抜における面接に関し、面接を行った学校数、学科別の実施状況、商業科、工業科の面接実施率の低い理由、全体での実施率が低いことに対する受けとめ方、面接実施の指導方、全校で実施することに対する考え方、実施形態、効果、反応、調査結果の活用、他県の状況、今後の取り組み方、基準を作成し学校に示すことに対する考え方、(2)道立旭川21世紀の森等森林機能を活用したレクリエーション施設に関し、整備の実績、道民、市町村からのニーズ、要望に対する対処方、学習展示館に非木質の建材を使用している理由、福祉施設としての整備の配慮方、有効に活用されるための方法について
質疑、意見及び要望があり、教育長及び林務部長から答弁。

西尾六七委員(自民)から、(1)北海道教育

大学の分校独立問題に関し、独立及び大学院を設置することへの考え方、独立運動の動き、(2)国立大学の新設誘致問題に関し、誘致希望の市町村数、道の協力姿勢、指導方、(3)市町村立高校の道立移管に関し、一問口の学校数、道立移管を希望している学校数、移管に対する基本方針、交通の不便な地域の移管希望校に対する特例、(4)道立高校の校舎改築に関し、間口数が少く生徒が減少している学校に対する改築の方針について
質疑、意見及び要望があり、教育長及び学事課長から答弁。

○6月20日(木) 午前10時28分、第10委員会室
において開議、午前11時32分
散会
委員長 岩田 徳弥(自民)

一般議事

- ① 教育長及び林務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、委員の交代に伴う引継ぎ事項について、理事会決定どおりとすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 木戸浦隆一委員(自民)から、(1)小中学校における1単位時間に関し、定められている根拠、実態、全国との比較、常例以外で運用している理由、常例で実施することへの指導方、(2)学校運営研修会の不参加者問題に関し、教頭昇任候補者名簿からの削除、職務義務違反に対する処置及び賃金カットの時期、賃金カットの実態把握がしにくい理由、賃金カットについての結論を出す時期、60年度研修会の実施時期について
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

総務委員会

○6月26日（水） 午前10時43分、第5委員会室
において開議、午前11時1分
散会
委員長 高木 繁光（自民）

正副委員長の互選

- ① 高橋賢一臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法については、高橋庸委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって高木繁光委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、国本康夫委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって小田原 要四蔵委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前10時50分休憩、午前10時52分再開。本委員会の運営については、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議によることをはかり、異議なく決定。理事には、国本康夫委員（自民）、高橋庸委員（社会）、小野秀夫委員（道政）、伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員長から、所管事務調査について地方行財政対策に関する件、過疎地域振興対策に関する件、道行政の総合調整に関する件及び公安行政に関する件とし、議長の承認を求めることをはかり、異議なく決定。

○6月27日（木） 午後4時10分、第5委員会室
において開議、午後4時15分
散会
委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- ① 議席については、異議なく現在着席のとおりすることに決定。
- ② 総務部長から、第2回定例会追加提出予定案件について説明。

○7月2日（火） 午後零時16分、第5委員会室
において開議、午後零時20分
散会

一般議事

- 総務部長から、第2回定例会追加提出予定案件について説明。

○7月12日（金） 午後8時50分、第5委員会室
において開議、午後9時2分
散会
委員長 高木 繁光（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第5号（北海道恩給条例等の一部を改正する条例案）、議案第9号（警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）及び議案第24号（北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案）を順次議題とし、総務部長及び警察本部警務部長からそれぞれ説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第1号（北海道H高支庁庁舎改築工事請負契約の締結に関する専決処分）及び報告第2号（北海道宗谷合同庁舎改築第2期工事請負契約の締結に関する専決処分）を一括議題とし、総務部長から説明の後、いずれも異議なく原案のとおり承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、委員交代に伴い事務引継を受けた旨報告。
- ② 委員長から、高率補助の一律削減に反対する要望意見案及び国鉄第2次特定地方交通線の承認が保留された天北線等4線の取扱いに関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり異議なく決定。

○7月13日（土） 午前10時5分、第5委員会室
において開議、午前10時45分
散会

委員長 高木 繁光（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、道内調査の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期は7月16日から3日間とした。
- ② 附属機関等への委員の選出についてははかり、北海道納税推進運動本部に、小田原要四蔵副委員長（社会）、国本康夫委員（自民）、高橋庸委員（社会）、小野秀夫委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ推せんすることに異議なく決定。
- ③ 総務部長、開発調整部長、出納局長、監査委員事務局長、人事委員会事務局長、選挙管理委員会事務局長及び道警本部総務部長から、所管事務の概要についてそれぞれ説明。
- ④ 藤井猛委員（自民）から、総務部人事課の分掌する叙位、叙勲及び褒章に関する事務と監査委員事務局監査第1課の分掌する同事務の関係について質疑があり、総務部長から答弁。
- ⑤ 総務部長、開発調整部長及び道警本部総務部長から、それぞれ昭和61年度北海道開発関係予算の要望事項について説明。
- ⑥ 委員長から、高率補助の一率削減に反対する要望意見及び国鉄第2次特定地方交通線の承認が保留された天北線等の4線の取扱いに関する要望意見に関する中央折衝の実施についてははかり異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

生活環境林務委員会

○6月26日（水） 午前10時45分、第3委員会室
において開議、午前11時散会
委員長 木下 一見（道政）

正副委員長の互選

- ① 三上勇臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてははかり、酒井芳秀委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって木下一見委員（道政）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてははかり、柏倉勝雄委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって吉川貴盛委員（自民）

を副委員長に選出。

- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前10時50分休憩、午前10時52分再開。本委員会の運営にあたっては、自民及び社会各1名、計2名の理事を選び、その協議によることをはかり、異議なく決定。理事には、酒井芳秀委員（自民）、柏倉勝雄委員（社会）をそれぞれ選出。
- ④ 委員長から、所管事務調査について道民生活安定向上に関する件、環境保全に関する件、森林機能の維持拡大及び林産業の振興に関する件とし、議長の承認を求めることをはかり、異議なく決定。

○7月12日（金） 午後8時52分、第3委員会室
において開議、午後9時6分
散会
委員長 木下 一見（道政）

付託案件の審査

- ① 議案第13号（北海道原子力環境監視センター（仮称）環境放射線テレメータシステム整備工事請負契約の締結に関する件）を議題とし、生活環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第8号（北海道立林産試験場庁舎等改築第2期工事（第2工区）請負契約の締結に関する専決処分）及び報告第9号（北海道立林産試験場庁舎等改築第2期工事（第1工区）請負契約の締結に関する専決処分）を一括議題とし、林務部長から説明の後、いずれも異議なく承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 議席についてははかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継ぎを受けた旨報告。
- ③ 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり異議なく決定。
- ④ 生活環境部長から、昭和59年度における道

民生活安定条例施行状況及び昭和60年公害の状況等に関する年次報告について報告。

- 7月13日（土） 午前10時15分、第3委員会室において開議、午前10時33分散会
委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- ① 生活環境部長及び林務部長から、それぞれ所管事務の概要について説明。
- ② 生活環境部長及び林務部長から、それぞれ昭和61年度北海道開発関係予算の重点要望事項について説明。
- ③ 委員長から、中央折衝の実施についてはわかり異議なく決定。実施時期等については委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、附属機関の委員の推せんについてはわかり、北海道公害対策審議会に木下一見委員長（道政）、吉川貴盛副委員長（自民）、北海道自然環境保全審議会に木下一見委員長、吉川貴盛副委員長、北海道青少年問題協議会に木下一見委員長、吉川貴盛副委員長、北海道暴力追放運動推進協議会に木下一見委員長を、それぞれ選出することに異議なく決定。

厚生委員会

- 6月26日（水） 午前10時45分、第9委員会室において開議、午前10時55分散会
委員長 渋谷 澄夫（社会）

正副委員長の互選

- ① 藤井虎雄臨時委員長（社会）から、委員長互選の方法についてはわかり、出村勝彦委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって渋谷澄夫委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはわかり、大平盛雄委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって久田恭弘委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前10時49分休憩、午前10時50分再開。

本委員会の運営に当たっては、自民、社会及び公明各1名、計3名の理事を選び、その協議によることをはかり、異議なく決定。理事には、出村勝彦委員（自民）、大平盛雄委員（社会）、浅野俊一委員（公明）をそれぞれ選出。共産党については、オブザーバーの扱いとすることとした。

- 7月12日（金） 午後8時50分、第9委員会室において開議、午後8時54分散会
委員長 渋谷 澄夫（社会）

付託案件の審査

- 議案第4号（北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例案）を議題とし、衛生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

請願・陳情の審査

請願

第55号 精神障害者福祉法制定のための国会要請を求める件

（取り下げ）

残余の請願、陳情については、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

一般議事

- ① 議席についてはわかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
- ③ 委員長から、国民健康保健の財政措置に関する要望意見案の発議についてはわかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

- 7月13日（土） 午前10時17分、第9委員会室において開議、午前10時46分散会
委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、所管事務の概要について説明。

- ② 民生部長及び衛生部長から、昭和61年度北海道開発関係予算重点要望事項について説明。
- ③ 民生部長から、昭和60年度サハリン州地域募参の実施について報告。
- ④ 委員長から、国民健康保険の財政措置に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 委員長から、各種審議会等（附属機関等）委員の推せんについてはかり、次のとおりとすることを異議なく決定。
- 各種審議会等委員
- 北海道地方社会福祉審議会
出村 勝彦（自民） 浅野 俊一（公明）
- 北海道民生委員審査会
中川 隆之（自民） 大平 盛雄（自民）
- 北海道児童福祉審議会
久田 恭弘（自民） 櫻林 巖（社会）
- 北海道国民健康保険審査会
中崎 昭一（自民）
- 北海道地方医療機関整備審議会
村田 雄平（自民）
- 北海道献血推進協議会
宇野 眞平（自民） 大橋 晃（共産）
- 北海道赤十字血液センター運営委員会
岩田 徳弥（自民） 渋谷 澄夫（社会）

商工労働委員会

- 6月26日（水） 午前10時47分、第8委員会室において開議、午前11時2分散会
委員長 青木 延男（社会）

正副委員長の互選

- ① 星野健三臨時委員長（社会）から、委員長互選の方法についてはかり、高橋一史委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、青木延男委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長の互選の方法についてはかり、輪島幸雄委員（社会）の動議により、指名推選の方法をもって、岩本允委員（自民）を副委員長に選出。

- ③ 本委員会の今後の運営について協議のため、午前10時55分休憩、午前10時57分再開。本委員会の運営については、自民、社会、道政及び公明から各1名、計4名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なく決定。理事には、高橋一史委員（自民）、輪島幸雄委員（社会）、石川十四夫委員（道政）及び柳谷正一委員（公明）をそれぞれ選出。

- 7月12日（金） 午後8時55分、第8委員会室において開議、午後9時22分散会
委員長 青木 延男（社会）

付託案件の審査

- ① 議案第6号（職業訓練法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案）を議題とし、労働部長から説明の後、異議なく原案可決と決定。
- ② 報告第3号及び第4号（専決処分につき承認を求める件）を議題とし、労働部長から説明の後、異議なく承認議決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継ぎを受けた旨報告。
- ③ 委員長から、請願第34号（母性保護を拡充し、実効ある男女雇用平等法を制定するよう国に意見書の提出を求める件）、第39号（男女雇用平等法の制定に関する件）及び第40号（私たちの求める男女雇用平等法の法制化を実現するよう国に意見書の提出を求める件）については、それぞれ請願が取り下げられた旨報告。
- ④ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、北洋漁業の救済対策に関する件並びに冬期雇用安定奨励金及び冬期職業講習助成給付金制度の存続に関する意見案の発

議についてはかり、異議なく決定。

- ⑥ 委員長から、中央折衝についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ⑦ 委員長から、所管事務について、閉会中継統調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 高橋一史委員（自民）から、中川町建設業協会が実施した冬期職業講習に係る事実関係、新聞報道に対する知事の対処方針、事実関係の調査方法、調査の目的、雇用保険の不正受給についての実事関係の確認と今後の対処方針について
質疑があり、労働部長から答弁。

○7月13日（土） 午前10時47分、第8委員会室において開議、午前11時30分散会
委員長 青木 延男（社会）

一 般 議 事

- ① 商工観光部長、労働部長、公営企業管理者及び地方労働委員会事務局長から、所管の事務概要について説明。
- ② 商工観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、昭和61年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
- ③ 商工観光部長から、昭和59年度本道観光客入り込み状況の概要について報告。
- ④ 伊藤豪委員（自民）から、本道と中国との経済交流の実態と実績、経済交流増大への考え方、北方圏博覧会の内容と取り組み状況、経済交流拡大策の強化について
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

農 務 農 地 開 発 委 員 会

○6月26日（水） 午前10時45分、第7委員会室において開議、午前11時11分散会
委員長 中川 義雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 大平秀雄臨時委員長（自民）から、委員長

互選の方法についてはかり、大島一郎委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって中川義雄委員（自民）を委員長に選出。

- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、平井進委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって長岡寅雄委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等についての協議のため午前10時47分休憩、午前10時49分再開。本委員会の運営に当たっては、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、平井進委員（自民）、大島一郎委員（社会）、大野新生委員（道政）及び高橋敏委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員長から、所管事務調査について農業の振興に関する件、農地調整に関する件、農業基盤の整備に関する件及び開拓対策に関する件とし、議長の承認を求めることをはかり、異議なく決定。

一 般 議 事

- ① 委員長から、昭和60年産生産者米価等及び農産物の市場開放問題に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、昭和60年産生産者米価等及び農産物の市場開放問題に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○7月12日（金） 午後8時52分、第7委員会室において開議、午後9時散会
委員長 中川 義雄（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第8号（国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案）を議題とし、農地開発部長から説明の後、異議なく決定。
- ② 議案第10号（北海道畜産振興資金貸付事業特別会計条例を廃止する条例案）を議題とし、農務部長から説明の後、異議なく決定。
- ③ 報告第6号及び第7号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、農地開発部

長から説明の後、異議なく承認議決と決定。
付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継を受けた旨報告。
- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月13日(土) 午前10時18分、第7委員会室
において開議、午前11時5分
散会
委員長 中川 義雄(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和60年産生産者米価及び農産物の市場開放問題に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長及び農地開発部長から、それぞれの所管事務の概要について説明。
- ③ 農務部長から、昭和60年産米穀の政府買入価格について説明の後、
大野新生委員(道政)から、(1)米飯学校給食の消費拡大への取り組み方及び道産米の利用拡大、施設整備の助成額について、(2)農業生産基盤整備等構造改善諸施策の実施に当たって、経済的に実施不能な農家の指導方法について
質疑及び要望があり、農務部長及び農地開発部長から答弁。
- ④ 農務部長から、昭和60年度水田利用再編実施計画について説明。
- ⑤ 農務部長及び農地開発部長から、昭和61年度北海道開発予算農業関係概算要望事項について説明。
- ⑥ 委員長から、昭和61年度北海道開発予算農業関係概算要望に関する中央折衝の実施については、かり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任とすることとした。

- ⑦ 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任とすることとした。

建設委員会

○6月26日(水) 午前10時48分、第4委員会室
において開議、午前11時散会
委員長 伊藤 弘(自民)

正副委員長の互選

- ① 佐々木豊臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてはかり、萩上元春委員(社会)の動議により、指名推選の方法をもって伊藤弘委員(自民)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、小野寺勇委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって工藤啓二委員(公明)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等についての協議のため、午前10時52分休憩、午前10時53分再開。本委員会の運営に当たっては、自民、社会及び道政各1名、計3名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、小野寺勇委員(自民)、萩上元春委員(社会)及び西村慎一委員(道政)をそれぞれ選出。

○7月12日(金) 午後8時50分、第4委員会室
において開議、午後9時4分
散会
委員長 伊藤 弘(自民)

付託案件の審査

- ① 議案第7号(風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例案)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第11号(北海道道の路線の認定に関する件)及び議案第12号(定山溪ダムの建設に関する基本計画の変更に対する意見の件)を順次議題とし、土木部長から説明の後、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第14号ないし第17号(いずれも工事請

負契約の締結に関する件)を一括議題とし、土木部長及び住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ④ 議案第21号(財産の取得に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ⑤ 報告第5号(専決処分報告につき承認を求める件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継を受けた旨報告。
- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月13日(土) 午前10時39分、第4委員会室において開議、午前11時5分散会
委員長 伊藤 弘(自民)

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、昭和61年度北海道開発関係予算重点要望事項について説明。
- ③ 委員長から、昭和61年度開発予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、附属機関の委員の推せんについて、北海道建築審査会及び北海道開発審査会委員に伊藤弘委員長(自民)を、北海道住宅対策審議会委員に伊藤弘委員長(自民)、小野寺勇委員(自民)、萩上元春委員(社会)及び西村慎一委員(道政)を、北海道住宅供給公社運営委員会委員に工藤啓二副委員長(公明)及び平野明彦委員(自民)を、北海道土

地開発公社土地開発推進委員会委員に伊藤弘委員長(自民)及び萩上元春委員(社会)を、北海道道路利用者会議委員に委員全員をそれぞれ推せんすることに決定。

水 産 委 員 会

○6月26日(水) 午前10時42分、第6委員会室において開議、午前10時50分散会

委員長 高橋 康之(自民)

正副委員長の互選

- ① 高田忠雄臨時委員長(道政)から、委員長互選の方法についてはかり、吉野之雄委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって高橋康之委員(自民)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、高田忠雄委員(道政)の動議により指名推選の方法をもって木戸浦隆一委員(自民)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前10時46分休憩、午前10時48分再開。本委員会の運営に当たっては、自民、社会及び道政各1名、計3名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、綿貫健輔委員(自民)、吉野之雄委員(社会)及び高田忠雄委員(道政)をそれぞれ選出。

○7月12日(金) 午後8時51分、第6委員会室において開議、午後8時56分散会

委員長 高橋 康之(自民)

一 般 議 事

- ① 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継を受けた旨報告。
- ③ 委員長から、北洋漁業の救済対策に関する要望意見案について発議することをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、北洋漁業の救済対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決

定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継統審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継統調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月13日(土) 午前10時17分、第6委員会室
において開議、午前10時43分
散会

委員長 高橋 康之(自民)

一般議事

- ① 水産部長から、所管事務及び昭和61年度水産関係北海道開発予算要望事項の概要について説明。
- ② 委員長から、昭和61年度水産関係北海道開発予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、道内における水産事情調査の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

文教委員会

○6月26日(水) 午前10時45分、第10委員会室
において開議、午前10時59分
散会

委員長 佐々木 利昭(自民)

正副委員長の互選

- ① 西尾六七臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてははかり、菊地芳郎委員(社会)の動議により、指名推選の方法をもって佐々木利昭委員(自民)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてははかり、神戸典臣委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって一野坪勉委員(社会)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前10時50分休憩、午前10時52分再開。

本委員会の運営に当たっては、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には神戸典臣委員(自民)、菊地芳郎委員(社会)、伊達忠一委員(道政)及び相沢武彦委員(公明)をそれぞれ選出。

- ④ 委員長から、所管事務調査(学校教育並びに社会教育の充実促進に関する件)について議長の承認を求めるとははかり、異議なく決定。

○7月12日(金) 午後8時48分、第10委員会室
において開議、午後8時57分
散会

委員長 佐々木 利昭(自民)

付託案件の審査

- ① 議案第18号(工事請負契約の締結に関する件)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第19号、第20号及び第22号(いずれも財産の取得に関する件)を一括議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 報告第10号ないし第15号(いずれも専決処分報告につき承認を求める件)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 議席についてははかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継を受けた旨報告。
- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継統審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継統調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月13日(土) 午前10時28分、第10委員会室
において開議、午前10時57分
散会

委員長 佐々木 利昭(自民)

一般議事

- ① 教育長及び学事課長から、所管事務の概要について説明。
- ② 教育長及び学事課長から、昭和61年度北海道開発関係予算要望事項について説明。
- ③ 委員長から、昭和61年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、道内における文教事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 委員長から、附属機関等の委員の推せんについて、北海道文化振興審議会委員に西尾六七委員（自民）及び熊谷克治委員（社会）、北海道暴力追放運動推進協議会委員に佐々木利昭委員長（自民）をそれぞれ推せんすることをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 教育長から、マンモス裁判控訴審判決について、上告しないことに決定した旨報告。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 6月20日（木） 午後1時7分、第1委員会室において開議、午後1時24分散会
委員長 笹浪 幸男（自民）
- ① 開発調整部長から、組織機構改正について説明。
 - ② 開発調整部長から、新計画基本構想案について説明。
 - ③ 委員長から、委員の交代に伴う引継事項について、理事会決定のとおりとすることをはかり、異議なく決定。
- 6月26日（水） 午前11時23分、第1委員会室において開議、午前11時28分散会
委員長 寺崎 政朝（自民）

正副委員長の互選

- ① 高橋賢一臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、神本三也委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって寺崎政朝委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、岩本允委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって輪島幸雄委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前11時26分休憩、午前11時27分再開。本委員会の運営に当たっては、自民、社会各2名、道政、公明各1名、計6名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、岩本允委員（自民）、岩瀬正人委員（自民）、神本三也委員（社会）、谷川英雅委員（社会）、石川十四夫委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。

- 7月13日（土） 午前11時43分、第1委員会室において開議、午前11時56分

散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 委員長から、議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることに異議なく決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継を受けた旨報告。
- ③ 開発調整部長から、所管事務の概要について説明。
- ④ 開発調整部長から、昭和61年度北海道開発関係予算に関する要望事項等を説明。
- ⑤ 委員長から、昭和61年度北海道開発関係予算に係る中央折衝及び道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

石炭対策特別委員会

○5月7日（火） 午後3時5分、第2委員会室において開議、午後3時34分散会、委員長事故のため
副委員長 一野坪 勉（社会）

- ① 副委員長から、さきを実施した石炭対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長から、北炭幌内炭鉱経営再建計画に関し報告の後、
綿貫健輔委員（自民）から、59年度経営再建計画未達成の原因、経常損益の見込み、経営再建計画に対する道の指導方針、今後の対処方針について
谷川英雅委員（社会）から、第8次石炭政策確立に向けての国への働きかけについて
質疑があり、商工観光部長から答弁。

○5月24日（金） 午前10時35分、第11委員会室において開議、午前11時30分散会
委員長 伊藤 豪（自民）

- ① 委員長から、去る5月7日発生した三菱南大夕張炭鉱災害事故に関し、当委員会としての対応の経緯とさきを実施した現地調査の概要について口頭で報告。
- ② 商工観光部長から、三菱南大夕張炭鉱の災

害状況、道の対応及び今次災害に伴う諸対策について説明の後、

土屋良三委員（自民）から、遺族補償の平等な取扱い、保安確保に対する道の取組み姿勢、国の石炭政策への影響、深部採炭模範坑道などによる保安対策の研究開発について
（関連して、宇川源吉委員（自民）から、関連下請企業への配慮、道内炭鉱の生産規模の確保について）

一野坪勉委員（社会）から、大手炭鉱への制度資金の適用、保安補助金のあり方、深部採掘の技術開発について

藤井虎雄委員（社会）から、保安の確保と試験切羽、輸入炭と国内炭の発電コストなどについて

質疑、意見及び要望があり商工観光部長から答弁。

- ③ 委員長から、三菱南大夕張炭鉱災害に関する要望のため中央折衝を実施することをはかり、異議なく決定。実施時期は5月27日から29日までとし、派遣委員について理事以上としたい旨発言、異議なく決定。

○6月20日（木） 午後1時24分、第11委員会室において開議、午後1時37分散会
委員長 伊藤 豪（自民）

- ① 委員長から、さきを実施した三菱南大夕張炭鉱の災害に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、三菱南大夕張炭鉱災害に関し、「北海道石炭対策連絡会議」による関係機関への要請行動について口頭により報告、異議なく了承。
- ③ 商工観光部長から、三菱南大夕張炭鉱災害のその後の状況について報告。
- ④ 委員長から、委員交代に伴う引継事項について引継書案のとおりとすることをはかり、異議なく決定。

○6月26日（水） 午前11時16分、第11委員会室において開議、午前11時31分散会
委員長 水岡 薫（自民）

正副委員長の互選

- ① 池島信吉臨時委員長（社会）から委員長互選の方法についてはかり、樫林巖委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、水岡薫委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長の互選の方法についてはかり、増井貞一郎委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、遠藤常二委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前11時22分休憩、午前11時25分再開。本委員会の運営については、自民及び社会から各2名、道政及び公明から各1名、計6名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なく決定。理事には、増井貞一郎委員（自民）、綿貫健輔委員（自民）、樫林巖委員（社会）、一野坪勉委員（社会）、伊達忠一委員（道政）及び相沢武彦委員（公明）をそれぞれ選出。

○7月13日（土） 午前11時42分、第11委員会室において開議、午後零時10分散会

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 議席についてはかり、現在着席のとおりとすることに異議なく決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴う、事務引継ぎを受けた旨報告。
- ③ 委員長から、さきに発生した三菱南大夕張炭鉱事故発生に伴う現地調査について報告。
- ④ 委員長から、昭和61年度政府予算概算要求に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 商工観光部長及び労働部長から、所管事務の概要について説明。
- ⑥ 商工観光部長から、昭和61年度北海道開発予算要望事項に関し説明。
- ⑦ 商工観光部長から、三菱南大夕張炭鉱の火災事故のその後の状況について報告。
- ⑧ 衆議院石炭対策特別委員会の委員等が7月22日來道する予定であり、正副委員長が対応することを了承。
- ⑨ 7月23日の東京における産炭地域6団体代

表者会議及び中央折衝、7月24日の北海道石炭対策連絡会議による中央折衝がそれぞれ予定されており、先程決定の中央折衝と併せて実施することを了承。

- ⑩ 宇川源吉委員（自民）から、国鉄再建管理委員会報告にからみ、石炭貨車輸送の必要性、国鉄幌内線及び歌志内線の存続問題、第3セクター創設への道の積極的対応策について質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

北方領土対策特別委員会

○5月7日（火） 午後3時1分、第3委員会室において開議、午後3時5分散会

委員長 野村 權作（自民）

- ① 委員長から、本特別委員会の和田勝之委員（自民）の死去に伴い、古川靖晃委員（自民）が補充選任された旨を報告。
- ② 委員長から、議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ③ 領対本部長から、「北方領土問題の解決促進に関する決議」が衆議院、参議院でそれぞれなされたこと、また、北方領土隣接地域振興基金の積立について、昭和62年度までの目標達成は厳しい状況にあることを報告。

○6月20日（木） 午後1時11分、第3委員会室において開議、午後1時17分散会

委員長 野村 權作（自民）

- 委員長から、委員交替に伴う引継事項について、理事会決定のとおりとすることをはかり、異議なく決定。

○6月26日（水） 午前11時25分、第3委員会室において開議、午前11時36分散会

委員長 木本 由孝（自民）

正副委員長の互選

- ① 高田忠雄臨時委員長（道政）から、委員長互選の方法についてはかり、舟山広治委員

(社会)の動議により指名推選の方法をもって木本由孝委員(自民)を委員長に選出。

- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、村田雄平委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって菊地芳郎委員(社会)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午前11時32分休憩、午前11時33分再開。本委員会の運営にあたっては、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議によることをはかり、異議なく決定。理事には、村田雄平委員(自民)、舟山広治委員(社会)、高田忠雄委員(道政)及び柳谷正一委員(公明)をそれぞれ選出。

○7月10日(水) 午後零時50分、第3委員会室において開議、午後1時10分散会
委員長 木本 由孝(自民)

- ① 議席については、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継ぎを受けた旨報告。
- ③ 北方領土問題等の解決促進に関する要望意見案を委員全員の発議により提出することをはかり、異議なく決定。
- ④ 領対本部長から、北方領土対策本部所管事務の概要について説明。
- ⑤ 水産部次長から、水産部所管事務の概要について説明。
- ⑥ 領対本部長から、北方領土返還要求強調月間の実施について説明。
- ⑦ 領対本部長から、総務庁長官の視察日程について説明。
- ⑧ 委員長から、総務庁長官の視察に対し、委員を派遣することをはかり、異議なく決定。日程及び派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑨ 委員長から、北方領土隣接市町村の実態把握に関する道内調査の実施については、異議なく決定。実施時期は7月23日から3日間とし、派遣委員等は委員長に一任することとした。
- ⑩ 領対本部長から、昭和61年度北海道開発関

係予算要望事項について説明の後、

佐々木行雄委員(自民)から、北方地域旧漁業権の救済措置に関し、その進展状況について

質疑があり、領対本部長から答弁。

- ⑪ 委員長から、北方領土対策関係の昭和61年度開発予算等にかかる中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

公害対策特別委員会

○6月4日(火) 午後2時37分、第2委員会室において開議、午後2時45分散会
委員長 佐々木 行雄(自民)

- 生活環境部長から、札内川ダム建設事業に係る環境影響評価について概要、実施状況を説明。

エネルギー問題調査特別委員会

○6月13日(木) 午後1時13分、第11委員会室において開議、午後4時16分散会
委員長 宇野 眞平(自民)

- ① 商工観光部長から、貯蔵工学センターに係る立地環境調査申し入れに関して報告の後、酒井芳秀委員(自民)から、貯蔵工学センターに関する道の調査状況、調査費の執行状況

(関連して、中川義雄委員(自民)から、動燃理事長と知事との会見の席への商工観光部長の立ち合いの有無、道の調査に関しての知事の考え方、委員長に対し知事の出席方処置要求の後、午後1時29分休憩、午後4時再開。

- ② 委員長から、中川義雄委員(自民)から要請のあった件について、理事会で協議の結果知事の出席を求め、6月14日に再度委員会を開き、質疑を行う旨報告。

中川義雄委員(自民)から、明日の委員会

まで質問保留する旨発言。

- ③ 伊藤武一委員（公明）から、立地環境調査実施にかかる文書表現、知事の海外視察と動燃への回答時期との兼ね合い、周辺市町村の意向把握、工学センター立地の候補地点、調査項目などについて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- 6月14日（金） 午前11時21分、第11委員会室において開議、午後3時13分散会

委員長 宇野 眞平（自民）

- 委員長から、貯蔵工学センターに係る立地環境調査申し入れに関する質疑の続行をする旨告げ、

酒井芳秀委員（自民）から、動燃理事長との会談内容、59年2定以降の道の調査結果、施設等視察の意義、海外視察の遅れた理由、議会の論議と知事の立場、地元町村の意向確認など

（関連して、中川義雄委員（自民）から、北海道大学原子力工学科の研究者からの意見聴取について）

関連して、川口常人委員（自民）から、道の調査結果を資料として当委員会に提出するよう委員長に措置要求。

神戸典臣委員（自民）から、動燃理事長との会談内容、立地環境調査の項目と内容、環境影響評価条例と立地環境調査との関連。

（関連して、中川義雄委員（自民）から、環境影響評価条例と立地環境調査との関連について）

久田恭弘委員（自民）から、動燃と会談の際の道側の対応、国の原子力行政と自治体との関係、貯蔵工芸センター候補地に対する知事の認識、60年度予算に計上された立地環境調査費に対する知事の認識、誘致を拒否する根拠

高田忠雄委員（道政）から、立地環境調査の受け止め方、国の専管事務と地方自治体の長の立場

（関連して、中川義雄委員（自民）から、国の責任と知事の立場について）

伊藤武一委員（公明）から、調査申し入れ文書の内容の受け止め方、道民のコンセンサスを得る手段、意向把握のための職員等の派遣、動燃への回答と意向調査の時期、海外視察の時期と視察箇所、調査実施の判断基準等について

質疑、意見及び要望があり、知事、商工観光部長及び生活環境部長から答弁。

- 6月20日（木） 午後1時48分、第11委員会室において開議、午後1時53分散会

委員長 宇野 眞平（自民）

- 委員長から委員交代に伴う引継事項について、理事会決定のとおりとすることをはかり異議なく決定。

- 6月26日（水） 午前11時43分、第11委員会室において開議、午前11時51分散会

委員長 川口 常人（自民）

正副委員長の互選

① 藤井虎雄臨時委員長（社会）から委員長互選の方法についてははかり、渋谷澄夫委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、川口常人委員（自民）を委員長に選出。

② 委員長から、副委員長互選の方法についてははかり、中川義雄委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、萩上元春委員（社会）を副委員長に選出。

③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前11時48分休憩、午前11時49分再開。本委員会の運営については、自民及び社会から各2名、道政及び公明から各1名、計6名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なく決定。理事には、中川義雄委員（自民）、今津寛委員（自民）、渋谷澄夫委員（社会）、小田原要四蔵委員（社会）、小野秀夫委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。

- 7月12日（金） 午後9時59分、第11委員会室において開議、午後10時14分散会

委員長 川口 常人（自民）

- ① 議席についてはかり、現在着席のとおりとすることを異議なく決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴い事務引継を受けた旨報告。
- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、決議案第3号「貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議」の趣旨説明を求めるため、新沼浩議員（自民）の出席要求をはかり、異議なく了承。午後10時1分休憩、午後10時3分再開。
- ⑤ 新沼浩議員（自民）から、決議案第3号の提案理由について説明の後、
中川義雄委員（自民）から、当委員会における決議案の早期採決
小田原要四蔵委員（社会）から、当委員会での継続審査
小野秀夫委員（道政）から、早急に決議することを前提とする当委員会での継続審査
伊藤武一委員（公明）から、当委員会での継続審査とすることの意見及び要望があり、決議案第3号の取り扱い協議のため、午後10時12分休憩、午後10時13分再開。
- ⑥ 委員長から、休憩中における理事会協議のとおり、決議案第3号は閉会中継続審査とすることをはかり異議なく決定。

国民体育大会推進特別委員会

- 6月26日（水） 午前11時20分、第2委員会室において開議、午前11時30分散会
委員長 若狭 靖（自民）

正副委員長の互選

- ① 大野忠義臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、長岡寅雄委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって若狭靖委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、中川隆之委員（自民）の動議により

指名推選の方法をもって吉野之雄委員（社会）を副委員長に選出。

- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前11時24分休憩、午前11時26分再開。本委員会運営にあたっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選び、その協議によることをはかり、異議なく決定。理事には、中川隆之委員（自民）、生駒隆介委員（自民）、長岡寅雄委員（社会）、大内良一委員（社会）、大野新生委員（道政）及び工藤啓二委員（公明）をそれぞれ選出。

- 7月13日（土） 午前11時38分、第2委員会室において開議、午前11時49分散会
委員長 若狭 靖（自民）

- ① 委員長から、議席についてはかり、現在着席のとおりとすることに異議なく決定。
- ② 国民体育大会事務局長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 教育庁社会教育部長から、国体関連所管事務の概要について説明。
- ④ 委員長から、道内及び道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

予算特別委員会

○7月9日(火) 午後6時6分、第1委員会室
において開議、午後6時18分
散会
委員長 鈴木 誠二(社会)

正副委員長の互選

- ① 池島信吉臨時委員長(社会)から、委員長互選の方法についてはかり、増井貞一郎委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって鈴木誠二委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、一野坪勉委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって木本由孝委員(自民)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後6時11分休憩、午後6時13分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は、総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は、商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをはかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科会委員(15人)

大野 忠義(自民)	小野寺 勇(自民)
国本 康夫(自民)	伊藤 武一(公明)
菊地 芳郎(社会)	谷川 英雅(社会)
一野坪 勉(社会)	綿貫 健輔(自民)
佐々木行雄(自民)	高橋 康之(自民)
水岡 薫(自民)	石川十四夫(道政)
萩上 元春(社会)	池島 信吉(社会)
新沼 浩(自民)	

○第2分科会委員(15人)

遠藤 常二(社会)	相沢 武彦(公明)
伊達 忠一(道政)	神戸 典臣(自民)
出村 勝彦(自民)	増井貞一郎(自民)
大平 盛雄(社会)	湯佐 利夫(自民)
木本 由孝(自民)	土屋 良三(自民)
久田 恭弘(自民)	川口 常人(自民)
輪島 幸雄(社会)	原 清重(社会)
若狭 靖(自民)	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことについてはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の申し出について、その都度委員会にはかり決定することとした。
- ⑨ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員及び各分科正副委員長をもって構成する理事会を設置しその協議により運営すること、及び正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○7月9日(火) 午後6時20分、第1委員会室
において開議、午後6時29分
散会
第1分科委員長
一野坪 勉(社会)

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に一野坪勉委員(社会)、分科副委員長に国本康夫委員(自民)をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協

議決定した。

- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、大野忠義委員（自民）、谷川英雅委員（社会）、石川十四夫委員（道政）、伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○7月10日（水） 午前10時48分、第1委員会室
において開議、午後6時53分
散会
第1分科委員長

一野坪 勉（社会）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

大橋 見議員（共産）から、

国道231号の対面交通化に関し、創成川幹線の工事完成に伴う道路交通状態の変化、対面交通を実現する上で解決しなければならない課題、問題点及び解決の方針、対面交通化の実現、関係地域住民の意向把握、交通事情の変化に対応した交通対策等について

質疑、意見及び要望があり、道警交通部長から答弁があって、公安委員会及び企業局所管に対する質疑を終結。

- ② 衛生部所管に対する質疑に入り、

岩本 允委員（自民）から、

浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に関し、設置基数及び水洗化率、定期検査結果、維持管理の実態、保守点検業者の知事登録の必要性、規則の内容、政令市との関係、浄化槽管理士の充足、浄化槽保守点検業者と浄化清掃業者の連携、浄化槽設置者に対する指導、北海道浄化槽協会を活用することの考え等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部及び民生部所管に対する質疑を終結。

- ③ 生活環境部所管に対する質疑に入り、

伊藤 武一委員（公明）から、

道民生活安定条例に関し、豊田商事の商法についての認識、苦情相談の状況、苦情の実

態に対する道の対応、国民生活センターからの「豊田商事の“現物まがい、金商法について”の通達についての対応、市町村への指導、類似の商法の疑いのある業者に対応するための国からの指導の有無、類似業者の業種名あるいは会社名の通知の有無と公表の可否、国民生活センターから出されている2業者（東京信金、三和信託）及びその種業者に対する対応の仕方、道民生活安定条例を機能させるための内部検討の有無及びその経緯と今後の取り組み、道民生活安定審議会の答申を受けての対策、同条例の見直しの考え、業者の公表についての考え、安定条例の整備による消費者被害の未然防止の必要性等について

大橋 見議員（共産）から、

先端技術産業（半導体工場）における公害問題に関し、公害対策についての認識、製造工程、使用される化学物質、排出物の把握状況、商工観光部との連携、半導体工場に対する国及び道の公害規制、法の規制物質の対応、道内の地下水及び公共用水域の汚染状況、未規制物質を含めての企業との公害防止協定の締結の考え等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部、開発調整部及び各種委員会所管に対する質疑を終結。

○7月11日（木） 午前10時18分、第1委員会室
において開議、午前11時45分
閉会
第1分科委員長

一野坪 勉（社会）

- ① 総務部所管に対する質疑に入り、

岩瀬 正人委員（自民）から、

道職員の公務執行中の事故による損害賠償に関し、昭和59年度中の知事部局における事故の種類、件数、賠償額、事故を起こした職員に対する懲戒処分及び求償の手順、司法処分と公安処分の段階別件数、行政処分内容及び基準、求償した件数、金額及び基準、懲戒処分に関する規程を設ける考え、行政処分の取り扱いに対する考え等について

国本 康夫委員（自民）から、

外国人登録制度に関し、制度の意義、論点、大量切替の理由、指紋押捺の必要性及びその効果、外国人の子供の扱い、諸外国の状況、我が国の指紋押捺制度についての部長の見解、道内の指紋押捺拒否の状況、外国人登録事務の地方自治法上の道の立場、役割及び責任、市町村が法令に違反した場合の知事の対処規定、罷免に関する規定、法務省入国管理局長からの通達内容、通達の市町村への通知方法、知事の記者会見の要旨、記者会見での知事の発言は知事としての判断か否かについて

大橋 晃議員（共産）から、

道幹部職員の民間企業への再就職に関し、再就職の実態、民間企業(特に道の指名業者)への再就職の数、事業部の受注業者に再就職する問題についての認識、建設関係の中小企業への対応、再就職先の企業への発注額が増えている実態に対する考え、道の指名業者への再就職に対する指導方針の設定についての見解等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

- ② 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

第 2 分 科 会

○7月9日（火） 午後6時20分、第2委員会室において開議、午後6時30分散会
第2分科委員長
増井 貞一郎（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に増井貞一郎委員（自民）、分科副委員長に遠藤常二委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決

定。理事には、湯佐利夫委員（自民）、大平盛夫委員（社会）、伊達忠一委員（道政）、相沢武彦委員（公明）をそれぞれ選出。

- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○7月10日（水） 午前10時47分、第2委員会室において開議、午後6時53分散会

第2分科委員長

増井 貞一郎（自民）

- ① 農務部所管に対する質疑に入り、

土屋 良三委員（自民）から、

畑作の振興に関し、北海道における畑作の現状認識、昨年の作付指標面積の設定に係る指導方、昭和60年度の作付指標面積が前年度の実績と比べて1万ヘクタール減少した原因、畑作物の作付動向の状況及び受けとめ方、小麦・大豆の作付面積が指導面積を下回った要因及び前年比の作付動向、作付指標設定に当たっての対応、作付指標を農家の営農計画に反映させるための農業団体としての取り組み方及び道としての指導方法、農産物輸入規制措置の取り組み方等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部、土木部、住宅都市部及び農地開発部所管に対する質疑を終結。

- ② 水産部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

- (1) サケ・マス増殖事業に関し、ふ化放流事業の実績と来遊状況、今年のふ化放流計画、今後のふ化放流事業の目標、増殖事業の具体的な進め方及び方策、来遊量の低いエリアも以西海域の資源の増大を図るためのふ化放流施設の整備などについての見解
- (2) サクラマス資源の増大対策に関し、資源の増大を図るため日本海以外にもスモルト飼育を拡大する考え方、日高管内河川の天然産卵の魚道の設置計画、バイオテクノロジーに関する実施内容と見直し
- (3) 秋サケの消流対策に関し、北海道産秋サケの消流の現状、消費拡大の問題点と解決

策、消費拡大を図るうえでの宣伝方法等についての必要性

- (4) サケ定置網漁業における漁獲格差の是正に関し、定置漁業における漁獲格差の実態、第7次定置漁業権の切替時に取った措置、漁獲調整の取り組み方、今後定置漁業に沿岸漁業者を参画させることの見解等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部及び労働部所管に対する質疑を終結。

○7月11日(木) 午後1時51分、第2委員会室において開議、午後5時4分散会「委員長事故のため」
第2分科副委員長

遠藤 常二(社会)

- 商工観光部所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員(自民)から、

原子力発電に関し、現状認識、廃棄物の処理技術の研究開発の促進、貯蔵の実態、原子力発電所と高レベル貯蔵施設との安全性の比較について

久田 恭弘委員(自民)から、

貯蔵工学センターに関し、将来のエネルギー確保の見通し、貯蔵工学センターの健康面への影響、風評被害の定義、立地環境調査実施に伴う被害予想等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○7月12日(金) 午前10時50分、第2委員会室において開議、午後2時49分閉会

第2分科委員長

増井 貞一郎(自民)

- ① 商工観光部所管に対する質疑の続行、

宇野 眞平委員(自民)から、

(1) エネルギー政策に関し、原子力発電の必要性、泊原発の安全性の認識

(2) 核燃料サイクルに関し、核燃料サイクル確立の必要性、原子力発電所と貯蔵施設の安全性の比較、調査反対の理由、議会の意思の尊重等について

小野 秀夫委員(道政)から、

立地環境調査に関し、立地環境調査の性

格、環境影響評価の事業主体及び実施時期、立地適否調査と環境影響評価の相違、環境保全を図るための具体的手法等について
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部及び林務部所管に対する質疑を終結。

- ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉川 貴盛委員(自民)から、

学校運営研修会の開催に関し、1学期中に開催することへの努力方、職員団体と話し合いをすることに対する法的根拠、内容の充実の図り方、実施要綱の検討方、実施時期の明確化等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ③ 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

○7月12日(金) 午後5時1分、第1委員会室において開議、午後8時40分閉会

委員長 鈴木 誠二(社会)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ② 知事に対する総括質疑に入り、

国本 康夫委員(自民)から、

外国人登録制度に関し、大量切替時期に当たって出された法務省通達の趣旨、同通達を市町村へ通知した方法の適否及び真意、記者会見での市町村では「慎重に対処してほしい」と述べた具体的意味、新聞報道では通達に対して知事は否定的であると表現しているがこれに対する知事の見解、機関委任事務に関し地方自治法に規定されている法の趣旨に対する知事の見解、国の機関委任事務における知事の立場の認識と公約(道は市町村連合の事務局)を踏まえての所見等について

宇野 眞平委員(自民)から、

貯蔵工学センター計画に関し、エネルギー確保に関する現状認識、核燃料サイクルの確立、原子力発電と貯蔵工学センター計画との関連、貯蔵工学センター計画の道民への影

響、立地環境調査に関する知事の態度、議会の意志と知事の責任、動燃への回答時期等について

小野 秀夫委員（道政）から、

貯蔵工学センター計画に関し、調査の実施主体、調査の目的及び性格、環境保全への対処姿勢、最終処分地の計画等について

（関連して、神戸典臣委員（自民）から、議会における知事発言の重みについて）

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。付託案件に対する意見調整のため、午後8時37分休憩、午後8時38分再開。

- ③ 委員長から、議案第1号ないし第3号について、原案可決とすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

決算特別委員会

○59年12月19日（水） 午後4時4分、第11委員会室において開議、午後4時13分散会

委員長 寺崎 政朝
（自民）

正副委員長の互選

- ① 寺崎政朝臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてははかり、一野坪勉委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって寺崎政朝委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてははかり、伊藤弘委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって舟山広治委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後4時9分休憩、午後4時11分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営にあたっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選びその協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、伊藤弘委員（自民）、国本康夫委員（自民）、一野坪勉委員（社会）、大平盛雄委員（社会）、中川隆之委員（道政）及び工藤啓二委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員会運営に関する申し合わせ事項についてははかり異議なく決定。
 - 申し合わせ事項
 - 1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。但し、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
 - 2 発言の順位は本会議における一般質問に準ずること。
 - 3 委員の交替は原則として認めないこと。
 - 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ⑤ 今後の本委員会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することとした。

○12月22日（土） 午後2時35分、第1委員会室
において開議、午後2時44分
散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることを異議なく決定。
- ② 報告第1号（昭和58年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部次長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 決算審査に必要な資料について、次の20項目を要求することをはかり、異議なく決定。
 - (1) 行政管理庁の指摘（要望等）事項と措置状況
 - (2) 会計検査院の指摘事項と措置状況
 - (3) 道監査委員の指摘事項と措置状況
 - (4) 企業誘致にかかる道税の課税免除額調
 - (5) 道立社会福祉施設の利用状況と取用区分調
 - (6) 出資金、基金内容調
 - (7) 道税不能欠損処分調査
 - (8) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び担保・無担保別調書、徴収不能による欠損（3カ年）
 - (9) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の実績調
 - (10) 道職員、教職員及び警察職員の定員（実人数）調
 - (11) 職員の再就職についての調査
 - (12) 第3セクターの決算調
 - (13) 地方事務官制度の内容（部門別人員数、人件費、予算経理の実績）
 - (14) 団体補助金支給調書
 - (15) 超過負担調
 - (16) 各種審議会、委員会等の諮問と答申の内容調
 - (17) 補助事業における国・道・市町村その他負担状況調
 - (18) 社会福祉施設整備に係る国庫補助金の受入状況調
 - (19) 地方振興奨励費の支庁別市町村別内容調
 - (20) 道職員、教職員及び警察職員による不祥事故一覧

④ 要求資料について、提出期限を1月16日までとすることに決定。

⑤ 審査日程について、配付のとおりとすることに決定。

⑥ 本委員会に付託されている報告第1号について、閉会中継続審査の申し出をすることはかり、異議なく決定。

⑦ 実質審査を行なわない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることとした。

○60年1月16日（水） 午後1時24分、第1委員会室において開議、午後1時27分散会

委員長 寺崎 政朝

（自民）

- ① 委員長から、12月22日の委員会決定に基づく要求資料の提出があった旨報告。
- ② 書面審査会の日程について、1月17日から18日、21日から25日、28日から31日、2月1日、4日から8日及び12日から14日の20日間を配付の決算書面審査の方法に基づき開催することに決定。
- ③ 書面審査会の運営について、(1)書面審査室は第11委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。(2)書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行い、書面審査室備えつけ資料の室外への持ち出しは禁止することとした。

○2月15日（金） 午後1時30分、第1委員会室において開議、午後1時31分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 本委員会の審査日程について、配付の日程のとおりすることをはかり、決定。
- ② 16日以降は委員会休会のため、書面審査室を閉鎖することとし、関係備えつけ書類を一時返戻することを了承。

○3月30日（土） 午後8時23分、第1委員会室において開議、午後8時25分

散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 委員長から、和田勝之委員（自民）の逝去に伴い、3月1日付けで中崎昭一議員（自民）が補充選任された旨報告。
- ② 議席についてはかり、現在着席のとおりとすることに決定。
- ③ 2月15日の委員会において決定した日程に基づき、4月8日から再び書面審査室を第11委員会室に設置することを了承。
- ④ 委員長から、昭和59年第4回定例会から継続審査中の報告第1号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○4月18日（木） 午前10時28分、第1委員会室において開議、午後3時4分散会
委員長 寺崎 政朝（自民）

○ 報告第1号（昭和58年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総体質疑に入り、

伊藤 弘委員（自民）から、

- (1) 決算の基本的事項に関し、決算に対する知事の基本的認識、行政効果の測定に対する取り組み、決算に対する議会の附帯意見の受けとめと改善措置の状況
- (2) 58年度の道政執行方針に関し、市町村サミットの開催のあり方と道政への反映状況、知事の出張日数が多いことによる日常業務への支障の有無、行政の効率化に対する取り組み、発展計画の点検結果と新計画策定の考え方及び四全総など国の計画との関連性、景気対策・国鉄ローカル線廃止問題・米の減反と農畜産物の輸入問題・韓国漁船問題・夕張新炭鉱問題に対する取り組み状況、成果及び反省点
- (3) 財政問題に関し、58年度の財政運営に対する評価、実質収支で余剰金が生じた理由及び高利の地方債の償還に充当することに対する見解、道税収入の見通しの妥当性、料理飲食等消費税の落ち込みの原因、道税の収入未済の増加に対する認識と解消策、収入歩合低下に対する具体的対策、不納欠

損処分額の増加に対する対策、滞納処分
の状況、超過負担の解消策、多額の不用額
が生じたことに対する責任及び補正措置を
しなかった理由、会計検査院の指摘事項、
監査委員の審査意見に対する見解等につい
て

質疑、意見及び要望があり、知事及び総務部長から答
弁があって総体質疑を終結。

○4月23日（火） 午前10時14分、第1委員会室
において開議、午後2時9分
散会
委員長 寺崎 政朝（自民）

① 林務部所管に対する質疑に入り、

松崎 義雄委員（自民）から、

- (1) 造林の推進に関し、本道の造林事業の現
状とこれまでの事業推進に対する取り組
み、人工林育成 特別対策事業の目的と内
容、本事業で不用額が生じた理由、事業計
画が達成されなかった原因、今後の山づく
り対策に対する見解、ヒバ林の現状と今後
の造林に対する取り組み
- (2) 森林組合の合併に関し、森林組合の活動
状況、森林組合の合併に対する見解、森林
組合広域合併対策事業の内容と不用額の発
生した理由、減額補正しなかった理由、今
後の森林組合の合併推進に対する見解
- (3) 林業構造改善事業に関し、民有林振興に
おける林業構造改善事業の位置づけ、本事
業による施設の整備内容と施設の利用状
況、施設処分による補助金返還の状況及び
原因、補助金返還という事態が発生しない
ための事前審査、指導の必要性等につい
て
質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があっ
て、林務部所管に対する質疑を終結。

② 労働部所管に対する質疑に入り、

今津 寛委員（自民）から、

- (1) 雇用対策に関し、本道における新規学卒
者の雇用状況、雇用の場の拡大対策
- (2) 職業訓練校の運営に関し、職業訓練校に
係る予算に不用額が生じた原因、職訓校の
実習収入の内容
- (3) 季節労働者の福祉資金貸付制度に関し、
貸付実績が当初見込みを下回った原因、取

扱金融機関の拡大、金融機関に対する原資預託方法の再検討に対する見解等について質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、労働部所管に対する質疑を終結。

○4月24日(水) 午前10時17分、第1委員会室において開議、午後零時14分散会
委員長 寺崎 政朝(自民)

○ 民生部所管に対する質疑に入り、

出村 勝彦委員(自民)から、

- (1) 民生委員の活動に関し、58年度の民生委員の活動状況、他府県との比較及び道が他府県より低い理由、世帯訪問などについて活動基準を示す考え、民生委員協議会の開催状況、民生委員に対する研修の充実
- (2) 障害者に配慮した生活環境の改善整備に関し、生活環境づくりの施策の内容、障害者の住みよい街づくり事業の内容と実施状況、事業の対象範囲の拡大に対する見解、福祉環境整備要綱の策定状況等について

国本 康夫委員(自民)から、

国民健康保健事業に関し、58年度の道内市町村国保財政収支状況及び最近5カ年の推移、老人保健法施行による影響、老人医療費無料化に伴う国保会計への補助の趣旨と補助額、国保財政健全化対策費補助金の交付状況、本道の被保険者1人当たり医療費が高い原因、本道の国保料の状況、収納率が低い原因、国保に係る財政調整交付金の内容、歌志内市の国保の状況、赤字市町村に対する財政調整交付金の助成強化についての努力方、退職者医療制度の創設及び国庫負担率引き下げによる国保財政への影響、60年度国保収支の見通しとその対応、国保事業の広域化・共同化に対する見解、国保財政健全化対策費補助金に係る今後の予算確保に対する決意等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があって、民生部及び衛生部所管に対する質疑を終結。

○4月25日(木) 午前10時34分、第1委員会室において開議、午後2時16分

散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

① 農務部所管に対する質疑に入り、

増井 貞一郎委員(自民)から、

- (1) 本道農業に対する認識に関し、58年度における農業をとりまく情勢と本道の全国における位置づけ、有畜複合経営に対する現状把握と今後の取り組み姿勢
- (2) 畜産行政に関し、本道の酪農及び肉用牛農家の負債の実態、負債対策の成果と今後の経営改善の取り組み、酪農・肉用牛生産近代化計画における乳用素牛の移出頭数、乳用雌子牛の生産量と販売量、乳牛の販路確保策、加工原料乳の限度数量の枠拡大策
- (3) 試験研究の充実に関し、飼料作物の品種開発に対する現在の取り組み状況及び今後の進め方、新品種の普及状況、大豆の矮化病及びバレイショのシストセンチュウの発生状況と今後の病虫害対策
- (4) 農業予算の執行に関し、不用額が生じた理由及び減額補正措置を講じなかった理由、補助金等適正化法に違反する種豚改良増殖施設の処分に係る経過、農業改良資金の不正融資の事実関係、道の指導体制の強化に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部所管に対する質疑を終結。

② 農地開発部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員(自民)から、

- (1) 小規模農用地整備事業に関し、本事業のメリットと政策的なねらい、事業実績の推移と実施希望の傾向、事業の充実に対する見解
- (2) 農業用排水施設における事故に関し、事故発生件数と内容、今後の事故防止対策、安全施設整備事業の全体計画とこれまでの実施された内容、事業の採算基準、農業用排水路に係る賠償責任保険の加入状況及び加入促進策
- (3) 農業基盤整備事業に関し、国営及び道営事業実施地区数・事業費、事業遅延の状況と促進策等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。

○5月8日(水) 午前10時17分、第1委員会室
において開議、午後2時16分
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

① 商工観光部所管に対する質疑に入り、

木本 由孝委員(自民)から、

- (1) 収入未済額等に関し、商工観光関係の収入未済及び不納欠損の理由、収入未済に係る債権管理の状況
- (2) 不用額に関し、不用額の内容及び生じた理由、中小企業関連予算に多額の不用額が生じた理由、不用額について減額補正措置をとらなかった理由
- (3) 行政管理庁の指摘事項に関し、北海道行政監察局からの指摘内容、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に該当する特定工場数、特定工場における公害防止管理者等の選任状況、公害防止管理者等の養成に対する見解、立入検査件数、今後の指導監督の取り組み
- (4) 道産品愛用運動に関し、道産品愛用運動と一村一品の違い及び所掌が分かれている理由、特産品と道産品の違い、展示コーナを別にすることの妥当性、市場開拓等に対する今後の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

出村 勝彦委員(自民)から、

- (1) 不用額に関し、水産経済費に多額の不用額が生じた理由と当初見込みの妥当性
- (2) 行政監察庁からの指摘に関し、指摘の内容と措置方法
- (3) 補助事業の執行に関し、奥尻漁協の補助金の執行に係る道監査委員の指摘内容及び措置状況
- (4) 水産加工業に関し、本道加工業の現状認識、水産物の需要の伸び悩み及び加工原魚・加工資材の値上がりの実態、日ソ漁業交渉の結果等による水産加工業への影響、水産加工業の操業短縮、休業の状況、水産加工業の将来方向、加工原料事情の変化と高次加工への促進策、イカの加工業者の現状と問題点、イカの輸入問題に対する見解

(5) 行政管理庁の指摘事項に関し、沿岸漁業整備開発事業等に係る行政監察局の指摘内容及び今後の道の対処策

(6) 日ソサケ・マス交渉に関し、出漁の遅れ等による影響と道の緊急対策についての取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

○5月9日(木) 午前10時18分、第1委員会室
において開議、午後零時11分
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

増井 貞一郎委員(自民)から、

- (1) 58年度の歳入予算に関し、道営住宅使用料に多額の収入未済額が生じた理由、住宅都市受託事業収入が下回った理由、厚生年金住宅賃貸に係る収入未済及び不納欠損処分の内容、債権管理状況
 - (2) 58年度歳出予算に関し、繰越明許、事故繰り越し、不用額を生じた理由、不用額について減額補正しなかった理由
 - (3) 58年度の事業執行に関し、道営住宅使用料の滞納状況及び処理状況、徴収方法・体制の問題点と改善の必要性
 - (4) 道土地開発公社に関し、公社のこれまでの事業の成果に対する評価、経営状態に対する認識、58年度末の公社の土地保有面積・金額、処分計画、公社運営の今後の対処方針、派遣職員・経営管理費の削減等経営健全化について検討の必要性等について
- 質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

神戸 典臣委員(自民)から、

- (1) 決算に係る基本的事項に関し、58年度の事業執行に対する評価、繰越明許費の主な事業及び繰り越しとなった理由、不用額の生じた事業及びその理由、減額補正しなかった理由
- (2) 災害復旧事業に関し、58年度に実施した災害復旧の状況
- (3) 海岸保全に関し、海岸保全区域の調査の

実施状況、海岸占用の取り扱い及び占有の実態、海岸における土石の売り払い実績、海岸浸食の状況、海岸における砂の採取に対する考え方

- (4) 地元中小建設業者対策に関し、地元中小建設業者の受注機会の確保に対する基本的な考え方及びこれまでの成果、今後の受注率向上に対する取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があり、土木部所管に対する質疑を終結。

○5月10日(金) 午前10時15分、第1委員会室において開議、午後2時58分散会
委員長 寺崎 政朝(自民)

① 生活環境部所管に対する質疑に入り、

国本 康夫委員(自民)から、

- (1) 自然環境保全に関し、自然環境保全条例に基づく環境緑地保護地区等の指定の趣旨及び指定箇所数、土地所有区分、保護地区の指定にあたっての地権者への事前説明・同意に対する考え方、保護地区の指定を受けた場合の行為制限、民有地に対する助成・税の減免の有無、保護地区の指定解除、買い上げに対する考え
- (2) 緑化推進に関し、緑化指針の内容、緑化推進地域の指定状況、市町村に対する援助、公共施設等の緑化推進の具体的成果等について

工藤 啓二委員(公明)から、

- (1) 開拓の村に関し、開拓の村の維持管理に対する基本的な取り組み、58年度の開拓の村の管理運営費の執行状況、人件費の増加理由、役員に若手を登用する必要性、冬季間の利用の促進、今後の入村者の増加対策
- (2) 真駒内屋外競技場に関し、競技場の管理運営についての国との申し合わせ内容、施設の管理体制の現状、経費節減の具体的内容、施設の利用状況と会議室の利用拡大策、施設の管理運営に係る財源内訳、国の補助増額要請に対する取り組み、広告料取入を得る考え、アジア大会の開催に伴う施設改修費用と経費負担、体育施設の所管の一元化等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があり、生活環境部所管に対する質疑を終結。

② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

伊藤 弘委員(自民)から、

北方圏交流に関し、北方圏構想の理念、構想を実現するための道の役割、58年度の北方圏交流事業の内容、民間団体の活動及び交流事業に対する評価、北方圏交流基金の状況、基金に係る事務を総務部へ移管した理由、北方圏センターの事業に基金を更に活用する考え及び事業を充実する必要性、北方圏センターの将来方向、北方圏交流の今後のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があり、開発調整部所管に対する質疑を終結。

○5月14日(火) 午前10時18分、第1委員会室において開議、午後2時47分散会
委員長 寺崎 政朝(自民)

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

木本 由孝委員(自民)から、

- (1) 職員公宅に関し、職員公宅の実態と入居状況、公宅の建設状況、木造公宅の改築計画、狭隘公宅の解消策、職員公宅の整備に対する今後の取り組み姿勢
- (2) 派出所・駐在所の整備等に関し、58年度における派出所・駐在所の建てかえ状況、派出所の床材、基準面積の拡大、防寒設備について検討する必要性、道警本部庁舎の改築に対する見解、派出所等の警察官の増員に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長、総務部長及び警務部長から答弁があり、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員(自民)から、

- (1) 指導主事の学校訪問に関し、法的根拠、指導の内容、58年度以降の訪問指導の実施状況、学校訪問未実施校がある理由と解消策
- (2) 教職員の服務に関し、教職員に係る交通事故の発生件数及び行政処分の状況、今後

の事故防止対策、信用失墜等の不祥事の発生状況及び行政処分

- (3) 主任手当に関し、主任の必要性に対する認識、主任の命課状況、主任手当の支給総額と返還しようとしている金額、手当返還運動の参加者数、主任手当問題の早期解決に向けての努力方等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○5月15日(水) 午前10時29分、第1委員会室において開議、午後4時18分散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

○ 総務部所管に対する質疑に入り、

木戸浦 隆一委員(自民)から、

- (1) 札幌医大附属病院会計に関し、歳入欠陥の原因、58年度の病床の稼働状況、病床利用率向上策、不用額を生じた理由、病院会計への一般会計から繰り入れが続いていることに対する見解、不用額の発生に伴い繰出金を減額補正しなかった理由、経営改善のための具体策
- (2) 車両の管理に関し、58年度における庁用車の運行に係る経費、ディーゼルエンジン車の購入状況、車両の効率的な使用及び運転技術員の減員に対する見解、車両の保管状況及び車両の支庁名表示の促進
- (3) 役職任命がえ制度に関し、参与、副参与、調査員に役職任命がえする必要性、在職期間及び任務、定年制施行後における参与、副参与のあり方
- (4) 勸奨非常勤制度に関し、新たに制定された要綱の内容、勤務実態のない非常勤職員のリ報の返還に対する見解

今津 寛委員(自民)から、

ふるさと訪問に関し、知事公約にあるこの事業の目的、これまでの道政に対する認識と評価、移動知事室、ふるさと訪問及び市町村サミットの相違点、市町村サミットをノーネクタイで行ったねらいと効果、市町村サミットに係る経費及び随行者が多い理由等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

○5月16日(木) 午前10時9分、第1委員会室において開議、午後3時54分散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

① 総務部所管に対する質疑の続行、

山口 真人委員(自民)から、

- (1) 道税の不納欠損処分に関し、不納欠損処分の基準、道税の不納欠損額の税目別内訳、他府県との比較、不納欠損処分と税負担の公平に対する見解、滞納処分停止期間中の取扱い
- (2) 道職員の定数に関し、条例定数と実人員に差がある理由、定数管理・欠員の補充に対する見解
- (3) 団体補助金に関し、58年度の団体補助金の交付額と件数、交付団体及び対象事業についての見直し状況、類似団体の補助金の整理統合に対する見解
- (4) 超過負担に関し、超過負担の解消に対する取り組み姿勢
- (5) 条例の改廃に関し、道条例の規定の表現について見直しを行う考え等について

工藤 啓二委員(公明)から、

- (1) 人事異動等に関し、60年度の人事異動の基本方針、年度内に人事異動を実施することに対する見解、他府県の状況、高齢職員の在職状況
- (2) 職員の再就職に関し、道の出資・補助団体への職員の再就職に対する見解、58年度における職員の再就職状況、道の助成団体への再就職者の給与額、複数の団体の役職を兼ねていることに対する見解及び団体に対する指導の考え、道職員の再就職に関する取扱要領の徹底
- (3) 公用車の管理に関し、庁用車の数、運転技術員の配置状況、庁用車の年間の維持管理費、運転技術員の1人当たり給与と時間外手当、公用車の1日当たり走行距離、部長専用車の見直しに対する見解
- (4) 公共用施設における電気料金等に関し、必要以上の容量のトランスが設置されている実態の把握状況、電気需給契約の改善に係る自治省通達に対する対応、契約電力の変更による節減可能料金の額、今後の改善

に対する取り組み、電気料金の滞納による送電停止に関連する事故の受けとめ及び北電に対する対応等について

大橋 晃議員（共産） から、

学校法人様似学園に対する補助金に関し、58年度の配分基準、補助金の使途に対するチェック方法、様似学園に対する補助金の算定根拠及び法人の決算に対する道の対応、本年5月の特別調査の目的と結果、補助金の不正受給等の疑いに対する事実関係の確認及び今後の取り組みについて

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて、各種委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

② **総括質疑**に入り、

今津 寛委員（自民） から、

- (1) 知事公約に関し、道と市町村との関係に対する認識及び公約の表現の妥当性
- (2) 市町村サミットに関し、移動知事室と市町村サミットで目的・内容の相違の有無、サミットの日程、随行者の数等を再検討する必要性等について

山口 真人委員（自民） から、

職員定数に関し、条例定数と実人員に差がある理由、定数条例の改正を検討する必要性等について

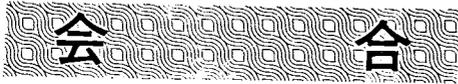
質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、各会派代表者会議において行うことに決定。

○ 5月17日（金） 午前10時21分、第1委員会室において開議、午前10時24分閉会

委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 委員長から、各会派代表者会議における付託案件に対する意見調整の結果、意見の一致を見た旨報告。
- ② **報告第2号（昭和58年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）**を議題とし、意見を付し認定議決することをはかり、異議なく決定。付託案件に対する委員長報告については委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあつた。



全国都道府県議会議長会

○5月30日(木) 岩手県花巻市において役員会を開催、会長(岩手県議長)のあいさつに引き続き、協議に入り、まず、臨時総会の日程について決定の後、欠員中の副会長の補欠選任について、欠員を生じたブロックから推せんされた者を臨時総会において、総会議長の指名により選出することとした。次に、全議事務総長から、ハワイ官約移民100年祭慶祝使節団への本会の参加状況と日程、現在検討されている地方議会議員功労者に対する自治大臣表彰の概略、本会をはじめ地方6団体が組織する地方自治確立対策協議会が去る5月20日行った「国庫補助負担率の引き下げ措置に関する申し入れ」等について、それぞれ説明の後、閉会した。

○6月3日(月) 都道府県会館本館において、臨時総会を開催。会長(岩手県議長)のあいさつの後、協議に入り、欠員中の副会長の補欠選任について、本会会則により、欠員を生じたブロックから推せんされた議長を総会議長指名のとおり、山形県、栃木県及び山口県議長をそれぞれ選任し、閉会した。

○7月11日(木) 都道府県会館本館において役員会を開催。会長(岩手県議長)のあいさつの後、協議に入り、第85回定例総会の提出議案について、各委員長報告のとおり決定。次に、「国庫補助負担率一律引下げに反対する決議」1件を役員会提出議案とすること、第85回定例総会の日程及び議案審議の方法について、全議事務総長の説明のとおり了承。引き続き、定例総会議決事項の要運運動及び役員を選任方法について、協議決定した。次に、全議事務総長から地方行革推進小委員会がとりまとめた機関委任事務の整理合理化案の骨子について、説明があり、閉会した。

都道府県議会議員共済会

○5月30日(木) 岩手県花巻市において理事会を開催。会長(岩手県議長)のあいさつに引き続き、協議に入り、代議員会の運営方法及び昭和59年度決算報告について、原案のとおり了承し、代議員会に提出することに決定の後、閉会した。

○6月3日(月) 都道府県会館本館において代議員会を開催。会長(岩手県議長)のあいさつの後、議事に入り、まず、会期を本日限りとし、会議録署名者を決定の後、昭和59年度本会決算について、全議事務総長から、内容の説明並びに監事(京都府議長)から監査結果報告があり、異議なく認定の後、閉会した。

10都道府県議会議長会(138回)

○1月30日(木) 京都市において開催、地元京都府議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、協議に入り、まず、愛知県議長から前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について協議決定した。次いで、次回開催地を大阪府に決定の後、全議事務局長から、今後における臨時行政改革推進審議会の運営方針等について説明の後、閉会した。

- 1 泰東丸の実地調査と遺骨収集について
(北海道提出)
- 2 中国残留日本人及び永住帰国者対策について
(東京都提出)
- 3 国の行政改革と地方財政への影響について
(神奈川県提出)
- 4 単身赴任手当に対する減税等について
(静岡県提出)
- 5 水資源対策の推進について
(愛知県提出)
- 6 山村地域の活性化と林業生産の振興等について
(兵庫県提出)
- 7 森林・林業の振興について
(広島県提出)
- 8 地方財政対策について

(福岡県提出)

- 9 文化の振興及び学術研究の充実強化について
(京都府提出)

10都道府県議会議長会 (139回)

○5月8日(木) 大阪市において開催。地元大阪府議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、協議に入り、まず、京都府議長から前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について協議決定した。次いで、東京都副議長から昭和59年度本会経常決算報告を行い、これを了承。次いで、次回開催地を広島県に決定の後、全議事務総長から、第102回国会における法案の審議状況等について報告の後、閉会した。

- 1 私立学校助成の充実について
(東京都提出)
- 2 国立病院・療養所の充実強化について
(愛知県提出)
- 3 国庫補助負担率一律引下げに係る国の措置について
(京都府提出)
- 4 行財政改革について
(兵庫県提出)
- 5 国立病院・療養所の存続等について
(広島県提出)
- 6 身体障害者に対する自動車重量税の減免措置について
(福岡県提出)
- 7 中小、零細企業の経営安定化について
(大阪府提出)

閉会した。

- 1 地方財政対策の強化について
(岩手、宮城、秋田、山形、福島県提出)
- 2 第4次交通安全施設等整備5箇年計画の策定について
(福島県提出)
- 3 国立病院・療養所の存続等について
(山形県提出)
- 4 スパイクタイヤ対策について
(宮城県提出)
- 5 電源地域振興のための特別措置法の制定について
(福島県提出)
- 6 東北新幹線、北海道新幹線及び青函トンネルの建設促進について
(青森、岩手、宮城、山形、福島県提出)
- 7 高速自動車道の建設促進について
(岩手、秋田、山形、福島県提出)
- 8 地方空港の整備と国際化について
(岩手、宮城、山形、福島県提出)
- 9 第4次全国総合開発計画について
(宮城県提出)
- 10 新産業都市建設に係る国の財政上の特別措置適用年度の延長について
(青森、福島県提出)
- 11 林業の振興について
(岩手、秋田県提出)
- 12 ソ連漁船の寄港に関する国の責任ある対応について
(宮城県提出)

北海道・東北6県議会議長会 (第68回)

○6月6日(木) 盛岡市において開催。地元岩手県議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、福島県議長から前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について順次協議、決定し、議決事項の処理方法については、調整後の12議案すべて、早急に政府関係機関に陳情することとし、次回開催地を北海道に決定。次いで、全議事務総長から、最近の中央情勢などについて説明があり、

資 料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	6. 21	6. 24	北海道条例第22号
北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例	7. 12	7. 16	北海道条例第23号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第24号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第25号
職業訓練法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	同	同	北海道条例第26号
風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第27号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第28号
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第29号
北海道畜産振興資金貸付事業特別会計条例を廃止する条例	同	同	北海道条例第30号

議会運営及び各常任・特別委員会委員名簿

(昭和60年6月26日現在)

●=委員長 ○=副委員長 △=理事

○議会運営委員 (13人)

△伊達 忠一(道政)(文教)	△今津 寛(自民)(文教)	○樫林 巖(社会)(厚生)
△高橋 庸(社会)(総務)	谷川 英雅(社会)(商工労働)	岩本 允(自民)(商工労働)
△工藤 啓二(公明)(建設)	綿貫 健輔(自民)(水産)	△関根 建二(社会)(生環林務)
△橋 浪蔵(自民)(総務)	吉川 貴盛(自民)(生活林務)	<オブザーバー>
◎古川 靖晃(自民)(生環林務)	木戸浦隆一(自民)(水産)	大橋 晃(共産)(厚生)

○総務委員 (14人)

岩瀬 正人(自民)
 △国本 康夫(自民)
 △伊藤 武一(公明)
 △高橋 庸(社会)
 ○小田原要四蔵(社会)
 青山 章(自民)
 橋 浪蔵(自民)
 川口 常人(自民)
 ◎高木 繁光(自民)
 △小野 秀夫(道政)
 岩崎 守男(社会)
 中田 繁夫(社会)
 藤井 猛(自民)
 高橋 賢一(自民)

○生活環境林務委員(12人)

大野 忠義(自民)
 △酒井 芳秀(自民)
 ◎木下 一見(道政)
 △柏倉 勝雄(社会)
 桜井 外治(自民)
 ○吉川 貴盛(自民)
 関根 建二(社会)
 湯本 芳志(社会)
 笠島 保(社会)
 古川 靖晃(自民)
 笹浪 幸男(自民)
 三上 勇(自民)

○厚生委員 (13人)

△大橋 晃(共産)
 △出村 勝彦(自民)
 村田 雄平(自民)
 △浅野 俊一(公明)
 △大平 盛雄(社会)
 樫林 巖(社会)
 中川 隆之(自民)
 ○久田 恭弘(自民)
 岩田 徳弥(自民)
 ◎渋谷 澄夫(社会)
 藤井 虎雄(社会)
 中崎 昭一(自民)
 宇野 眞平(自民)

○商工労働委員 (13人)

△高橋 一史(自民)
 増井貞一郎(自民)
 谷川 英雅(社会)
 ○岩本 允(自民)
 木本 由孝(自民)
 伊藤 豪(自民)
 宇川 源吉(自民)
 △石川十四夫(道政)
 △柳谷 正一(公明)
 △輪島 幸雄(社会)
 ◎青木 延男(社会)
 星野 健三(社会)
 吉田 政一(自民)

○農務農地開発委員(14人)

△大野 新生(道政)
 操上 良宏(自民)
 △平井 進(自民)
 △大島 一郎(社会)
 神本 三也(社会)
 湯佐 利夫(自民)
 小田部善治(自民)
 ◎中川 義雄(自民)
 山口 眞人(自民)
 寺崎 政朝(自民)
 ○長岡 寅雄(社会)
 鈴木 誠二(社会)
 △高橋 鉦(公明)
 大平 秀雄(自民)

○建設委員 (14人)

大内 良一(社会)
 生駒 隆介(自民)
 △小野寺 勇(自民)
 ○工藤 啓二(公明)
 ◎伊藤 弘(自民)
 佐々木行雄(自民)
 青山 正男(自民)
 △萩上 元春(社会)
 舟山 広治(社会)
 原 清重(社会)
 △西村 慎一(道政)
 平野 明彦(自民)
 作田 政次(自民)
 佐々木 豊(自民)

○水産委員 (13人)

遠藤 常二(社会)
 ○木戸浦隆一(自民)
 三沢 道男(社会)
 △高田 忠雄(道政)
 △綿貫 健輔(自民)
 ◎高橋 康之(自民)
 松崎 義雄(自民)
 石山 直行(自民)
 △吉野 之雄(社会)
 保格 博夫(社会)
 池島 信吉(社会)
 新沼 浩(自民)
 松浦 義信(自民)

○文教委員 (14人)

△相沢 武彦(公明)
 △伊達 忠一(道政)
 今津 寛(自民)
 △神戸 典臣(自民)
 △菊地 芳郎(社会)
 ○一野坪 勉(社会)
 土屋 良三(自民)
 水岡 薫(自民)
 ◎佐々木利昭(自民)
 吉田 英治(社会)
 熊谷 克治(社会)
 野村 権作(自民)
 若狭 靖(自民)
 西尾 六七(自民)

○総合開発調査特別 (27人)

△岩瀬 正人(自民)(総務) 木戸浦隆一(自民)(水産)
 国本 康夫(自民)(総務) 平井 進(自民)(農務農開)
 △伊藤 武一(公明)(総務) 大島 一郎(社会)(農務農開)
 大平 盛雄(社会)(厚生) △谷川 英雅(社会)(商工労働)
 三沢 道男(社会)(水産) △神本 三也(社会)(農務農開)
 青山 章(自民)(総務) △岩本 允(自民)(商工労働)
 桜井 外治(自民)(生環林務) 中川 義雄(自民)(農務農開)
 橋 浪藏(自民)(総務) 岩田 徳弥(自民)(厚生)
 ◎寺崎 政朝(自民)(農務農開) △石川十四夫(道政)(商工労働)
 ○輪島 幸雄(社会)(商工労働) 吉田 英治(社会)(文教)
 湯本 芳志(社会)(生環林務) 高橋 鈺(公明)(農務農開)
 西村 慎一(道政)(建設) 中崎 昭一(自民)(厚生)
 新沼 浩(自民)(水産) 笹浪 幸男(自民)(生環林務)
 高橋 賢一(自民)(総務)

○石炭対策特別 (15人)

○遠藤 常二(社会)(水産)
 △相沢 武彦(公明)(文教)
 △伊達 忠一(道政)(文教)
 △増井貞一郎(自民)(商工労働)
 △一野坪 勉(社会)(文教)
 △檜林 巖(社会)(厚生)
 △綿貫 健輔(自民)(水産)
 土屋 良三(自民)(文教)
 ◎水岡 薫(自民)(文教)
 山口 眞人(自民)(農務農開)
 宇川 源吉(自民)(商工労働)
 岩崎 守男(社会)(総務)
 池島 信吉(社会)(水産)
 平野 明彦(自民)(建設)
 大平 秀雄(自民)(農務農開)

○北方領土対策特別委員

(13人)

出村 勝彦(自民)(厚生)
 △村田 雄平(自民)(厚生)
 ○菊地 芳郎(社会)(文教)
 △高田 忠雄(道政)(水産)
 ◎木本 由孝(自民)(商工労働)
 佐々木行雄(自民)(建設)
 石山 直行(自民)(水産)
 高木 繁光(自民)(総務)
 △棚谷 正一(公明)(商工労働)
 鈴木 誠二(社会)(農務農開)
 △舟山 広治(社会)(建設)
 笠島 保(社会)(生環林務)
 松浦 義信(自民)(水産)

○エネルギー問題調査特別委員

(17人)

△今津 寛(自民)(文教)
 神戸 典臣(自民)(文教)
 酒井 芳秀(自民)(生環林務)
 △伊藤 武一(公明)(総務)
 柏倉 勝雄(社会)(生環林務)
 △小田原要四蔵(社会)(総務)
 湯佐 利夫(自民)(農務農開)
 伊藤 弘(自民)(建設)
 △中川 義雄(自民)(農務農開)
 久田 恭弘(自民)(厚生)
 吉川 貴盛(自民)(生環林務)
 伊藤 豪(自民)(商工労働)
 ◎川口 常人(自民)(総務)
 △小野 秀夫(道政)(総務)
 ○萩上 元春(社会)(建設)
 △渋谷 澄夫(社会)(厚生)
 藤井 虎雄(社会)(厚生)

○国民体育大会推進特別委員

(17人)

△大内 良一(社会)(建設)
 △大野 新生(道政)(農務農開)
 △生駒 隆介(自民)(建設)
 大野 忠義(自民)(生環林務)
 小野寺 勇(自民)(建設)
 操上 良宏(自民)(農務農開)
 高橋 一史(自民)(商工労働)
 △工藤 啓二(公明)(建設)
 高橋 康之(自民)(水産)
 △中川 隆之(自民)(厚生)
 松崎 義雄(自民)(水産)
 佐々木利昭(自民)(文教)
 △長岡 寅雄(社会)(農務農開)
 ○吉野 之雄(社会)(水産)
 青木 延男(社会)(商工労働)
 中田 繁夫(社会)(総務)
 ◎若狭 靖(自民)(文教)

○ 日 本 社 会 党

執行委員長	安井 吉典	教宣局長	川上 祐司	同	千葉 勲
副執行委員長	新村 源雄	国際局長	仲下 哲哉	会計監査	杉山 博康
同	原 清重	機関紙局長	藪 進	同	菊地 唯夫
同	村吉 勇治郎	国民生活局長	印田 良美	同	菊 屋 富治
選対委員長(兼務)	保格 博夫	政策審議委員長	吉田 英治	同	熊谷 克治
書記長	西本 美嗣	財務委員長	檜林 巖	道議會議員会長	熊谷 克治
書記次長(兼務)	佐藤 均	道議会对策委員長	岩崎 守男	同副会長	鈴木 誠二
組織局長	小野 仁	札幌市対策局長	関根 建二	同幹事長	岩崎 守男
労働局長	神本 三也	指定都市議会对策委員長	藤田 雅弘	同副幹事長	関根 建二
農漁民局長	木原 義法	統制委員長	中西 仁郎	同議会運営副委員長	檜林 巖
中小企業局長	鈴木 誠二	統制委員	石橋 哲治	同政策審議委員長	吉田 英治
地方政治局長	小林 雪夫	同	大半 賢治	同副会長	小田原 要四蔵
青少年局長	島 亘 麗子	同	細見 一夫	同	神本 三也
婦人局長	滝 口 亘	同		同	大平 盛雄
国民運動局長					

○ 道 政 ク ラ ブ

議員会長	石川 十四夫	副幹事長	木下 一見	政策審議会副会長	大野 新生
同副会長	高田 忠雄	同	伊達 忠一		
幹事長	小野 秀夫	政策審議会長	西村 慎一		

○ 公 明 党

本部長	野村 光雄	中小企業局長	常見 寿夫	道民運動本部長	相沢 武彦
副本部長	鯉登 義夫	農林水産局長	柳谷 正一	選挙対策委員長	鯉登 義夫
書記長	浅野 俊一	広報宣伝局長	高原 弘		
副書記長	高橋 鉦	青年局長	政氏 雅	道議會議員団長	高橋 鉦
同	乙川 節郎	教育局長	松波 章夫	同幹事長	伊藤 武一
同	柴田 政邦	文化局長	山本 長和	同副幹事長	工藤 啓二
同	合浦 賢	婦人局長	江里口 英子	同政策審議委員長	相沢 武彦
組織局長	乙川 節郎	庶務局長	藤根 昌一		
議会局長	高橋 鉦	地方統制委員長	緒方 博愛		
政策局長	伊藤 武一	地方会計監査委員	西島 健郎		
労働局長	工藤 啓二	同	佐原 秀男		

○ 日 本 共 産 党

委員 長	宮 本 忠 人	常 任 委 員	高 橋 昭 一	常 任 委 員	大和田 基 夫
書 記 長	越 前 小 平	同	武 藤 和 三 郎	同	菅 間 慧 一
副 委 員 長	高 島 信 敏	同	吉 田 寛 義	同	寺 井 勝 夫
同	市 山 吉 次	同	猪 股 嘉 子	同	本 間 喜 代 人
同	児 玉 健 次	同	佐々木 昭 雄	同	山 口 照 和
同	多 田 光 雄	同	滝 本 昭 雄		
常 任 委 員	阿 部 勘 吾	同	外 尾 静 子	道 議 会 議 員 団	大 橋 晃
同	岡	同	森 元 昌 輔		

○ 民 社 党

常 任 顧 問	小 平 忠 人	教 宣 局 長	泉 山 誠 治	中 小 企 業 委 員 長	菅 原 敏 人
執 行 委 員 長	戸 部 卯 吉	選 挙 対 策 委 員 長 (兼)	池 田 敏 雄	青 年 学 生 委 員 長	大 島 秋 夫
副 執 行 委 員 長	池 田 敏 雄	組 織 局 長	上 原 毅	婦 人 対 策 委 員 長	遠 藤 る き 子
同	吉 田 行 儀	政 策 審 議 会 長	中 田 猛		
書 記 長	風 早 俊 男	財 務 委 員 長	名 越 晴 男		
副 書 記 長	毛 利 隆	議 会 対 策 委 員 長	清 水 闊		
同 兼 事 務 局 長	工 藤 寛	農 林 漁 業 委 員 長	鎌 田 明 義		

5 月 の メ モ

- 2日 ○サミット開幕 第11回主要先進国首脳会議が西独の首都ボンで開幕、参加7カ国首脳は7項目の「政治宣言」を採択、西側の政治的連帯を確認した。
- 5日 ○田中元首相、ひそかに帰宅 東京通信病院に入院中の田中元首相が、東京・目白台の私邸に帰っていたことが明らかになった。早坂元首相秘書の説明では、4月28日に帰宅、3日に病院に戻ったとされた。
- 8日 ○指紋押捺拒否で逮捕 神奈川県警外事課と川崎臨港署は、外国人登録法に基づく指紋押捺を拒否している川崎市川崎区池上町、李相鎬(イ・サンホ)保育園主事(28=韓国籍)を同法容疑で逮捕した。自治体の「告発」がないまま逮捕されたのは初めて。
- 9日 ○東京地裁が平沢を審尋 「帝銀事件」の死刑確定者として30年間拘禁されてきた平沢貞通(93)の人身保護請求訴訟で東京地裁は収監先の八王子医療刑務所で平沢本人の「審尋」を行った。
- サハリン東海域の遭難漁船の3人生存 4月23日、サハリン東海域で遭難した稚内市の沖合底引き漁船「第71日東丸」の乗組員16人のうち、5人の乗った救命ボートが、サハリン・テルペニヤ岬に漂着(9日)、ソ連側に保護されたが2人は既に死亡していた。生存の池田良助甲板長ら3人と2遺体は出迎いの巡視船「れぶん」で稚内に着いた(12日)。出港以来22日ぶり。
- 10日 ○インドで連続爆弾テロ インドの首都ニューデリーなど10数カ所で、シーク教徒過激派によるとみられる連続爆弾テロ事件が発生、60人以上が死亡、100人以上が負傷した。
- 札幌ケーブル・ネットワークに放送施設の設置許可 郵政省は札幌市で自主放送を中心とした都市型CATV(有線テレ

ビ)事業を計画している札幌ケーブル・ネットワークに対し、放送施設の設置を許可した。62年10月に放送開始の予定。

- 11日 ○英サッカー場で火災惨事 西ヨークシャー州のサッカー場で、試合中に木造スタンド付近から火災が発生、約1万人の観客のうち約50人が死亡、200人以上が重軽傷。
- 12日 ○日ソ漁業協定を調印 北洋サケ・マス漁の新たな枠組みを決めた日ソ漁業協力協定の調印式がソ連漁業省で行われ、協定文書全文が日本大使館によって公表された。
- 13日 ○脳死の症例分析まとまる 厚生省の「脳死に関する研究班」は、新しい脳死判定基準作成の基礎資料となる全国の脳死症例の詳しい分析結果をまとめた。研究班は、さらに修正した基準作成を今秋を目標に進めることになった。
- 14日 ○指紋押捺制度を改正 政府は閣議で、外国人に対する指紋押捺を、これまでの回転指紋方式から軽く台紙に押すだけの平面方式に改めることを決定。一方、法務省は、①押捺拒否者には3カ月間説得しても応じない場合は告発する。②説得期間中は登録済証明書を交付しないなどの内容の通達を出した。
- 15日 ○川治プリンスホテル火災で社長ら3人有罪 死者45人を出し、戦後最大のホテル火災となった栃木県・川治温泉、川治プリンスホテル火災で、宇都宮地裁は社長の小黒太平と妻の専務雅代、出火原因のガスバーナーを使っていた作業員の計3人に、業務上過失致死傷罪などで有罪を言い渡した。
- 16日 ○ロ事件控訴審で被告分離 ロッキード裁判丸紅ルート控訴審を担当している東京高裁判事9部が、贈賄側の丸紅3被告と収賄側の元首相田中角栄被告らの審理を分離し、丸紅側3被告の第1回公判を今年夏に開くと決めていたことが明らかになった。併合審理を主張していた田中被告側弁護団はこれに反対を表明した。
- 17日 ○補助金法と男女雇用均等法が成立 補助

金削減一括法が、参院本会議で可決、成立。また、職場での女性差別をなくそうとする男女雇用機会均等法が、衆院本会議で可決、成立した。

○三菱南大夕張砒でガス爆発 夕張市の三菱石炭鉱業南大夕張砒業所坑内でガス爆発事故があり、坑内員62人が死亡、24人が負傷する大惨事となった。

○南北経済会談開かれる 南北朝鮮の第2回「南北経済会議」が、板門店で開かれた。北側は副首相級経済協力委員会の設置を提案し、南側は前回の会談で合意した交易事項の実現に向けて実質討議を提案。6月20日に第3回会議を開くことで合意した。

19日 ○八雲町で火災、老夫妻2人が焼死体 渡島管内八雲町で火事があり、老夫妻2人の焼死体が見つかったが(17日)、2人は火災前に首を絞められ殺されていたことがわかり、重要参考人の6男、柴崎克敏(47)に事情聴取したところ、犯行を自供した。

20日 ○岡本公三、捕虜交換で釈放 1972年のテルアビブ空港乱射事件で終身刑の判決を受けた日本赤軍の岡本公三(37)が、国連と国際赤十字による捕虜交換で釈放され(20日)、ジュネーブ経由でリビアの首都トリポリに着いた(21日)。警視庁は岡本の殺人容疑の逮捕状を取り、国際刑事警察機構を通じて国際手配することにした。

21日 ○ソ連書記長、全アジア安全会議を提案 ゴルバチョフ・ソ連書記長が、ソ連を公式訪問したガンジー・インド首相の歓迎夕食会で演説し、アジア地域平和のための全アジア安保会議開催を提案した。

22日 ○世界大都市サミット開く 海外18の大都市の市長らを招き、友好と相互理解、都市問題の解決や世界の平和に寄与するため、東京都が3日間の日程で開催。「大都市問題の解決に向けて、全地球的な視点から相互の連帯を強める」などの東京宣言を採択した。

○1952～54年の米外交文書公表 米國務省

が1952年から54年までの外交文書を公表。日本の有事に米国が指揮権を握る問題で、日本側が米国の要求をのんでいたことが明らかになった。

25日 ○中村清監督が水死 マラソンの瀬古利彦、佐々木七恵選手らを育てたエスピー食品陸上競技部監督の中村清さんが、新潟県塩沢町の魚野川で、ヤマメ釣り中に過って水死した。

26日 ○タンカー爆発し邦人4人死亡 スペイン南端のアルヘシラス湾でパナマ船籍のタンカー、ペトラゲン・ワンがナフサ荷揚げ作業中爆発、日本人船員4人を含む25人を超す死者が出た。負傷者も日本人船員2人ら37人にのぼった。

○占拠学生が退去 ソウルの米文化センター図書館を占拠していた韓国人学生73人は、米大使館側と光州事件の責任などについて交渉を重ねたが、6月18日米側と対話することなどで合意、72時間ぶりに自主退去した。

28日 ○スパイ防止法案を国会提出へ 自民党総務会は「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」を同党単独の議員立法として今国会に提出することを了承した。

○社会党が「新宣言」づくり 社会党綱領等基本問題検討委員会の作業小委員会の1回目の討議で、同党の新しい綱領となる「新宣言」の草案要綱が事務局側から示された。①党の性格は国民政党。②党の目指すものは広い意味での社会的改革。③単独政権でなくとも連合政権を普通のことと見る。などの内容。

○南北朝鮮赤十字会談開く 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)代表団が12年ぶりにソウル入りし(27日)、韓国との赤十字会議が開かれた(28～29日)。

29日 ○ロ事件、田中側が控訴趣意書を提出 ロッキード事件丸紅ルートの元首相・田中角栄被告側の弁護団は、控訴趣意書を東京高裁に提出した。

○サッカー場でファン衝突、38人死亡 ベルギーのグリユッセルで開かれたサッカ

ー欧州杯決勝戦で、対決する英国とイタリアのファンが衝突、38人が死亡、約350人が重軽傷を負った。

6月のメモ

30日 ○平沢の釈放請求棄却 「帝銀事件」の死刑囚、平沢貞通(93)と弁護人が死刑の時効完成を理由に釈放を求めた人身保護請求裁判で、東京地裁は、「拘留中の死刑囚に時効の問題は生じない」とする初判断を示し、請求を棄却する決定をした。

○日ソさけ・ます交渉で総漁獲量が4万トン台を割る 日ソさけ・ます交渉は、漁獲量3万7,600トン(昨年4万トン)、漁業協力費42億5,000万円(昨年同額)とすることで合意に達した。漁期は6月1日～7月末で操業水域、漁法は前年通り。総漁獲量が4万トン台を割ったのは初めてである。

31日 ○「6増・6減案」を国会提出 自民党は衆院定数改正の「6増・6減案」を盛り込んだ公職選挙法改正案を、議員提案として国会に提出した。

1日 ○韓国、「南北国会会談」に同意 韓国国会本会議は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)最高人民会議が4月9日に呼びかけた「国会会談」について「歓迎する」との回答書簡を全会一致で採択。

3日 ○動燃が核廃棄物施設で知事に申し入れ 留萌管内幌延町が誘致している高レベル放射性廃棄物の貯蔵工学センター問題で動燃の吉田登理事長は、横路知事と会談し、立地環境調査を文書で申し入れた。

6日 ○田中事務所を閉鎖 田中元首相の政治活動の拠点で、元首相の政治団体越山会の所在地である東京・平河町のイトーピア平河町ビルの事務所を6月いっぱい閉鎖し、越山会の事務所は目白台の元首相の私邸内に移す、と発表。

7日 ○指紋押捺、町田市が法務省通達返上 在日外国人の指紋押捺拒否問題で、東京都町田市は、「法務省の通達は外国人の人権と地方自治を侵害する」として、通達の事実上返上の方針を決めた。通達返上を自治体として打ち出したのは初めて。

8日 ○大鳴門橋が開通 淡路島と鳴門市を結ぶ本州四国連絡橋の神戸～鳴門ルート大鳴門橋が開通した。全長1,629メートルで東洋一のつり橋。

9日 ○川口松太郎氏が死去 第1回直木賞作家で、「愛染かつら」や「鶴八鶴次郎」「明治一代女」など、大衆小説や新派の舞台で多彩な活躍を続けた川口松太郎氏が肺炎のため死去した。85才。

10日 ○日米防衛協力の充実で一致 訪米中の加藤防衛庁長官がワインバーガー米国防務長官と会談し、日米防衛協力関係をさらに充実させることで合意。加藤長官は洋上防空の検討を始めるとともに、59中期業務見積もりの実施によって防衛計画の大綱水準の達成を期していることを表明し、59中業で導入を検討中の超地平線(OTH)レーダーの技術資料提供を米側

に求めた。

○米 SALT II の順守表明 レーガン米大統領は、第2次戦略兵器制限条約(SALT II)の延長問題で報告書を議会に送り、今年12月末に同条約の期限が切れた後も、条約の定める戦略兵器の制限を守っていく方針を明らかにした。

11日 ○社会党が新宣言草案 社会党は綱領等基本問題検討委員会の作業小委で、新しい綱領となる「新宣言」の草案をまとめた。①党の性格を「国民政党」と規定し、階級政党論を否定、②連合政権づくりでは保守勢力の一部も対象とした幅広い政治路線を目指す、などが特徴。

○ソ連書記長、経済体制転換を強調 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長は、モスクワで開かれた科学技術の発展に関する会議で演説し、科学技術の水準向上をはかり、ソ連経済の量から質への転換を訴えた。

12日 ○指紋押捺拒否の2人逮捕 大阪府警警備部と東淀川、高槻両署は、指紋押捺を3年近くにわたって拒否してきた在日韓国人2人を、自治体の告発がないまま外国人登録法違反容疑で逮捕した。法務省の拒否者の取り扱いをめぐる新しい通達以来初の逮捕者。

13日 ○定数は正で4野党が統一案 社会、公明、民社、社民連の4党は、衆院定数は正問題の実務者協議で自民党の「6増・6減案」に対抗する野党4党統一案を決めた。自民党案を一部修正、合区や境界変更を織り交ぜて中選挙区制(3~5人)を維持する内容。

○北海道航空のヘリ墜落、4人死亡 貝殻島コンブ漁を取材したあと、札幌丘珠空港へ帰る途中の北海道航空のヘリコプターが、網走管内白滝村の北見峠付近の国道わきに墜落炎上、乗っていた機長ら乗員3人と北海道新聞記者1人の計4人全員が死亡した。

14日 ○経済成長率急減速 経済企画庁が発表した1~3月期の国民総生産(GNP)は、前期比で実質年率0.4%増の低成長にと

どまった。59年度の実質成長率は5.7%。

○豊田商事の大阪本社で仮差し押さえ 大阪地裁は詐欺まがいの金取引が問題となっている豊田商事の大阪本社で仮差し押さえを強制執行した。本社での仮差し押さえは初めてだが、盛岡、京都、東京などの各地で相次いだ仮差し押さえ同様、今回も金地金はなかった。

16日 ○国が当事者の訴訟、年1万件を突破 法務省は国が原告か被告になった訴訟をまとめた「訟務の概況」を発表。59年末で継続中の訴訟は10,221件、前年同期に比べ426件増。損害賠償を求める国家賠償請求訴訟が多い。

17日 ○内閣の中枢の強化を提言 臨時行政改革推進審議会の内閣機能等分科会は、内閣の総合調整機能を強化するよう求める報告書を行革審に提出した。対外政策推進のための「外政調整室」や、国の緊急事態に対処するため「安全保障会議」を新設するなどを提言している。

○柔道の山下選手引退 柔道の山下泰裕6段(28)＝東海大講師＝が現役引退を表明。ロス五輪無差別級で優勝したほか世界選手権で4個の金メダル、全日本選手権でも9連勝。連勝記録は昭和52年の日ソ親善大会以来「203」。

18日 ○豊田商事の永野会長、刺殺さる 豊田商事の永野一男会長(32)が、大阪市北区天神橋3丁目、ストックマンションの5階自宅に押し入った2人組の男に銃剣でめった突きされ、死亡した。取材のため詰めかけていた報道陣約40人の目前での異常な凶行だった。

19日 ○投資ジャーナル中江元会長らを逮捕 無免許で株の取引をしていた「投資ジャーナル」グループの中江滋樹元会長ら幹部11人が詐欺の疑いで警視庁に逮捕された。被害は200億円余りとみられる。中江元会長は昨年8月から今年3月まで海外へ逃亡した後、国内を転々。

20日 ○国大協、共通1次試験科目を5教科5科目に 国大協は国公立大の共通1次試験について62年度入試から、試験科目数を

現行の5教科7科目から、理科、社会をそれぞれ1科目に減らして国語、社会、数学、理科、外国語の5教科5科目にするなどを骨子とした改革を実施することに決定した。

○**三菱南大夕張砒、操業を再開** ガス爆発事故で操業が全面ストップしていた三菱南大夕張砒は、上部地域での操業が札幌鉱山保安監督局の許可を得て、34日ぶり再開された。

○**道の新長期計画基本構想案まとまる** 道の新長期計画基本構想案が正式にまとまった。国際空港の整備やリニアモーターカーによる高速交通体系の導入などのプロジェクトを揚げ、一方では道内を6つの地域経済圏に分けて、それぞれの地域振興を目指すというもの。

21日 ●第2回定例道議会開会

○**道議会議長に吉田政一氏(自民・稚内市)副議長に星野健三氏(社会・道民連合・札幌市北区)を選出** 第2回定例道議会が始った21日、正副議長の選挙が行われ、議長に吉田政一氏(自民・稚内市)、副議長に星野健三氏(社会・道民連合・札幌市北区)が選出された。

○**仁杉国鉄総裁を更迭** 国鉄の分割民営化答申を前に、仁杉巖総裁は中曽根首相に辞意を伝えた。首相はこれを認め、後任に杉浦喬也前運輸次官を選んだ。国鉄内部で分割反対論が根強いことを懸念、更迭人事で国鉄改革への決意を示した。

23日 ○**成田空港で旅客荷物爆発** 成田空港の荷さばき場で、カナダ・バンクーバーから到着したカナダ太平洋航空機の乗客荷物が爆発、従業員2人が死亡、4人が重傷。一方、カナダ・トロントからロンドンに向かったインド航空ジャンボ機が、アイルランド沖で墜落、乗員、乗客329人が死亡または行方不明になった。同時テロの可能性があると、関係5か国が合同捜査に乗り出した。

○**船内作業で6人酸欠死** 大阪府は堺市の日立造船大阪工場内ドックで、点検中のギリシャ船籍の貨物船ガローファリアの

機関室で、消火装置のガスボンベからガスが噴出、作業員6人が酸欠死し、船員ら5人が重軽傷を負った。

25日 ○**関税下げを正式決定** 政府・与党合同の対外経済対策推進本部は、市場開放行動計画(アクションプログラム)の第1弾として関税分野の具体的な開放策を正式決定した。

○**北教組人勧闘争裁判逆転** 「北教組マンモス訴訟」で札幌高裁は地公法の合憲性を認めたとうえで、一部については「処分が過酷で懲戒権の乱用」としたが、残りの処分については適法とし、一審判決を一部取り消す実質的な逆転判決を言い渡した。

26日 ○**臨教審が第1次答申** 臨時教育審議会が当面の教育改革案をまとめた第1次答申を、中曽根首相に提出。基本原則に「個性重視」を掲げ、私大も利用できる共通テストの創設、6年制中等学校の設置、単位制高校の新設などを提案。

27日 ○**パンダの赤ちゃん誕生** 上野動物園のパンダ、ホアンホアンが、同園のフェイフェイとの間で人工授精に成功、日本で初めて赤ちゃんを出産した。生後43時間で母親の下敷きになって圧死(29日)。

30日 ○**TWA機乗っ取り事件、人質を解放** レバノンのイスラム教シーア派民兵組織「アマル」は、39人の米国人人質を解放、事件は16日ぶりに解決した。一方、イスラエルは、乗っ取り事件との関連を否定しつつもシーア派レバノン人捕虜300人を釈放し、南部レバノンに送還した。

7月のメモ

- 1日 ○**ロマノフ氏失脚** ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の対抗馬と目されていたロマノフ政治局員・書記(62)が党中央委総会に辞任を申し出て認められた。「健康上の理由」とされているが、政治的失脚が確実視されている。
- 2日 ○**ソ連元首にグロムイコ氏** ソ連最高会議は幹部会議長(国家元首)にグロムイコ外相(75)を選出、後継外相にシェワルドナゼ政治局員(57)を選んだ。チーホノフ首相は留任。77年以来、党書記長の国家元首兼任が続いていた。
- 3日 ○**米ソ首脳会談の開催決定** 米ソ両国は、懸案のレーガン、ゴルバチョフ会談が11月19、20日両日、ジュネーブで開かれる、と同時発表した。
- 7日 ○**都議選で自民復調、社会敗北** 東京都議会議員選挙の投票率は53.5%と都議選史上最低を記録(7日)。開票の結果、自民は5、公明2、共産3とそれぞれ現議席を上積みしたのに対し、社会党は4議席減の敗北を喫した。
- 8日 ○**一家殺傷、長男を逮捕** 札幌市内西区の住宅で左官業・細田道男さん(42)と妻千恵子さん(41)が手オノで殴り殺され、長女の中学年も重傷を負う事件があった。犯人は夫妻の長男(15)＝無職で、9日夕刻、函館駅前派出所に出頭し「両親を殺した」と自供した。
- 9日 ○**「徳島ラジオ商事件」、故富士茂子さんは無罪** わが国の刑事裁判史上初めての死後再審となった「徳島ラジオ商事件」の再審判決公判が徳島地裁で開かれ、夫殺しの罪に問われた故富士茂子さん(54年11月死亡＝当時69)に無罪判決が言い渡された。判決理由は、有罪の決め手とされた2店員の証言について「ほとんど信用できず、誘尋による偽証の疑いが強い」と判断。
- 12日 ●**第2回定例道議会閉会**
- 天皇陛下、歴代最長寿に** 84歳の天皇陛下は、お生まれになってから30,756日の御長寿。確かな記録に基づく文武天皇(42代)以降の歴代天皇の中で、江戸時代の後水尾天皇(108代)と並んで最も長命な天皇となられた。
- 生産者米価据え置き** 60年産米の生産者価格(政府買入れ価格)は、米価審議会の答申(10日)を受け、政府が据え置きを決定した。また、良質米奨励金は、今年産米は削減せず、来年産米から削減する方向で検討することになった。
- 中曽根首相が訪欧** 中曽根首相が特別機で訪欧の旅に。仏、伊、パチカン、ベルギー4国を訪問、21日に帰国。
- 13日 ○**米大統領、がん手術** レーガン米大統領はワシントン郊外のベセスダ海軍病院で、盲腸内の腫瘍を含む腸を約60センチにわたって切除。医師団は、摘出した腫瘍からがん細胞を検出したが、転移した形跡はない、と発表(15日)。
- 15日 ○**円続騰** 米国経済の悪化などから、東京外国為替市場の円相場は円高が進み、昨年7月以来初めて1ドル＝230円台を回復、一時的に235円台をつけたうえ、直物出来高は史上最高の36億6,300万ドルに達した(16日)。
- 17日 ○**衆院定数配分に最高裁が違憲判決** 58年12月の総選挙をめぐる、全国21選挙区の有権者が選挙無効の訴えを起こしていた「衆院定数訴訟」に対し、最高裁大法廷は「選挙時の格差は憲法が要請している投票価値の平等原則に反し、国会に認められている是正のための合理的期間も過ぎていた」として、現行の衆院定数配分規定を違憲と判断、21選挙区の選挙を違法とした。
- 18日 ○**安川元裁判官の実刑確定** 最高裁第3小法廷は、裁判官として担当していた刑事事件の女性被告と関係を結び、公務員職権乱用と収賄の罪に問われた福岡市の元小倉簡易裁判所判事安川輝夫被告の上告を棄却、懲役1年の実刑判決が確定した。戦後、裁判官が懲役刑に服するのは

初めて。

- 19日 ○イタリアでダムが決壊、270人生き埋め
イタリア北部ドロミテ山地の避暑地スタバで、雷雨による地滑りのためダムが決壊、ホテル3軒と住宅約20軒がのみ込まれ、夏季学校に来ていた児童や宿泊客ら270人が生き埋めになり、ほぼ全員が絶望視されている。
- 20日 ○最高裁、平沢の釈放請求認めず 「帝銀事件」の死刑囚平沢貞通が、刑の時効を理由に釈放を求めた人身保護請求の特別抗告審で、最高裁第1小法廷は「拘置中の死刑囚には刑の時効は進行しない」と抗告を退ける決定をし、通知した。
- 21日 ○南ア、非常事態宣言 黒人暴動の続く南フリカで、政府が非常事態を宣言。非難するフランスは駐南ア大使の本国召還を発表した(24日)。
- 北天佑が二度目の優勝 大相撲名古屋場所千秋楽で大関北天佑が朝潮を破り、13勝2敗で関脇時代に続いて優勝。12勝で敢闘賞の関脇大乃国は大関に昇進(24日)。
- ボート衝突され母子死傷 留萌管内小平町の海水浴場で親子5人の乗った貸しボート遊覧船が衝突し、ボートは転覆して5人が海に投げ出され幼い姉弟3人が死亡、母親も頭に大けがをした。留萌署は遊覧船の船長の前方不注意として、業務上過失致死傷の疑いで緊急逮捕した。
- 23日 ○レーガン大統領が退院、米中原子力協定に調印 結腸がんの摘出手術を受けたレーガン米大統領が退院(20日)。退院後初の公式行事として、李先念・中国国家主席をホワイトハウスに迎えて会談、懸案だった米中原子力協定に合意、調印した。
- 24日 ○有毒ワイン、日本にも 人体に有毒な「ジェチレングリコール」を混ぜ、高級品に仕立てた有毒ワインのうち、オーストリア産の1銘柄が日本に輸入されていたことが判明。西ドイツ産の有毒ワイン1銘柄も日本に入っていた(25日)。
- 25日 ○来年度予算も原則マイナス 61年度予算

案の概算要求基準を閣議決定。一般歳出の経常部門マイナス10%、投資部門マイナス5%と、4年連続の原則マイナス基準。しかし、防衛費が今年度の要求基準の伸びと同じ前年度予算化7%増となったのを始め、年金、政府開発援助(O D A)など6項目で増額が認められたため、一般歳出の概算要求基準総額は前年度予算に比べて1.5%増の33兆654億円になった。

- 26日 ○国鉄の分割・民営化を答申 国鉄再建監理委員会が、62年4月に国鉄を東日本、東海、西日本、北海道、四国、九州の6民間会社に分割する「国鉄改革に関する意見」(最終答申)を中曽根首相に提出。
- 長野市郊外で地滑り 長野市上松の地滑りで大規模な地滑りが起き、団地の約60戸や老人ホームが押しつぶされた。避難が遅れた老人ホームのお年寄り1人が死亡、30人前後が行方不明。
- 29日 ○ウガンダでクーデター 内乱が続いていたウガンダで、反乱軍による無血クーデターが起き、オボテ大統領は国外に逃亡した(27日)。国家元首にはティト・オケロ国軍司令官が就任した。
- 30日 ○国鉄再建へ答申尊重を閣議決定 政府は国鉄の分割・民営化を答申した国鉄再建監理委員会の「国鉄改革に関する意見」を「最大限尊重する」との方針を閣議決定。国鉄再建関係閣僚会議を改組した「国鉄改革関係閣僚会議」の設置を決めた。
- 市場開放行動計画の骨格を決定 関税、輸入制限など6分野で、3年以内に国際水準を上回る市場開放を目指す措置が、政府・与党合同対外経済対策推進本部で決まった。また内需拡大のための作業委員会を設置することも決まった。
- 全欧安保記念会議で米ソ外相会議 アルバニアを除く欧州諸国と米、カナダの外相が一堂に集まった全欧安保10周年記念会議がヘルシンキで開幕のシュルツ米國務長官とシェワルドナゼ・ソ連外相が初めて会談し、11月に予定されている米ソ

首脳会談の議題について原則的に合意した。

- 31日 ○**梅田事件再審初公判** 25年10月に北見市で起きた強盗殺人、死体遺棄の「梅田事件」の再審第1回公判が釧路地裁で開かれ、無期懲役刑が確定している北見市春光町、廃品回収業 梅田義光・再審被告(61)＝仮出所中＝は「私は無実です」と改めて起訴事実を否認した。検察側は梅田被告が真犯人とする陳述をした。
- 米が対日防衛力増強監視を立法化** 米上院が日本のシーレーン防衛力増強について大統領に年次報告を義務づける法案可決。下院も同様の法案を可決した(1日)。

北海道議会時報 昭和60年第2号
昭和60年10月24日発行（通巻第37巻第2号）

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第37巻第2号(昭和60年第2回定例会)